

# 平成29年度 事業報告



学校法人 加計学園

# 建学の理念

ひとりひとりの  
若人が持つ能力を  
最大限に引き出し  
技術者として  
社会人として  
社会に貢献できる  
人材を養成する

## 目次

理事長挨拶	1
法人全般	2
岡山理科大学	19
倉敷芸術科学大学	49
千葉科学大学	57
岡山理科大学附属高等学校	67
岡山理科大学附属中学校	74
岡山理科大学専門学校	80
玉野総合医療専門学校	85
御影インターナショナルこども園	92

# 理事長挨拶

学校法人 加計学園  
理事長・総長 加計 晃太郎



本学園は「ひとりひとりの若人が持つ能力を最大限に引き出し 技術者として 社会人として 社会に貢献できる 人材を養成する」という建学の理念のもと、これまでさまざまな分野での教育研究、学際領域の研究、高大連携教育、海外の大学をはじめとした教育機関との交流協定に基づく教職員、学生生徒の相互研修による国際感覚の養成等による人材養成を行っています。

政府が、経済再生と並ぶ日本国の最重要課題として、21世紀の日本にふさわしい教育体制を構築し、教育の再生を実行に移すことを目標に、「人づくりは、国づくり」と位置づけた教育再生実行会議で教育問題に取り組む中、私ども私学関係者もこの取り組みと連動し、来たるべき新時代に活躍できる人材養成に努めているところです。

本学園におきましても、その一環として、昨年度、岡山理科大学に教育学部を開設、さらに今年度は経営学部を4月に開設し、永年にわたって培って参りました教育研究のノウハウを活かして「マーケティングとデータサイエンス」双方に強い人材育成に努めました。さらに、獣医学部新設については、広島県・今治市国家戦略特区での特定事業の事業主体として、獣医学部設置認可申請を行い52年ぶりとなる認可を頂きました。

また、倉敷芸術科学大学におきましても今年度4月に西日本初の危機管理学部を開設し、経済・経営学をベースとして現代社会で発生している、あるいは発生するであろう、金融、経済、産業、自然等々の問題に対応できる危機管理のエキスパートを養成して参ります。

このほかにも、各設置校におきまして、来たるべき新時代に対応できる人材育成のために、短期的な計画のみならず中・長期のビジョンを持って既存の学部・学科における教育研究体制・施設の充実を推進しています。また、学部・学科の改組、新コースの設置、地元地域と連携することで開かれた大学をめざす等々の取り組みを積極的に推進することにより、地域貢献、社会貢献、ひいては平和社会への実現に向けての尽力等々に取り組んで参りたいと考えております。

今年度も学園ならびに各設置校におきまして、以上のことを念頭に、教育事業を展開しつつ、魅力ある学園づくりに努めました。

# 平成29年度 事業報告

## 法人全般

### 法人としての取組

#### ■将来計画・構想

##### 1. 学園ビジョンの策定

建学の理念の基、加計学園の使命（ミッションステートメント）を明確にし、各設置校がビジョン、アクションプランを作成している中で、学園本部としてのビジョンを検討しました。

##### 2. 岡山理科大学獣医学部の設置

岡山理科大学獣医学部今治キャンパス開設につきましては、設置認可に係る再補正申請及び寄附行為変更認可申請の一部修正を経て、2017年11月14日付で認可されました。

##### 3. 三大学学長会議

本部・岡山理科大学・倉敷芸術科学大学・千葉科学大学の学長及び事務局長等による会議を毎月1回定期的に行いました。今年度は、ビジョンやアクションプラン策定や諸規程改正等を通じて、顕在化した教育研究、管理運営面の課題を検討しました。

##### 4. グローバル化への取り組み

###### (1) IB教育プログラムの推進

###### (2) STEM（ステム）教育推進

###### (3) 留学生の積極的な受入れ

文部科学省主催のIB説明会や設置校で開催されたIB教育、STEM教育の講習会並びにグローバル教育関連の会議や留学生との交流行事に出席し、グローバル化への取り組みを行いました。

#### ■会計・監査体制

##### 1. 決算業務の移行

決算をはじめとする会計処理に関わる業務を財務部に移行したことに伴い、一括管理体制を構築するとともに個々のスキルアップに努めました。

##### 2. 業務監査の充実・強化

昨今の企業不正や不祥事を受け、経営倫理の観点から業務監査の強化が必要であることから、監査室における監査体制を再構築し、ガバナンスの強化を目指しました。また、計画的な監査と改善状況の追跡を行うことで、確実な業務の改善を図りました。

#### ■教職員の人材育成

##### 1. 職員研修

階層別研修（初任者研修、一般職員研修、役職者研修等）を日程表(P.3記載)に沿って行い、建学の理念の実現を目指す職員の育成を行いました。

一般職員及び役職者研修では、各設置校より推薦を受けた職員が研修に参加し、研修終了後は、研修参加者が各設置校で報告会を行うことで研修内容の共有化も図りました。

No.	開催日	テーマ/タイトル	研修対象
1	4月1日	加計学園の職員として	新採用職員
2	4月2日	組織を高める コミュニケーション研修	新採用職員
3	6月1日	2017年度入試の総括及び 2018年度入試動向等の考察	学園職員
4	6月15日	サーバント・リーダーシッ プ研修 ～新時代・リーダ ーの条件～	事務職員 役職者
5	6月19日	管理職基本研修① 「管理職の役割理解と 強いチーム作り」	事務職員 役職者
6	6月27日	真・報連相研修	学園職員
7	7月11日	KAKE 国際祭り	学園職員
8	7月25日	ビジネス文書と 電子メールのマナー研修	学園職員
9	8月26日	管理職基本研修② 「評価と人材育成」	事務職員 役職者
10	8月26日	思学塾	事務職員初 任者他（採 用1～2年目 の者）
11	10月31日	総合危機管理セミナー	学園職員
12	11月17日	日本語弁論大会決勝大会 運営サポート	学園職員
13	12月28日	年末研修会 「異文化理解のために」 研修報告	学園職員
14	1月5日	年始研修会「新年を迎えて」	学園職員

## 2. 進化する自己点検・勤務考課

職務を通して事務職員の事務能力の向上と人間性を高めることによって、人材育成を図るとともに組織力を向上させ、帰属意識の高い、活力ある組織作りを目的として、規程の整備を行いました。また、進化する自己点検・勤務考課シートの改定について検討を行いました。

## ■労務管理

### 1. メンタルヘルス対策

ストレスチェックによる教職員のストレス状況の検査について、安全衛生委員会において、対象職員の受検率向上及び職員のメンタルヘルスの保持・増進について検討を行い、今年度は10月にストレスチェックを実施しました。

受検結果を踏まえ、健康管理センター及び衛生委員会等で集团的に分析し、職場環境の改善に繋がります。

### 2. 女性活躍推進法行動計画の推進

2016年4月1日施行の女性活躍推進法に基づき策定した行動計画に沿って、女性が職業生活において活躍出来る環境の整備に取り組みました。2018年度に向けて、事務職員（女性）の管理職として新規に1名及び4名の昇進を行いました。

### 3. 次世代育成行動計画の推進

次世代育成支援対策推進法に基づき策定した行動計画（第3期）に沿って教職員が仕事と子育ての両立を図ることができる環境や多様な働き方の整備に努めました。今年度は、衛生委員会や会議等で有期雇用労働者を含めた有給休暇の取得促進に取り組みました。

## ■施設・環境整備事業

### 1. 省エネルギーの推進

省エネルギー推進委員会の定期開催の実施及び省エネルギーに対する教職員の意識向上に努めましたが、2017年度は原単位（エネルギー使用量を床面積で除した値）で対前年度比2.67%増加したため、2018年度は1%削減を目標に、より一層、省エネに力を入れて取り組みます。

### 2. 施設・環境整備

学生生徒及び教職員にとってより快適な学習、研究及び職場環境の提供に努め、今年度は、以下の工事を実施しました。

- ①岡山理科大学第1号館及び第2号館等を取り壊し、2017年6月より、その跡地に芝生を植栽し、いこいの場として学生等に解放しました。
- ②岡山理科大学第10号館跡地を昨年度は駐車場に利用していましたが、今年度は地面をアスファルト舗装し、より一層、利便性を向上させました。
- ③正門前道路において、A1号館新築等工事により破損したアスファルト舗装を修繕しました。

- ④岡山理科大学笹ヶ瀬テニスコート2面の修繕及び外周ネットの改修工事を行いました。
- ⑤岡山理科大学C2号館1階の一部を恐竜学博物館に改修しました。
- ⑥2018年度より今治キャンパスに岡山理科大学獣医学部が新設されることに伴い、2018年2月28日付で管理棟、車庫、守衛室、エネルギーセンター、獣医学部棟、獣医学教育病院棟、排水処理施設、体育館、クラブハウス、ゴミ置場1,2の11棟を新築し、水盤、駐輪場等の構築物も整備しました。
- ⑦ヘルスピーア倉敷に氷上整備車ガレージを新築しました。
- ⑧千葉科学大学マリーナキャンパスに次世代型陸上養殖施設を新築しました。
- また、クラブハウス棟裏及び薬学部附属棟裏に駐輪場を新設しました。
- ⑨岡山理科大学附属中学校・高等学校第一校舎に学内ネットワーク無線を構築しました。

## ■リスク管理

### 1. 防災計画の見直し

新学部創設等に伴い自衛消防組織編成を見直し、A～Dまでの4地区隊にA1を新たに加え、5地区隊とし、災害時の役割分担を明確にしました。

### 2. 災害対策

災害発生時に、自衛消防組織編成に定めた各自の役割が機能するよう、防火・防災訓練、救急救命講習等を継続実施しました。

学園防災対策委員会を6月12日に開催し、火災・地震暴風雨等、危険物、交通、防犯の4小委員会から2016年度活動報告及び2017年度の取り組み等の説明があり承認されました。

2017年度防災訓練等実績

No	開催日	訓練実施対象	内容
1	4月7日	玉野総合医療専門学校	避難訓練・指定避難場所までの移動
2	4月20日	岡山理科大学専門学校薫風館	消火・避難訓練・防火講演
3	7月19日	千葉科学大学	地震津波避難訓練
4	8月31日	倉敷芸術科学大学	消火・通報・避難訓練・AED取扱い講義
5	10月27日	本部・岡山理科大学(学生参加)	地震・火災避難訓練・AED応急手当て等
6	11月15日	御影インターナショナルこども園	消火・通報・避難訓練・防火の話
7	12月18日	ESG倉敷こども園	消火・通報・避難訓練

2017年度救命講習実績

No	開催日	研修対象	内容
1	5月17日	附属高校健康スポーツコース	普通救命講習
2	6月2日	岡山理科大学生物地球学科	救命講習会
3	6月11日	岡山理科大学附属高校通信制	普通救命講習
4	9月12日	岡山理科大学体育局	普通救命講習
5	9月17日	岡山理科大学附属中学校教職員	普通救命講習
6	10月4日	岡山理科大学教職員	普通救命講習
7	12月8日	岡山理科大学留学生別科	普通救命講習



## ■コンプライアンスの取組

### 1. 瀬戸内海環境保全特別措置法及び水質汚濁防止法

3大学において、特定施設(流し)定期点検の実施・促進を行っています。

また、各種届出を引き続き行いました。

### 2. 土壌汚染対策法

岡山理科大学1・2号館の建物解体に伴い、土壌汚染対策法が適用されるため、適宜、岡山市との協議を引き続き行いました。

### 3. 水質汚濁防止法及び下水道法

3大学の最終排水口において排水基準値を遵守しています(毎月定期測定実施)。

### 4. 建物における衛生的環境の確保に関する法律(建築物衛生法)

岡山理科大学A1号館の定期的な水道水質検査を7月及び2018年1月に実施しました。

## 5. 水道法

専用水道及び簡易専用水道の定期的な水道水質検査を行いました。

## 6. ポリ塩化ビフェニル (PCB) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法

岡山理科大学1号館解体に伴い、新たにPCB廃棄物が発見されたため、法律に従い、2018年2月に処分を行いました。

### ■地域貢献・地域連携

#### 1. 包括連携協定

地域文化社会の発展と人材の育成等を目指すため、4月3日に倉敷市の公益財団法人倉敷考古館と包括連携協定を結びました。

#### 2. 地元企業・近隣町内会等との連携

地元をホームタウンとするプロスポーツクラブのファジアーノ岡山FC(サッカー)及び岡山シーガルズ(女子バレー)とのスポンサー契約や西大寺会陽への協賛並びに近隣町内会との交流等を引き続き行い、地域との積極的な連携を図りました。

### ■その他事業

#### 1. ケンブリッジ大学英語検定機構事務局の設置

グローバル化への取組の一貫で、ケンブリッジ大学英語検定機構の事務局を学園内に設置し、岡山理科大学附属中学校・高等学校との間でケンブリッジ英語の授業サポートや教員研修などを実施できる合意書を締結し、語学教育の推進を行いました。また、ケンブリッジ大学英語検定機構認定の英語教授法資格であるCELTAのオンラインコースに岡山理科大学、岡山理科大学附属中学校・高等学校から各1名の教員が参加し、資格を取得しました。

さらに、岡山理科大学附属中学校・高等学校の英語教員11名が英語教授知識認定テストであるTKTを受講し、教授力向上を図りました。

## 国際交流関係

### ■教育交流協定校との交流プログラム

本学園は現在、19カ国73校の海外高等教育機関と教育交流協定を締結し、学生、教職員の交換、留学生やインターンシップ生受け入れなど多彩な国際交流プログラムを行っています。

既に四半世紀継続しているアメリカ学生研修団に対しては、岡山での滞在最終日に岡山理科大学スカイテラスにて「KAKE国際祭り」を開催しました。研修団や地域住民の方々、ホストファミリー、学園関係者など500名以上が参加し、在籍留学生による中国、マレーシア、ネパール、パキスタン(理大ハラルレストラン)などの国際屋台が出店されました。

### ■第七回加計学園杯日本語弁論国際大会

第七回加計学園杯日本語弁論国際大会の地区予選を8～10月に11カ国計15会場にて開催しました。これら予選で選抜された15名の出場者による決勝大会を11月17日(金)に岡山理科大学にて開催しました。出場者は「もしも一つだけ願いが叶うなら」という本年度のテーマについて熱弁しました。最優秀賞には、スリランカ地区大会優勝者のラウィンドゥ・ウィクラマシンハさんが輝きました。



### ■ 第八回加計杯日本語弁論大会

学園設置校に在籍している留学生による弁論大会の決勝を11月18日に今年度は倉敷芸術科学大学にて開催しました。中国、韓国、スリランカ、マレーシア、ベトナム、ブラジルなどの国々の留学生が出場し、スピーチを行いました。

### ■ 海外支局長会議

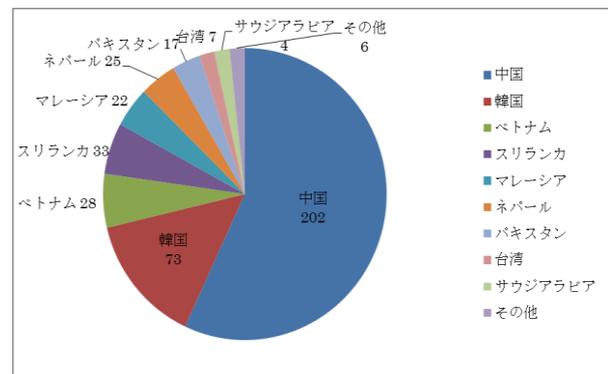
今年度は11月17日に海外支局長TV会議を開催し、勉強会・報告会を通じて、海外支局長同士の連携を深め、活発な議論と情報交換を行いました。

### ■ 教育交流協定校との交流プログラム

国名	計画	予定
アメリカ	受入: ライト大学仕事体験生2名 (岡山理科大学) 受入: フィンドリー大学仕事体験生2名 (千葉科学大学)	通年
台湾	受入: 致理技術学院科目等履修生3名 (岡山理科大学2名・倉敷芸術科学大学1名)	通年
台湾	受入: 致理技術学院学生研修団	5/24～6/2
中国	受入: 無錫技師学院(高校部)	6/11～6/18
アメリカ	受入: フィンドリー大学学生訪日研修団4名 受入: ライト大学学生訪日研修団10名	6/26～7/19
ブラジル	受入: パラナ連邦大学学生訪日研修団5名 受入: パラナ・カトリカ大学学生訪日研修団5名	6/26～7/19
中国	受入: 上海交通昂立日本語学校	7/18～7/25
韓国	受入: 慶一学園生徒訪日研修団	7/23～7/26
韓国	受入: 韓国支局訪日文化研修団	7/26～8/3
アメリカ	派遣: フィンドリー大学へ学生研修団	8/25～9/12
アメリカ	派遣: ライト大学へ学生研修団	8/25～9/12

韓国	派遣: 湖西大学へ学生研修団	8/19～8/27
中国	受入: 江蘇省無錫堰橋中学研修団	11/23～11/26
中国	受入: 江蘇省無錫運河実験中学研修団	12/12～12/19
韓国	受入: 全南女子商業高校生徒研修団	1/17～1/19
韓国	受入: 木洞高校高校生訪日研修団	1/15～1/18
台湾	派遣: 致理技術学院へ学生研修団	3/6～3/12

### ■ 国別留学生内訳 (2017年5月1日現在)



総数: 417名 (15カ国)

■ 海外交流協定校（2018年3月31日）

国名	教育交流協定校	校数
中国	南開大学、北京科技大学、雲南大学、中山大学、河南科技大学、東北師範大学、東北師範大学人文学院、中国管理軟件学院、北京城市学院、北京市実美職業学校、北京市求实職業学校、黒龍江中医薬大学、安徽外国語学院、河南建城学院	14校
	（留学生募集に関する提携校） 北京平成日本語学校、四川外国語学院国際教育学院、深圳職業技術学院、江蘇卓越日本語専修学院、無錫運河実験中学校、吉林動画学院、他	(13校)
韓国	慶一学園、金剛学園（永同大学、亨硯高校）、鶴山学園（東ソウル大学）、金龍学園（徳園女子高校、徳園芸術高校）、桂林学園（正明高校）、清錫学園（清州大学）、純心教育財団（純心高校）、湖西学園（湖西大学）、江原大学、金泉大学、大田保健大学、韓国防災協会、全南女子商業高等学校、木洞高校、礼ーデザイン高等学校	15校
台湾	大華技術学院、明新科技大学、南台科技大学、稲江科技暨管理学院、稲江高級商業職業学校、金甌女子高級中学、致理科技大学、新北市立新北高級工業職業学校、治平高級中学、財団法人崇右技術学院	10校
アメリカ	ライト大学、ハワイ大学、フィンドリー大学、シェネンドーア大学、グアム大学、ムーアパークカレッジ	6校
イギリス	サンダーランド大学、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学キャベンディッシュ研究所、ダービー大学	4校
スリランカ	ワヤンバ・ロイヤルカレッジ、マリヤデワ・カレッジ、マリヤデワ・バリーカウィッダチャーラヤ、マヒンダ・カレッジ・ゴール校	4校
ブラジル	パラナ・カトリカ大学、パラナ連邦大学、バンデイランテス高校	3校
オーストリア	ヨハネス・ケプラー大学、リンツ工科造形芸術大学	2校
シンガポール	ニー・アン・ポリテクニク、シンガポール・ポリテクニク	2校
ベルギー	アントワープ王立美術アカデミー	1校
タイ	泰日工業大学、パトゥムワン・デモンストレーション・スクール、ワライラック大学	3校
フィリピン	フィリピン国立大学ロスバニョス校	1校
フランス	リヨンI大学	1校
カナダ	モホーク大学	1校
オーストラリア	アニマルインダストリーズリソースセンター	1校
ロシア民主共和国	高等技術大学	1校
マレーシア	マラ工科大学医学部	1校
モンゴール	モンゴル科学アカデミー古生物学研究センター、モンゴル国立教育大学	2校
メキシコ	日本メキシコ学院	1校

## 組織

### ■組織

2017年4月1日付で、学園総合企画局に特命プロジェクトチームが新設され、「加計学園医療教育総合センター(仮称)設置準備委員会」を立ち上げました。

本委員会では、学園が所有する医療教育関連機器等の共同利用の有効性を探り、医療教育に携わる教育職員の共同研究、共同授業を通じた教育研究の更なる質的向上方策を検討しました。

医療教育の質的向上方策並びに検討過程で顕在化した教育全般に係る課題も含め、本委員会の検討結果を理事長に上申し、具体的な質的向上案策定、教育課題の解決に向けて継続的に検討することとなりました。

### ■加計学園理事・監事・評議員概況

(単位：人)

区分	定数	常勤	非常勤	計
理事	9～13	7	3	10
監事	2		2	2
評議員	23～32	26	4	30

(2017年5月1日現在)

### ■役員について

2018年3月31日：内田修心専務理事退任

## 学園の概況

### ■学園の沿革（抜粋）

- 昭和30年4月 加計学園の出発点ともなった広島英数学館を、加計勉が創立
- 昭和36年9月 学校法人加計学園設置認可、理事長に加計勉就任、岡山電機工業高等学校設置認可
- 昭和37年4月 岡山電機工業高等学校開校（全日制、電気科・電子工業科） 初代校長に神崎栄一郎就任
- 昭和39年1月 岡山理科大学設置認可
- 昭和39年2月 岡山理科大学設置認可にともない、岡山電機工業高等学校を岡山理科大学附属高等学校に名称変更
- 昭和39年4月 岡山理科大学開学（理学部応用数学科、化学科） 初代学長に加計勉就任
- 昭和42年4月 岡山理科大学附属高等学校第2代校長に内藤一人就任
- 昭和44年12月 真庭郡川上村に岡山理科大学蒜山研究所、蒜山学舎を開設
- 昭和48年10月 学校法人加計学園の所在地が岡山市の住居表示の変更により、岡山市理大町と町名変更
- 昭和49年4月 岡山理科大学大学院理学研究科修士課程（化学専攻、応用物理学専攻）を設置
- 昭和49年4月 岡山理科大学附属高等学校第3代校長に中尾寿夫就任、全寮制特別学級を全寮学級に名称変更
- 昭和50年4月 岡山高等建築専門学院設置認可
- 昭和50年5月 岡山高等建築専門学院開校（建築学科夜間部定時制） 初代院長に中尾寿夫就任
- 昭和51年4月 岡山高等建築専門学院、専修学校法施行により岡山高等建築専門学校に名称変更
- 昭和53年4月 岡山理科大学大学院理学研究科に博士課程（後期）材質理学専攻を設置
- 昭和55年4月 岡山理科大学第2代学長に、奥田毅就任
- 昭和55年4月 岡山理科大学附属高等学校第4代校長に松本卓三就任
- 昭和55年4月 岡山高等建築専門学校昼間部を増設、第2代校長に片山誠二就任
- 昭和55年7月 寄附行為変更により総長制度認可、初代総長に加計勉就任
- 昭和59年4月 岡山理科大学第3代学長に、黒谷寿雄就任
- 昭和61年4月 岡山理科大学工学部設置
- 昭和61年4月 岡山理科大学附属高等学校第5代校長に三宅寛就任
- 昭和61年4月 岡山高等建築専門学校を岡山理科大学専門学校に名称変更
- 平成2年4月 岡山理科大学第4代学長に、加計勉就任
- 平成2年4月 岡山理科大学大学院の理学研究科（修士課程 機械理学専攻、電子理学専攻、博士課程 システム科学専攻）を改組し、工学研究科（修士課程機械工学専攻、電子工学専攻、応用化学専攻、博士課程 システム科学専攻）を設置

平成4年1月	岡山理科大学附属高等学校第6代校長に加計晃太郎就任
平成4年4月	岡山理科大学附属高等学校第7代校長に渡辺己巳生就任
平成6年12月	倉敷芸術科学大学設置認可 初代学長に谷口澄夫就任
平成7年4月	倉敷芸術科学大学開学（芸術学部、産業科学技術学部、教養学部）
平成9年4月	岡山理科大学総合情報学部を増設
平成9年12月	玉野看護福祉総合専門学校設置認可
平成10年4月	玉野看護福祉総合専門学校を開校（保健看護学科、介護福祉学科） 初代校長に金政泰弘就任
平成10年4月	岡山理科大学附属高等学校第8代校長に三木輝知就任
平成10年4月	岡山理科大学専門学校第3代校長に村上侑就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学第2代学長に土井章就任
平成11年4月	倉敷芸術科学大学大学院開設（芸術研究科、産業科学技術研究科、人間文化研究科）
平成12年4月	倉敷芸術科学大学教養学部を国際教養学部に変更
平成12年4月	岡山理科大学附属高等学校通信制課程普通科を設置
平成13年1月	学校法人加計学園第2代理事長・総長に加計晃太郎就任
平成13年4月	岡山理科大学大学院修士課程に総合情報研究科（情報科学専攻・シミュレーション物理専攻・生物地球システム専攻・社会情報専攻）設置
平成13年4月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科に芸術制作表現専攻博士（後期）課程、産業科学技術研究科に計算機科学専攻博士（後期）課程・機能物質化学専攻博士（後期）課程設置
平成13年4月	玉野看護福祉総合専門学校を、玉野総合医療専門学校に変更
平成13年4月	岡山理科大学第5代学長として、山村泰道就任
平成13年9月	岡山理科大学附属中学校設置認可
平成14年4月	倉敷芸術科学大学大学院（通信制）設置
平成14年4月	岡山理科大学附属高等学校第9代校長に北尾正幸就任
平成14年4月	岡山理科大学専門学校第4代校長に逢坂一正就任
平成14年4月	岡山理科大学附属中学校初代校長に善木道雄就任
平成15年4月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部コンピュータ情報学科（通信教育課程）、国際教養学部起業学科（通信教育課程）を設置
平成15年11月	千葉科学大学設置認可
平成16年3月	倉敷芸術科学大学専門学校設置認可
平成16年4月	岡山理科大学第6代学長に宮垣嘉也就任
平成16年4月	倉敷芸術科学大学生命科学部生命科学科、健康科学科を設置
平成16年4月	倉敷芸術科学大学国際教養学部教養学科及び起業学科募集停止
平成16年4月	倉敷芸術科学大学国際教養学部起業学科（通信教育課程）募集停止
平成16年4月	千葉科学大学開学

平成16年4月 千葉科学大学初代学長に平野敏右就任

平成16年4月 倉敷芸術科学大学専門学校開校

平成16年4月 倉敷芸術科学大学専門学校初代校長に岡本繁通就任

平成17年4月 倉敷芸術科学大学第3代学長に添田喬就任

平成17年4月 岡山理科大学附属高等学校第10代校長に橋爪道彦就任

平成17年4月 岡山理科大学附属中学校第2代校長に新倉正和就任

平成17年4月 岡山理科大学専門学校第5代校長に圓堂稔就任

平成17年4月 玉野総合医療専門学校第2代校長に岡田茂就任

平成19年4月 倉敷芸術科学大学専門学校第2代校長に伊藤敏夫就任

平成20年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科、危機管理学研究科設置

平成20年4月 倉敷芸術科学大学専門学校を倉敷 食と器 専門学校に名称変更

平成20年4月 岡山理科大学第7代学長に波田善夫就任

平成21年4月 岡山理科大学専門学校第6代校長に小林正文就任

平成22年3月 倉敷芸術科学大学国際教養学部（教養学科、起業学科、起業学科（通信教育課程））を廃止

平成22年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科博士課程（後期）、危機管理学研究科博士課程（後期）設置

平成22年4月 千葉科学大学第2代学長に赤木靖春就任

平成22年4月 玉野総合医療専門学校第3代校長に高井研一就任

平成22年4月 倉敷 食と器 専門学校第3代校長に川上雅之就任

平成23年4月 倉敷 食と器 専門学校第4代校長に亀井秀人就任

平成23年10月 倉敷芸術科学大学第4代学長に唐木英明就任

平成24年4月 岡山理科大学生物地球学部設置

平成24年4月 岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科募集停止

平成24年4月 千葉科学大学大学院薬科学研究科を薬学研究科に名称変更、薬学科（6年制）を基礎とした薬学専攻博士課程（4年制一貫）を設置

平成24年4月 千葉科学大学危機管理学部に環境危機管理学科及び動物危機管理学科を設置

平成24年4月 岡山理科大学附属高等学校第11代校長に宮垣嘉也就任

平成24年4月 岡山理科大学附属中学校第3代校長に位田隆久就任

平成24年4月 岡山理科大学専門学校第7代校長に村岡正就任

平成24年4月 倉敷芸術科学大学別科に調理師別科、製菓衛生師別科設置

平成25年3月 倉敷 食と器 専門学校閉校

平成26年4月 倉敷芸術科学大学別科 調理師別科、製菓衛生師別科募集停止

平成26年4月 千葉科学大学看護学部設置

平成26年4月 認可外保育所 御影インターナショナルこども園 開園

平成26年4月 倉敷芸術科学大学第5代学長に土井章就任

平成27年4月 倉敷芸術科学大学第6代学長に河野伊一郎就任

平成27年4月	岡山理科大学附属中学校第4代校長に河村定彦就任
平成27年4月	玉野総合医療専門学校第4代校長に平井義一就任
平成28年4月	岡山理科大学第8代学長に柳澤康信就任
平成28年4月	岡山理科大学教育学部初等教育学科、中等教育学科を設置
平成28年4月	千葉科学大学第3代学長に木曾功就任
平成28年4月	岡山理科大学附属高等学校第12代校長に洲脇史朗就任
平成29年3月	倉敷芸術科学大学芸術学部美術工芸学科を廃止
平成29年3月	倉敷芸術科学大学大学院芸術研究科修士課程工芸専攻を廃止
平成29年3月	千葉科学大学危機管理学部動物・環境システム学科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学経営学部経営学科を設置
平成29年4月	岡山理科大学総合情報学部社会情報学科募集停止
平成29年4月	倉敷芸術科学大学危機管理学部危機管理学科を設置
平成29年4月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部経営情報学科募集停止
平成29年4月	倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科計算機科学専攻修士課程及び博士（後期）課程募集停止
平成29年4月	千葉科学大学危機管理学部工学技術危機管理学科を航空技術危機管理学科に名称変更
平成29年4月	岡山理科大学専門学校第8代校長に奥田宏健就任
平成29年4月	岡山理科大学附属高等学校電気情報科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学総合情報学部生物地球システム学科を廃止
平成29年4月	岡山理科大学大学院総合情報研究科修士課程生物地球システム専攻を廃止
平成30年3月	岡山理科大学理学部理学専攻科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学産業科学技術学部観光学科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学生命科学部健康医療学科を廃止
平成30年3月	倉敷芸術科学大学大学院産業科学技術研究科修士課程計算機科学専攻を廃止
平成30年3月	千葉科学大学薬学部薬科学科を廃止

■設置校概況

2017年5月1日現在  
(単位：人)

区 分	合計		教員	職員	計
	定員	現員			
岡山理科大学 (岡山市北区理大町1-1)	6,049	6,238	315	215	530
大学院	394	216		102 (本部)	
理学研究科	191	107		113 (理大)	
工学研究科	147	74			
総合情報研究科	32	18			
生物地球科学研究科	24	17			
学部	5,655	6,022			
理 学 部	2,145	2,235			
工 学 部	2,040	2,157			
総合情報学部	580	658			
生物地球学部	500	559			
教育学部	260	269			
経営学部	130	144			
倉敷芸術科学大学 (倉敷市連島町西之浦2640)	1,998	1,373	95	61	156
大学院	96	24			
芸術研究科	32	10			
産業科学技術研究科	34	8			
人間文化研究科	30	6			
学部	1,782	1,345			
芸術学部	424	324			
産業科学技術学部	284	108			
生命科学部	984	846			
危機管理学部	90	67			
大学院 (通信制)	120	4			
芸術研究科 修士課程	20	1			
産業科学技術研究科 修士課程	40	0			
人間文化研究科 修士課程	60	3			
千葉科学大学 (千葉県銚子市潮見町3)	2,466	1,943	140	56	196
大学院	66	25			
薬学研究科	47	7			
危機管理学研究科	19	18			
学部	2,400	1,918			
薬学部	880	720			
危機管理学部	1,200	851			
看護学部	320	347			
岡山理科大学附属高等学校	2,100	1,271	66	15	81
全日制	1,500	1,093			
通信制(1～3年定員:600名)	600	178			
岡山理科大学附属中学校	240	143	13		13
岡山理科大学専門学校	490	345	12	8	20
工業専門課程(建築)	120	116			
商業実務専門課程(映像情報)	0	0			
文化・教養専門課程 (動物看護、トリミング、ドッグ、ケア)	370	229			
玉野総合医療専門学校	560	402	31	7	38
医療専門課程(保健看護、理学療法、作業療法)	480	385			
教育・社会福祉専門課程(介護福祉)	80	17			
合 計	13,903	11,715	672	362	1,034

※別科、専攻科等除く

学校法人 加計学園 法人本部	収容定員	在園者数		こども園 教職員	
収益事業 (御影インターナショナルこども園)	126	97		(13)	

( )は本部職員内数



## 財務関係

### ■資金収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

収入の部		(単位：円)
科 目	金 額	
学生生徒等納付金収入	15,492,279,454	
手数料収入	297,887,062	
寄付金収入	69,348,356	
補助金収入	6,311,083,083	
資産売却収入	400,000,000	
付随事業・収益事業収入	168,435,850	
受取利息・配当金収入	40,233,309	
雑収入	552,411,557	
借入金等収入	4,701,970,000	
前受金収入	2,141,464,870	
その他の収入	1,330,689,795	
資金収入調整勘定	△ 2,878,556,859	
前年度繰越支払資金	19,287,637,969	
計	47,914,884,446	

支出の部		(単位：円)
科 目	金 額	
人件費支出	11,645,713,951	
教育研究経費支出	4,088,587,328	
管理経費支出	1,523,636,222	
借入金等利息支出	61,718,920	
借入金等返済支出	1,915,875,000	
施設関係支出	13,972,806,500	
設備関係支出	3,086,420,679	
資産運用支出	900,289,055	
その他の支出	1,791,034,551	
資金支出調整勘定	△ 8,613,277,725	
翌年度繰越支払資金	17,542,079,965	
計	47,914,884,446	

### ■事業活動収支計算書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

		科 目	金 額
教育活動収入	収入	学生生徒等納付金	15,492,279,454
		経常費等補助金	2,028,172,083
		その他収入	1,052,964,523
		計	18,573,416,060
教育活動支出	支出	人件費	11,709,561,674
		教育研究経費	5,773,678,136
		管理経費	1,973,016,673
		その他支出	6,632,975
	計	19,462,889,458	
		教育活動収支差額	△ 889,473,398
教育活動外	収入	受取利息等	40,233,309
	支出	借入金利息等	61,718,920
		教育活動外収支差額	△ 21,485,611
		経常収支差額	△ 910,959,009
特別	収入	その他の特別収入等	4,323,438,330
	支出	資産処分差額等	871,584,905
		特別収支差額	3,451,853,425

基本金組入前当年度収支差額	2,540,894,416
基本金組入額合計	△ 5,604,085,857
当年度収支差額	△ 3,063,191,441
前年度繰越収支差額	△ 14,923,053,087
基本金取崩額	0
翌年度繰越収支差額	△ 17,986,244,528

平成29年度(当年度)の事業活動収支の概要

基本金組入前当年度収支差額(注1)は、学校法人の事業活動の結果、2540百万円のプラスとなりましたが、基本金(注2)組入額が5604百万円ありましたため、当年度収支差額は3063百万円のマイナスとなりました。

基本金組入額が、5604百万円と多額に発生した理由は、当年度において多額の建設投資等を実施し、その取得について、自己資金で取得したもののについて、基本金として組み入れする会計処理を必要とされるため、組み入れたものであります。従って、当年度の経営状況を判断するにあたり、基本金組入前当年度収支差額2540百万円のプラスが、より実態を表現しております。

(注1) 基本金組入前当年度収支差額

基本金組入前当年度収支差額とは、学校法人会計独特の表現であり、株式会社でいえば、税引前当期純利益におおむね該当します。

(注2) 基本金

株式会社の資本金とは異なり、学校法人は、学校活動のために必要な教育施設等(土地、建物等)を継続的に保持する必要があり、そのために基本金を株式会社等という税引前純利益から組み入れることとなります。その結果、単年度に多額の教育施設投資を実施すると一時的に基本金組入額が増加し、その結果、当年度収支差額は、マイナスとなることがあります。当年度は、この状況に該当します。

■貸借対照表（平成30年3月31日）

資産の部		(単位：円)
科 目	金 額	
固定資産	83,077,994,191	
有形固定資産	77,522,022,453	
特定資産	4,265,895,052	
その他の固定資産	1,290,076,686	
流動資産	19,671,622,485	
資産の部合計	102,749,616,676	

負債の部		(単位：円)
科 目	金 額	
固定負債	20,947,391,971	
流動負債	9,439,125,121	
負債の部合計	30,386,517,092	

純資産の部		(単位：円)
科 目	金 額	
基本金	90,349,344,112	
繰越収支差額	△ 17,986,244,528	
純資産の部合計	72,363,099,584	
科 目	金 額	
負債及び純資産の部合計	102,749,616,676	

■財産目録（平成30年3月31日）

財産目録		(単位：円)
科 目	金 額	
<b>一資産額</b>		
(一) 基本財産	77,621,489,714	
1. 土地	19,540,488,587	
2. 建物	41,968,215,888	
3. 構築物	2,647,131,757	
4. 教具・校具・備品	5,639,151,158	
5. ソフトウェア	93,700,061	
6. 図書	7,071,752,132	
7. 車両運搬具・船舶舟艇	22,012,613	
8. 施設利用権	5,767,200	
9. 建設仮勘定	633,270,318	
(二) 運用財産	25,128,126,962	
1. 預金、現金	17,542,079,965	
2. 特定資産	4,265,895,052	
3. 有価証券	1,395,791,093	
4. 出資金	158,859,400	
5. 貯蔵品	1,825,820	
6. 未収入金	629,866,073	
7. 前払金	91,205,062	
8. 借地権	388,140,000	
9. 仮払金	10,854,472	
10. 差入保証金	98,322,070	
11. 長期貸付金	319,000,000	
12. 収益事業元入金	226,287,955	
合 計	102,749,616,676	
<b>二負債額</b>		
1. 固定負債	20,947,391,971	
(1) 長期借入金	13,497,852,000	
(2) 学校債	4,830,000	
(3) 長期未払金	3,529,834,999	
(4) 退職給与引当金	3,914,874,972	
2. 流動負債	9,439,125,121	
(1) 短期借入金	997,575,000	
(2) 学校債	540,000	
(3) 未払金	5,753,573,979	
(4) 前受金	2,141,464,870	
(5) 預り金	545,971,272	
(6) 仮受金	0	
合 計	30,386,517,092	

## ■財務比率

事業活動収支計算書（2014年度までは消費収支計算書）及び貸借対照表に基づく財務比率について、下表で本学の経年比率を示した。

区 分			2013年度	2014年度	区 分			2015年度	2016年度	2017年度
分類	比 率	算式（×100）			分類	比 率	算式（×100）			
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産金}}$	△18.3%	△17.1%	貸借対照表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債＋純資産}}$	△16.0%	△16.6%	△17.3%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	89.8%	88.7%		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	85.9%	87.3%	79.7%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産}}$	91.0%	94.1%		固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	99.3%	98.4%	114.8%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資産＋固定負債}}$	77.3%	78.2%		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産＋固定負債}}$	80.2%	81.2%	89.0%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	473.7%	528.3%		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	405.9%	388.0%	208.4%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	830.3%	803.7%		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	865.2%	860.1%	819.2%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	19.9%	21.0%		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	24.1%	22.5%	29.6%
	負債率	$\frac{\text{総負債－前受金}}{\text{総資産}}$	16.9%	18.1%		負債率	$\frac{\text{総負債－前受金}}{\text{総資産}}$	21.3%	20.0%	27.5%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資産}}{\text{基本金要組入額}}$	73.1%	72.9%		基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	70.9%	71.9%	63.8%
消費費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	59.7%	57.8%	事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	60.3%	59.9%	62.9%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	29.3%	27.8%		教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{事業活動支出}}$	28.2%	29.2%	28.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	9.5%	10.8%		管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0%	9.9%	10.6%
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	100.6%	97.5%		事業活動支出比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}}$	97.7%	84.1%	88.9%
	経常経費依存率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	124.8%	123.4%		経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	119.7%	122.7%	131.7%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.6%	79.0%		学生生徒等納付率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	81.8%	82.2%	83.2%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	0.5%	2.4%		寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6%	18.5%	0.3%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	11.6%	12.1%		補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	9.3%	8.4%	8.8%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	4.4%	0.7%		基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	2.5%	20.5%	24.5%

■国庫補助金等

設置校名	①	②	③	その他 国庫補助金	地方公共団体 補助金	合計
	経常費 補助金	大型機器 補助金	G P等 選定事業			
法人本部					4,194,965	4,194,965
岡山理科大学	1,025,474	37,360	2,500	5,148	553	1,071,035
倉敷芸術科学大学	238,807		10,250		135	249,192
千葉科学大学	329,883	38,918	5,749	3,001	274	377,825
岡山理科大学附属高等学校				7,768	324,018	331,786
岡山理科大学附属中学校					62,075	62,075
岡山理科大学専門学校					263	263
玉野総合医療専門学校					23,942	23,942
合 計	1,594,164	76,278	18,499	15,917	4,606,225	6,311,083

- ①経常費補助金 . . . 私立大学等経常費補助金（一般補助、特別補助）
- ②大型機器補助金 . . . 私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費））及び私立大学等研究設備整備費補助金（私立大学等研究設備等整備費）
- ③G P等選定事業 . . . 大学改革推進等補助金（戦略G P、教育G P等）、科学技術総合推進費補助金等、文部科学省が選定し、支援を行う補助事業

■受託研究・共同研究・科学研究費補助金

設置校等名	受託 研究	共同 研究	科学研究費補助金	
			件数	補助金額
岡山理科大学	24 件	57 件	77 件	120,500 千円
理学部	2	13	30	39,390
工学部	10	26	18	32,370
総合情報学部	0	2	5	6,630
生物地球学部	8	3	8	20,540
教育学部	1	0	5	3,900
経営学部	0	3	2	2,470
附属施設	3	10	7	12,350
その他	0	0	2	2,850
倉敷芸術科学大学	6	4	6	28,743
芸術学部	3	1	2	7,053
産業科学技術学部	0	0	1	1,014
生命科学部	1	2	3	16,976
危機管理学部	2	1	0	3,700
千葉科学大学	9	8	22	20,085
薬学部	5	6	7	9,165
危機管理学部	4	2	7	4,745
看護学部	0	0	8	6,175
合 計	39	69	105	169,328

# 平成29年度 事業報告

## 岡山理科大学

岡山理科大学は、学生の成長に主眼をおく人材育成拠点として、「自ら考え、行動し、失敗を恐れずに粘り強く取り組むとともに、目的達成のために多様な人と協調・協働できる人材」を地域社会・国際社会に輩出します。



### 【2017年度事業報告の総括】

本学では「岡山理科大学ビジョン2026」に基づき、前年度に「アクションプラン」（5年間の中期目標・中期計画）を策定しました。従来から年度ごとに作成してきた「事業計画」「事業報告」はこのアクションプランを実現するための進捗管理の一環であると位置付けることとしました。

2017年度事業計画の実施状況を概括すると、国家戦略特区により2018年4月に開設することになった獣医学部に関わるマスコミ報道の影響を受けたことは否めません。しかしながら、この状況においても、全学評価・計画委員会と各学部評価・計画委員会との関係性と役割分担の明確化、目標管理型の教員個人評価制度の導入、目指すべき教員像、職員像の明文化などに取り組み、その結果、内部質保証システムの基盤がかなり整備されました。2018年度以降、これらの基盤をもとに全学、部局（学部・研究科等）、個人それぞれのレベルでPDCAサイクルを適切に機能させ、教育・研究の質向上に繋げていきます。

2017年度末に開催された大学評価委員会においては、産官学の有識者である5名の外部評価委員に本学の自己点検・評価結果を報告しました。これに対して外部評価委員からは、本学のブランド力の再興及び志願者獲得の戦略、地方自治体・地元中小企業との密な連携体制の構築、学部・学科における優れた取組の広報・普及などに関して具体的なアドバイスを頂きました。また、進捗が芳しくなかった計画に関連して、ひとつひとつの計画を円滑に推進・実行する体制の確立と明確な目標を設定・共有することの重要性が示唆されました。

本学は、獣医学部を含め7学部を擁し、中四国地区において最大規模の私立大学へと発展しています。岡山キャンパス、今治キャンパスの2つの拠点を有するようになったので、構成員が組織の目標を共有することが一層重要となります。目標を共有した上で、現状の課題を認識し、対話・討論の中で解決に到る道筋を明らかにし、プロセス管理しながら目標を達成する必要があります。本学の組織運営体制は未だ構築途上にあり、2018年度においては事業推進のキーワードとして「見える化」を掲げ、主体的に課題解決に取り組む組織風土の醸成、透明性・客観性のある大学運営に重点的に取り組んで参ります。

岡山理科大学 学長 柳澤 康信

# I 教育の充実

## 1. 基盤教育の再構築に関する中期目標

初年次から二年次へ至る教育を「人間形成のための基盤教育」として体系化し整備する。

<p><b>1. 中期計画</b> <b>【1】</b> 学生の学びの基礎力を高めつつ各専門領域への学びへ誘う体系化された初年次教育プログラムを構築する。</p>	<p><b>【2017 年度事業計画】</b> <b>【1】 -1</b> 基盤教育の趣旨・目的、教育目標を定める。</p> <p><b>【1】 -2</b> 基盤教育の始点となる初年次教育科目であるフレッシュマンセミナー I（既存のフレッシュマンセミナー）、フレッシュマンセミナー II（仮称）、専門基礎ゼミ（仮称）の教育内容（シラバス）を定め、フレッシュマンセミナー II（仮称）、専門基礎ゼミ（仮称）の設置を全学に提案し、合意を得る。</p> <p><b>【1】 -3</b> 基盤教育を効果的かつ円滑に実施するため、2018 年度に基盤教育センターを設置できるように、その役割や構成などを定め、また継続的に専門学科教員が基盤教育に参画する仕組みが構築されるように検討を進める。</p>	<p><b>【2017 年度事業報告】</b> <b>【1】 -1</b> 教育改革会議において、2020 年度に導入予定の新たな基盤教育の趣旨・目的について議論を行ったが、結論を得るに至らなかった。次年度、継続して審議する必要がある。</p> <p><b>【1】 -2</b> 本年度のフレッシュマンセミナーの内容がガイダンス的であったとの反省から、協働力、イノベーション力などの社会人基礎力の育成に配慮した内容に見直し、次年度から実施することとした。フレッシュマンセミナー II、専門基礎ゼミについては、原案段階にとどまっており、次年度に再検討する。</p> <p><b>【1】 -3</b> 教育改革会議において、①専門学科教員が基盤教育に参画する、②教育支援機構内にセンター教員から構成される教授会機能を備えた教員組織を作る方向性が承認された。また、基盤教育センターの設置時期を 2020 年度に変更することとした。</p>
<p><b>【2】</b> 学部を問わず学生の科学リテラシーを涵養するため、「現代人の科学」などの科学技術教育科目の充実を図る。</p>	<p><b>【2】 -1</b> 岡山理科大学の学生が身に付けておくべき科学リテラシーを定める。それを受けて教育支援機構において「身近な物理学・化学・生物学・地学」、「現代人の科学」、その他の科学技術教育科目それぞれの意義と位置づけを明確化すると共に、改善すべき課題を示す。</p> <p><b>【2】 -2</b> 科学技術教育科目の充実のため、「身近な数学」を 2018 年度開講することとし、教育支援機構において、その教育内容を検討し定める。</p>	<p><b>【2】 -1</b> 科学技術教育科目については自分の専門と近い科目を履修する傾向にあり、科目間の受講者数に偏りがあることが判明した。そのため、専門に近い科目の履修を制限することとした。「現代人の科学」については、分野横断型の総合的な内容に再編することとした。</p> <p><b>【2】 -2</b> 身近な数学 I（秋 1）、身近な数学 II（秋 2）の内容を確定し、開講準備を完了した。</p>

## 2. 専門教育の充実に関する中期目標

基盤教育との連携を密にして各学部・学科の専門教育を展開し、人間力と専門的知識・技能を兼ね備えた人材を育成する。

<p><b>2. 中期計画</b> <b>【3】</b> 基盤教育の整備と合わせ、専門教育カリキュラムを見直し、基盤教育と専門教育を一体化し、アドミッション・ポリシーからディプロマ・ポリシーに至る体系化された学士課程教育に再編する。</p>	<p><b>【2017 年度事業計画】</b> <b>【3】 -1</b> 各学科の現行のカリキュラムについてカリキュラム・ツリーを用いて、体系化の現状を把握する。その際、教育支援機構が開催する研究会において、教育ディベロッパーによる相互レビューを実施する。</p>	<p><b>【2017 年度事業報告】</b> <b>【3】 -1</b> 各学科のカリキュラム体系の見直しに必要なガイドラインを作成した。また、相互レビューを行うために、ワークショップを開催した。</p>
--	---	---

<p><b>【4】</b> 専門分野を越え、幅広い見識や人間関係を構築する能力を涵養するため、プロジェクト科目を充実させる。</p>	<p><b>【4】 -1</b> 新たなプロジェクト科目のプログラムテーマとなる項目をリストアップする。</p>	<p><b>【4】 -1</b> 新たな基盤教育の検討とともに、プロジェクト科目のテーマについても候補を検討したが提案に至らなかった。</p>
<p><b>【5】</b> 多様な国々・地域からの留学生に対応しキャンパスのグローバル化を推進するため、異文化理解や英語発信能力を向上させる科目を充実させる。</p>	<p><b>【5】 -1</b> 教養教育科目に、異文化理解を深めるための科目を整備する。</p> <p><b>【5】 -2</b> 「専門英語 I 及び II」の教育内容および実施方針を定める。</p> <p><b>【5】 -3</b> VELC Test のスコアの経年調査による英語発信能力等の向上の測定を開始し今後の英語教育改善に活用していく。</p>	<p><b>【5】 -1</b> 新採用教員が次年度から「比較文化論」を春学期3コマ、秋学期3コマ担当し、従来のコマと合わせて総計で春4コマ、秋6コマとすることで、異文化理解を深める講義の充実を図った。</p> <p><b>【5】 -2</b> 次年度導入の「専門英語 I 及び II」に関して全学的な実施方針を決定した。ワークショップにおいて先行事例の紹介と情報交換を行い、各学科で教育方法・内容について検討し、シラバスを作成した。</p> <p><b>【5】 -3</b> 「総合英語」のクラス分けに使用しているVELC Test のデータを学内で共有する体制を整えた。</p>
<p><b>【6】</b> 学士課程と大学院修士課程を5年で修了可能な一貫制度を設置し、専門教育の充実を図る。</p>	<p><b>【6】 -1</b> 5年間修了プログラムの基本的構成及び履修要件を検討し定める。</p> <p><b>【6】 -2</b> 全学的に学部4年次において大学院授業科目を一定数、科目等履修により修得できるように定める。</p>	<p><b>【6】 -1</b> 5年間修了プログラムについて一部学部学科・大学院専攻より設置したいとの意向は示されたが、全学的足並みが揃わず、構成・要件とも定めるに至らなかった。</p> <p><b>【6】 -2</b> 学部4年次において大学院授業科目を履修できる制度を導入した。</p>
<p><b>3. 大学院課程教育の再構築に関する中期目標</b> 大学院課程教育における到達目標（ディプロマ・ポリシー）とカリキュラム・ポリシーを明確に定め、体系化された教育を実現するとともに、大学院学生の確保に努める。</p>		
<p><b>3. 中期計画</b> <b>【7】</b> 修士課程・博士課程において4つのポリシーを策定して到達目標を明確にし、カリキュラムの体系化を図る。</p>	<p><b>【2017年度事業計画】</b> <b>【7】 -1</b> 大学院のディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーおよびアセスメント・ポリシーについての情報を収集し、研修会を通じて各研究科・専攻に情報を提供する。</p>	<p><b>【2017年度事業報告】</b> <b>【7】 -1</b> 大学院の3つのポリシーについて SPOD フォーラム等で情報を入手し、ワークショップにおいて情報を共有した。次年度に大学院のアセスメント・ポリシーについて議論を進めるとともに、大学院の3つのポリシーの見直しを行う。</p>
<p><b>【8】</b> 学部生が積極的に大学院に進学するよう、大学院修了生のキャリアパスを明確に示す。</p>	<p><b>【8】 -1</b> 大学院修了生の進路及び学部・大学院での履修履歴、大学院進学動機、大学院進学によって得られたこと等について調査する。</p>	<p><b>【8】 -1</b> 修士課程の秋入学制度を導入した際にカリキュラム上の問題がないかを、メールでアンケートを実施し、4研究科より回答を得た。 工学研究科では学部生と大学院生・教員との交流会および大学院修士課程学生と博士課程の交流会を開催し、キャリアパスの「見える化」を図った。</p>
<p><b>【9】</b> 社会人を対象とした長期履修制度を導入する。</p>	<p><b>【9】 -1</b> 長期履修制度の規程を作成する。</p>	<p><b>【9】 -1</b> 社会人の長期履修制度の導入については全研究科より導入可の意向が示されており、次年度に規程原案の作成を行う。</p>

<b>4. 入学者選抜方法の開発に関する中期目標</b> アドミッション・ポリシーに基づき、本学での学びに必要な素養を備え、かつ多様な能力を持つ人材を広く受け入れることができる入学者選抜方法を開発する。		
<b>4. 中期計画</b> <b>【10】</b> 2022年度からの高等学校教育課程変更を見越し、学力の三要素を多面的・総合的に評価する新たな入学者選抜方法を開発し、実施体制を整える。	<b>【2017年度事業計画】</b> <b>【10】-1</b> 入試における面接採点の客観性を高めるため、学力の三要素を考慮したルーブリック評価基準を定める。  <b>【10】-2</b> 新AO入試の試験方法を、附属高校生を対象として実施する。	<b>【2017年度事業報告】</b> <b>【10】-1</b> AO入試・特別推薦入試における面接の評価表を昨年度に作成し今年度もこれを利用したが、学力の三要素のうち、“他者と協働して学ぶ態度”については評価が難しい面があり、次年度にグループ面接の導入を検討することとした。  <b>【10】-2</b> 新AO入試の方法については、全体的な入試改革に歩調を合わせて、次年度に本格的な議論を開始することとした。
<b>【11】</b> 岡山理科大学附属高等学校をモデル校として、高大連携教育に基づく「育てる入試」を開発する。	<b>【11】-1</b> 「附属高等学校との高大接続WG」において、附属高校との連携のあり方について、大学と附属高校とが協議の上、接続改革方針を明文化する。  <b>【11】-2</b> 高大接続WGにおいて、高大接続教育の内容を定め、実施する。	<b>【11】-1,2</b> 「附属高校との高大接続WG」で作成した報告書をもとに連携方針を確定するとともに、「附属高校との高大連携教育推進委員会」を設立し、高大連携教育を実践する体制を整えた。
<b>5. 教育の質保証に関する中期目標</b> 3つのポリシーに基づく活動を評価・改善するためにアセスメント・ポリシーを設定するとともに、学修記録の導入などにより学修成果を可視化する。		
<b>5. 中期計画</b> <b>【12】</b> アセスメント・ポリシーを策定し、それに基づき3つのポリシーの適切性を評価し、改善に役立てる。	<b>【2017年度事業計画】</b> <b>【12】-1</b> アセスメント・ポリシー策定のため、アセスメント・ポリシーについて調査・情報収集を行い、講演会/学習会を実施して全学で共有する。	<b>【2017年度事業報告】</b> <b>【12】-1</b> 現在、アセスメント・ポリシーをカリキュラム・ポリシーの中に書き込んでいるが、分離して策定する方向で検討することとした。
<b>【13】</b> 多面的な成績評価を実施するとともに、卒業研究等においてルーブリックの利用等により成績評価の客観化と厳正化を進める。	<b>【13】-1</b> 評価手法を定め、科目の達成目標と評価手法の関連を示すことができるシラバスのフォーマットを検討・変更する。  <b>【13】-2</b> 各学科の卒業研究評価の方法・基準を調査すると共に他大学での優れた事例を調査する。その成果を教育ディベロッパーの学習会で共有し、ルーブリックを用いる評価法を開発する。	<b>【13】-1</b> 科目の達成目標と評価手法の対応関係をシラバスに記入できるようにシラバスシステムの改修を試みたが、実現が困難であることが判明した。2018年度シラバスについては暫定的に備考欄を活用して必要事項を記入するようシラバス作成指針で依頼した。  <b>【13】-2</b> 教育ディベロッパー学習会を開催できなかったため、本計画は未実施となった。
<b>【14】</b> 学修成果を可視化するために、ICTによる学生生活及び学修の記録システム（ポートフォリオ）を導入する。	<b>【14】-1</b> ポートフォリオの運用方針と全学共通部分の記入事項・方法を定める。	<b>【14】-1</b> 従来の一元化されないシステムに拘泥するのをやめ、次年度に学修・学生生活・キャリア形成を統合した新しいタイプのポートフォリオを構築することとした。

6. 教育の実施体制に関する中期目標		
<p>本学の掲げる教育目標を達成するために、全学的な企画・立案機能、情報収集・提供機能を強化するとともに、全学と各学部・学科が有機的に連携できる体制を築く。</p>		
<p><b>6. 中期計画</b> 【15】 教育の質向上へのアクションを迅速に起こすために、全学的な企画・立案機関として「教育改革会議」を置き、各学科にはカリキュラムの編成、教育内容の改善などの活動において中核的な役割を担う「教育ディベロッパー」を配置して協働して活動する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【15】-1 教育改革会議は教育開発センターと教育ディベロッパーの連携を推進し、教育改革に取り組む。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【15】-1 教育改革会議と教育ディベロッパーの役割の相互理解が不十分だったため、両者の連携の具体的な成果は得られなかった。次年度には教育開発センターを含めた三者の人的配置を充実させ、連携を深めていく予定である。</p>
<p>【16】 教育開発センターにおいて、アクティブ・ラーニングなどの教育や授業の質向上に有用な情報・技術を収集し、それらをワークショップや研究会等を通して教職員に提供する体制を整備する。</p>	<p>【16】-1 本学におけるアクティブ・ラーニングを含む授業を定義し全学に周知する。</p> <p>【16】-2 アクティブ・ラーニング等、教育や授業の質向上に有用な情報・技術を収集し、それらをワークショップや研究会等を開催し、教職員に提供する。</p> <p>【16】-3 教育ディベロッパーは、任期中に1回以上、学外で開催される教育改革やFDに関する研修会・講演会等に参加し、技術・情報を収集し、全学または学科において情報を共有する。</p>	<p>【16】-1 シラバス作成時に「主体的で対話的で深い学び」へ誘う幾つかの授業手法を紹介し、全学に積極的な導入の呼びかけを行うとともに、アクティブ・ラーニングの手法を用いる場合はシラバスに明記するよう要請した。</p> <p>【16】-2 月1回ペースで研修会／研究会を行い、教育や授業の質向上・質的転換に有用な情報提供を行なった。</p> <p>【16】-3 SPOD フォーラム並びに大学コンソーシアム京都主催FDフォーラムに教育ディベロッパー等が参加した。</p>
<p>【17】 基盤教育を推進する全学的体制を整備する。</p>	<p>【17】-1 2018年度実施に向け、教育改革会議において、基盤教育運営組織を定め、その運営方針等を定める。</p>	<p>【17】-1 教育改革会議において、①基盤教育の中核となる教員を学科所属から教育支援機構所属に変更すること、教授会相当の教員会議を組織すること、②専門学科代表を加えた運営組織を形成することが適当であると判断した。③中間報告をまとめた。</p>

## Ⅱ 学生支援の充実

### 1. 修学・生活支援に関する中期目標

学生が初年次において大学での学びや生活に魅力を感じ、新しい仲間と活気ある学生生活が開始でき、在学期間を通じて学修や生活において自己管理を行い、成長が実感できるよう支援する。

<p><b>1. 中期計画</b> 【18】 フレッシュマンセミナーなど初年次教育を充実するとともに、グループワークや研修など早期に仲間ができる機会を設ける。</p>	<p>【2017 年度事業計画】 【再掲 1】 【1】-2 基盤教育の始点となる初年次教育科目であるフレッシュマンセミナーⅠ（既存のフレッシュマンセミナー）、フレッシュマンセミナーⅡ（仮称）、専門基礎ゼミ（仮称）の教育内容（シラバス）を定め、フレッシュマンセミナーⅡ（仮称）、専門基礎ゼミ（仮称）の設置を全学に提案し、合意を得る。 【18】-1 学生の自己啓発を促す研修会を立案する。</p>	<p>【2017 年度事業報告】 【再掲 1】 【1】-2 本年度のフレッシュマンセミナーの内容がガイダンス的であったとの反省から、協働力、イノベーション力などの社会人基礎力の育成に配慮した内容に見直し、次年度から実施することとした。フレッシュマンセミナーⅡ、専門基礎ゼミについては、原案段階にとどまっており、次年度に再検討する。 【18】-1 学生の自己啓発を促すためのセミナーを検討したが、全学的に実施するには障がい学生に対するケア等の課題があることが判明し、立案に至らなかった。</p>
<p>【19】 ラーニングコモンズやスチューデントコモンズなど仲間との交流や議論を通して相互啓発するコモンズ空間を整備するとともに、学生・教員が積極的に活用する体制作りや広報活動を行う。</p>	<p>【19】-1 コモンズ利用規程の策定を開始する。  【19】-2 ラーニングコモンズやスチューデントコモンズの利用促進について、イベント等を案出し、メール配信と掲示を行う。</p>	<p>【19】-1 アンケート調査と私立大学図書館協会 2016 年度西地区部会総会資料（ラーニングコモンズに関する規程について）を基に、図書館ラーニングコモンズの利用要領の策定準備を行った。 【19】-2 図書館ラーニングコモンズを図書館関連の各種イベントで利用した。また、同コモンズをピアサポートによる学習支援の場としても使った。利用促進のために、図書館報誌(りとにゅーす)で毎回広報した。</p>

### 2. キャリア形成支援に関する中期目標

学生ひとりひとりの進路や将来像を確認できる機会を、初年次から適切に提供し、学生のキャリア形成の意識を顕在化させ、卒業までに職業人としての自覚を形成できるよう支援する。

<p><b>2. 中期計画</b> 【20】 正課のキャリア教育科目と正課外のキャリアガイダンス・就職イベント・就職相談との両輪で、学生自身のキャリア形成過程の確認ができ、そして学年進捗と学部・学科の特徴を反映させた支援を実施する。</p>	<p>【2017 年度事業計画】 【20】-1 在学生オリエンテーションを活用して、企業情報特論・インターンシップ概論の周知を図り、受講を促す。2016 年度に比べて受講者 5%増を達成する。 【20】-2 ガイダンス・イベント毎にアンケートを実施し、満足度を調査し、参加学生の満足度 70%以上を維持するとともに、内容の改善を図る。</p>	<p>【2017 年度事業報告】 【20】-1 科目「インターンシップ」「インターンシップ概論」の受講者が昨年度比 2.4 倍(計 612 名)と大幅に伸びた。そのため、年度初めにクラスを増やすなどの対応を行った。次年度では、学習の理解度を確保することを目的に履修制限を設け、4 学期に分散するように調整を行う。 【20】-2 ガイダンス・イベントを周知するため、特に 3 年次生に対して、はがきによる案内を実施した。その結果、3 年次第 1 回ガイダンスに 1,092 名(昨年度 417 名)の参加があった。2 月実施の合同業界研究会では延べ 905 名の参加者があった。イベントに対する満足度は、卒業時アンケートのデータを用いて分析中である。</p>
--	---	--

<p>【21】 インターンシップ、 コーオプ教育等の充実 によって社会経験を積 む機会を拡充するとと もに、企業・業界研究 の機会を増やすこと で、「自己分析に基づく 職業・進路選択」から 「自分がやりたいこ と、得たいスキルに基 づく職業・進路選択」 へ就活期の学生の意識 を変革する。</p>	<p>【21】 -1 学生のニーズ・就職実績・学科の特 色を踏まえた企業開拓を行い、インタ ーンシップ受け入れ協定企業を前年度 から3%増やす。 【21】 -2 インターンシップ参加前後の学生の 就職・キャリア意識変化を測る指標を 案出する。</p>	<p>【21】 -1 今年度、20社とインターンシップ受け 入れ協定・覚書の締結を行った（昨年度は 22社）。長期インターンシップ受け入れ先 については11社開拓できた。 【21】 -2 インターンシップ参加前・参加後の意識 調査を実施して、データ分析を行った結 果、職業意識（職業観）と満足度は伸びて いた。専門知識が活かされたかという質問に 対しては10日以上インターンシップで 肯定的な回答が得られた。</p>
<p><b>3. 多様な学生への支援に関する中期目標</b> 障がい学生や留学生など多様な学生が円滑に学生生活を開始し、安心して学生生活を送ることができるよう支援する。</p>		
<p><b>3. 中期計画</b> 【22】 入試広報センター、 学生支援センター、 教学支援センター、各 学科が連携を密にし、 入学前から障がい学生 や留学生が安心して学 生生活を開始できるよ う支援するとともに、 講義担当教員と遅滞な く必要な情報を共有で きる体制を築く。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【22】 -1 障がい学生の受入方針案を策定する。 【22】 -2 障がい学生および留学生支援連携体 制案を策定する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【22】 -1 障がい学生の受入方針に関するガイド ライン原案を作成した。 【22】 -2 障がい学生の支援連携体制案を作成し た。留学生支援に関しては、全学的な留 学生の受入方針（準備中）に沿って連 絡体制案を策定する予定である。</p>
<p>【23】 障がい学生を支援す る人材の確保を目的と したサポート体制や、 留学生を支援する学生 パートナーシステムを 構築する。</p>	<p>【23】 -1 ボランティアセンターワーキンググ ループを学生課に設置し、障がい学生 支援サポートメンバーや留学生支援ボ ランティアの募集と講習会を実施し、 人材育成と体制作りに取り組む。</p>	<p>【23】 -1 学習支援センターとコミュニケーション 支援課が連携して、ピアサポーター学生 及び学習支援センター教員を対象に発 達障害学生への対応に関する講習会を 実施した。また、学習支援センター、 キャリア支援センター及びコミュニケー ション支援課の連携により、障がい学 生を対象としたパソコン初級講座を 実施した。</p>
<p>【24】 障がい学生への合理的 配慮に伴う教育環境 を整備する。</p>	<p>【24】 -1 2018年度シラバスに配慮対象者の条 件と配慮内容についての記載を依頼す る。 【24】 -2 遠隔授業受講システムの構築と実施 方法について案出する。 【24】 -3 施設において、トイレなど障がい学</p>	<p>【24】 -1 全学的に次年度シラバスの備考欄に、配 慮内容の記載を求めたが、配慮の記載が 必須項目ではなかったため記入率が低 かった。次年度以降の記入率の向上を 図る工夫を行う。 【24】 -2 障がい者に対してアンケートを実施し、 遠隔授業の必要性を調査した結果、そ の要望は多くなかった。現在、障がい 者の移動を主に配慮しているが、障 がい者の人数が増えた場合の対応を考 慮すると、継続的なアンケート調査の 実施により需要を見極める必要がある。 【24】 -3 障がい学生の受入について、トイレなど</p>

	<p>生への合理的配慮が必要な個所を調査し、施設整備の年次計画を作成する。</p> <p>【24】-4 合理的配慮が必要な施設の年次計画を基に予算計画を作成し、環境整備を実施する。</p>	<p>障がい学生への合理的配慮が必要な個所を調査し、施設整備の年次計画を作成した。</p> <p>【24】-4 作成した年次計画に沿って環境整備を完了した。</p>
<p><b>4. 正課外活動の活性化に関する中期目標</b> 正課外教育を大学教育の一つの柱として位置付け、学生が正課外活動に意欲的に取り組めるようハード面、ソフト面から支援する。</p>		
<p><b>4. 中期計画</b> 【25】 学生が正課教育および正課外の活動によって総合的に身に付けることが期待される能力を明確に定義し、学内外に周知する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【25】-1 身に付ける能力と正課教育および正課外活動のマトリクス案を作成する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【25】-1 身に付ける能力についての洗い出しを行い、マトリクス作成への構想を検討したが、案としてまとまらず、次年度も継続して検討することになった。</p>
<p>【26】 サークル活動、地域ボランティア、学外学修プログラム、ものづくりプロジェクトなど様々な正課外活動を活性化するために、情報や場の提供、施設整備や経費補助制度を強化するとともに、それらの活動成果を学内外に発信する。</p>	<p>【26】-1 ボランティアセンターワーキンググループ等のサークル活動のコア（中心的役割を担うグループ）を提供する。 【26】-2 クラブハウス等の施設整備を提案する。</p>	<p>【26】-1 学生課内にボランティアのセンターを設置し、学生に情報提供を始めたが、利用する学生は少なかった。 【26】-2 笹ヶ瀬キャンパスのテニスコート3面分の更新を行った。クラブハウスに関しては、学友会と意見交換を2回実施した。</p>
<p>【27】 サークル活動に対する支援体制の充実および安全性の確保のため、学生および顧問教員を対象とした講習会や活動報告会を定期的で開催するとともに、学友会活動の充実を図る。</p>	<p>【27】-1 安全講習会、活動報告会、顧問会議を開催する。  【27】-2 学友会会員数増加の方策を案出する。</p>	<p>【27】-1 これまで、普通救命講習会（参加者48名）やテーピング講習会（参加者50名）、スタントマンによるスケアードストリート講習会（参加者約50名）を実施した。クラブ・サークルの活動報告会と顧問会議は実施の検討段階である。 【27】-2 会員数増加の方策について学友会役員と2回意見交換した。</p>
<p><b>5. 学生支援体制に関する中期目標</b> 学生支援の質と即時性を向上させるために、学生からの相談や意見などを窓口等で適切に聴取し、迅速に対応できる体制を構築する。</p>		
<p><b>5. 中期計画</b> 【28】 学生からの相談、要望、意見、苦情などを受付窓口などで適切に対処し、速やかに関連部署との連携や情報共有を図り、迅速に対応・回答する体制やシステムを構築する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【28】-1 相談窓口での対応および情報のフローチャートを案出する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【28】-1 窓口相談のフローチャート作成に向け、各部署で行われている業務内容の洗い出しを行った後、実質的なフローチャートの原案作りを行った。このリストは、関係部署に聞き取りをしながら、部署毎の業務を洗い出したもので、業務が重複する部署や切り分けが曖昧な業務については、学生目線から見てわかりやすく分類できるように修正していく予定である。</p>

<p><b>【29】</b> ポータルサイトやWebページの充実化、手続きのオンライン化など情報通信技術を活用して、学生や保護者への迅速な情報提供や、大学との情報交換システムを構築する。また、各種奨学金、「岡理GAP」(長期学外学修プログラム)、海外研修など学生への募集や周知方法を改善し、応募数の増加を図る。</p>	<p><b>【29】 -1</b> 各種手続きのオンライン化の原案を提示する。</p> <p><b>【29】 -2</b> 各種奨学金、「岡理GAP」(長期学外学修プログラム)、海外研修等について、随時、ポータルサイトで情報発信を行い、6%の応募数増加を達成する。</p>	<p><b>【29】 -1</b> 各種手続きのオンライン化に向けた検討を行った結果、各部署が運用するシステムの整合性をとる必要があり、全学的なシステムの再構築が必要との認識に至った。</p> <p><b>【29】 -2</b> ポータルサイト等で広く学生に情報を発信した結果、浜田奨学金の応募者は37名(前年度4名)、「岡理GAP」の応募者は8名(前年度7名)と増加した。またフィンドリー大学奨学留学生も4名(前回は1名)の応募があった。若林奨学金やグアム研修等の募集でも応募者は増加した。</p>
---	--	--

### Ⅲ 研究の推進

#### 1. 世界レベルの研究推進に関する中期目標

世界レベルの研究を推進するために、海外での研修や共同研究を充実させるとともに、海外での研究拠点形成やネットワーク形成を図る。

<p><b>1. 中期計画</b> <b>【30】</b> 海外との研究交流を推進するために、アジアをはじめとする大学や研究機関との交流協定を締結し、共同研究のための拠点を形成する。</p>	<p><b>【2017年度事業計画】</b> <b>【30】 -1</b> アジアを中心とした海外の2大学以上と包括協定を締結し、教員や学生の研究・教育交流を開始する。</p>	<p><b>【2017年度事業報告】</b> <b>【30】 -1</b> 8月22日に恐竜研究の国際拠点プロジェクトの推進を目的としてモンゴル科学アカデミー古生物学地質学研究所と「共同調査研究覚書」の調印を行った。 8月23日にモンゴル国立教育大学と教育・研究に関する包括協定を締結した。次年度に草原の動植物と地質に関する共同研究を実施することとなった。 モンゴル生命科学大学とは、次年度5月に教育・研究交流協定を締結するための準備・調整を行った。獣医学部間の教育・研究連携や魚、エビの養殖および鉱物資源に関するプロジェクトを計画している。</p>
<p><b>【31】</b> 教職員や学生の短期および長期の研修、海外の研究者との共同研究を充実させる。</p>	<p><b>【31】 -1</b> 教員の海外派遣制度を積極的に若手教員にも広報し、全学で年間2名以上を派遣する。</p> <p><b>【31】 -2</b> 海外研究者の招聘制度に関する規程を策定する。</p>	<p><b>【31】 -1</b> 若手教員の海外派遣制度を学内で周知した。次年度に、理学部の講師1名が米国カンザス大学に、生物地球学部の准教授1名がネパールとタイ王国に留学することが決定した。</p> <p><b>【31】 -2</b> 学外との共同研究を推進のため、岡山理科大学招聘教員規程を制定した。この招聘教員制度を利用して海外の研究者を招聘することが可能となった。</p>
<p><b>【32】</b> 海外への研究に関する情報発信を強化するため、ホームページの国際化を推進する。</p>	<p><b>【32】 -1</b> 研究に関する英語版ホームページや研究者ナビゲータWEB版(英語)を完成させる。</p>	<p><b>【32】 -1</b> 研究に関する英語版ホームページを構築し運用を開始した。また、研究者ナビゲータWEB版は新採用教員を全員掲載した。</p>

<b>2. 研究の重点化やブランド力の向上に関する中期目標</b> 社会的要請の高い課題解決プロジェクトを推進し、大学のブランド力の向上を目指すために、優れた研究課題に対してプロジェクトチームを編成して取り組み、研究の重点化・拠点化を図る。		
<b>2. 中期計画</b> <b>【33】</b> 岡山理科大学プロジェクト研究推進事業や私立大学研究ブランディング事業に選定された研究グループに対する支援体制を充実させる。	<b>【2017年度事業計画】</b> <b>【33】-1</b> プロジェクト研究推進事業やブランディング事業に採択された研究グループに対して、研究スペースと研究費の補助体制を構築する。  <b>【33】-2</b> 既存のプロジェクト研究推進事業に若手研究者対象の支援制度を追加し、運用を開始する。	<b>【2017年度事業報告】</b> <b>【33】-1</b> 研究スペースについては、プロジェクト研究スペース使用に関する申合せ及び取扱要領に則り、B1号館1階と2階のスペースの運用を進めた。研究費については、学長裁量予算のプロジェクト研究推進事業経費を確保し補助を実施した。 <b>【33】-2</b> プロジェクト研究推進事業において、若手研究者が代表の研究テーマを新規募集し、3件の応募すべてを採択した。3月に前年度採択のプロジェクト研究の最終成果報告に併せて中間成果の発表を行い、順調に進捗していることを確認した。
<b>【34】</b> URA（研究マネジメント人材）を配置し、学内の知財や研究シーズの収集および基礎研究から応用研究までの研究構想を一貫してマネジメントできる体制を構築する。	<b>【34】-1</b> 研究担当副学長を中心としたURA体制を組織し、ブランディング事業および科学研究費等の各種補助申請に対する支援体制を構築する。  <b>【34】-2</b> 過去2年間に着任した研究者のシーズをURAが把握し収集する。	<b>【34】-1</b> 第3回RA協議会（徳島、8/29・30）に参加するなど、各大学のURA体制を調査し、本学に適したURA体制について検討した。しかし、新たなURAの採用には至らなかった。 <b>【34】-2</b> 研究・社会連携室のコーディネータを中心に、新採用教員全員の研究室を訪問し、研究内容の把握を行い、それらの内容を研究者ナビゲータやOUSフォーラムの出版などに反映した。
<b>【35】</b> 附属研究所及びセンターを再編し、先端的な研究を推進できる体制を構築する。	<b>【35】-1</b> 研究所及びセンターの再編を視野に入れた附属研究施設の将来構想をまとめる。	<b>【35】-1</b> 附属研究施設の将来構想を検討した。自然科学研究所に関しては、従来の3部門を物質科学部門と地球科学部門の2部門に再編し複合研究のプロジェクトを推進することとした。技術科学研究所に関しては、ライフイノベーション、メカトロニクス、環境エネルギー領域など幅広い分野の研究を目的としていたが、生物工学部門と先端材料工学部門の2部門に統合することとした。附属研究施設に関しては、プロジェクト型の目的を設定し、わかりやすい研究体制を構築することが課題である。
<b>3. 外部資金の獲得に関する中期目標</b> 科研費および各種団体の研究助成金などの獲得を支援する全学的な取り組み体制を整備する。		
<b>3. 中期計画</b> <b>【36】</b> 科学研究費及び各種団体の大型研究助成金を獲得するための申請書のブラッシュアップ制度を充実させる。	<b>【2017年度事業計画】</b> <b>【36】-1</b> ブラッシュアップを行う期間を再検討するとともに、科学研究費申請の説明会においてブラッシュアップ制度の広報を行い、利用者を増加させる。	<b>【2017年度事業報告】</b> <b>【36】-1</b> 科研費申請書のブラッシュアップを効率的にできるよう計画・実施した。応募説明会には68名の出席者があり、科研費新規申請数は前年度より増加した（139件）。昨年度の経験をもとにブラッシュアップ担当者を増やし、担当者の負担を減らし、ブラッシュアップの質向上を図った。

	<p>【36】-2 ブラッシュアップを行った件数と採択数の検証を行う。</p>	<p>【36】-2 全応募（139件）に対するブラッシュアップを受けた割合は66.7%、また新規採択（29件）に占めるブラッシュアップ申請の割合は62%であった。昨年度不採択ではあったもののA評価を得た申請者は、今回ブラッシュアップを受けてすべて採択（4件）された。ブラッシュアップはボーダー上にある申請書において特に効果的であることが判明した。</p>
<p>【37】 外部資金の公募情報や採択状況を一元的に把握し周知するシステムを構築する。</p>	<p>【37】-1 研究・社会連携室のホームページに2016年度の公募情報と採択実績を公開する。</p>	<p>【37】-1 2016年度の科研費及び助成金の採択状況を研究・社会連携室ホームページに公開した。また、助成金公募情報についても研究・社会連携室ホームページにて随時公開した。</p>
<p><b>4. 地域と連携した研究推進に関する中期目標</b> 本学が有する高度な学術的成果を、社会に向けて発信するためのシステムを構築するとともに、社会的ニーズを的確に把握して、学内研究者に周知する体制を構築する。</p>		
<p><b>4. 中期計画</b> 【38】 産学官連携に関する研究成果を公開するとともに、研究者のアウトリーチ活動の支援体制を整備し、研究内容や成果を地域社会に発信する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【38】-1 地方自治体との包括協定に基づき、地域連携を視野に入れた特色ある研究活動を展開する。</p> <p>【38】-2 研究・社会連携白書2016を発行する。また、学内の研究シーズを学外展示会等（岡山リサーチパーク研究・展示発表会や中国地域さんさんコンソ新技術説明会など）で計10件以上発表する。</p> <p>【38】-3 OUSフォーラムにおいて、新学部（経営学部）に対応したステーションを新たに編成し、企業等に新学部の研究成果を発表する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【38】-1 広島県安芸太田町との協定に基づいた共同研究や新見市とtettaワイナリーとの協定に基づく、教育研究活動を開始した。 2月には、倉敷市と包括的連携・協力協定を締結した。高梁川流域に自生するシラガブドウを用いてワイン醸造用の新品種を共同開発する。</p> <p>【38】-2 「研究・社会連携白書2016」を発行し、外部資金、共同研究、受託研究の状況や文部科学省等の選定事業、産官学金連携に向けたシーズ発表の状況、知的財産、産学官学金連携活動などの研究・社会連携室の活動内容を公開した。 中国地域さんさんコンソ新技術説明会、岡山リサーチパーク研究・展示発表会、岡山市・津山市での技術シーズ発表会、次世代技術シーズ発表など計11件の発表をおこなった。</p> <p>【38】-3 OUSフォーラムにおいて、経営学部のステーションを設置した。また、研究シーズについて口頭発表とポスター発表の新たなスタイルで行った。展示テーマ数110件、参加者365名とも過去最大規模であった。</p>

<p><b>【39】</b> 企業や自治体などのニーズを収集し、それを学内研究者に迅速に情報提供する体制を整備する。</p>	<p><b>【39】 -1</b> 金融関連のビジネス交流会、岡山県産業振興財団主催研究会、岡山県産業労働部産業振興課主催研究会などに計20回以上参加する。</p> <p><b>【39】 -2</b> 企業・自治体などのニーズに応じた研究者への迅速な情報提供システムを構築する。</p>	<p><b>【39】 -1</b> 金融関連のビジネス交流会、岡山県産業振興財団主催研究会、岡山県産業労働部産業振興課主催研究会などに計37回参加した。これらの交流を通じて共同研究に向けた技術相談に対応している。</p> <p><b>【39】 -2</b> 企業・自治体などのニーズに関するデータをシート化して集積する等、研究・社会連携室のコーディネータが研究者へ情報を個別に提供した。</p>
--	---	---

## IV 国際化の推進

### 1. グローバル化に対応した教育・学生支援に関する中期目標 グローバル感覚を備えた人材育成するための教育・学生支援体制を構築する。

<p><b>1. 中期計画</b> <b>【再掲5】</b> 多様な国々・地域からの留学生に対応しキャンパスのグローバル化を推進するため、異文化理解や英語発信能力を向上させる科目を充実させる。</p>	<p><b>【2017年度事業計画】</b> <b>【再掲5】</b> <b>【5】 -1</b> 教養教育科目に、異文化理解を深めるための科目を整備する。</p> <p><b>【5】 -2</b> 「専門英語 I 及び II」の教育内容および実施方針を定める。</p> <p><b>【5】 -3</b> VELC Test のスコアの経年調査による英語発信能力等の向上の測定を開始し今後の英語教育改善に活用していく。</p>	<p><b>【2017年度事業報告】</b> <b>【再掲5】</b> <b>【5】 -1</b> 新採用教員が次年度から「比較文化論」を春学期3コマ、秋学期3コマ担当し、従来のコマと合わせて総計で春4コマ、秋6コマとすることで、異文化理解を深める講義の充実を図ることとした。</p> <p><b>【5】 -2</b> 次年度に導入の「専門英語 I 及び II」に関して全学的な実施方針を決定した。ワークショップにおいて先行事例の紹介と情報交換を行い、各学科で教育方法・内容について検討し、シラバスを作成した。</p> <p><b>【5】 -3</b> 「総合英語」のクラス分けに使用しているVELC Test のデータを学内で共有する体制を整えた。</p>
<p><b>【40】</b> グローバル教育センターと学生協議会・学友会とが連携し、留学生支援も視野に入れたグローバル化に関するイベント企画を実施する。</p>	<p><b>【40】 -1</b> 支援活動の一環として、国際交流系学生サークルとも情報交換し、グローバル教育センターがファシリテートした交流イベントを実施する。</p> <p><b>【40】 -2</b> （【23】 -1 で）学生支援室が設置するボランティアセンターとも協働し、外国からの留学生、研修生も参画できる団体を立ち上げる。</p>	<p><b>【40】 -1</b> グローバル教育センターがファシリテートした交流イベントを17回（イベント6回・説明会11回）開催した。 次年度アメリカ・ブラジル研修団が理大を訪問する際、学生同士の交流を深める企画をグローバル教育センターとボランティアセンターが連携して準備している。</p> <p><b>【40】 -2</b> 日本人学生と留学生とのコミュニティを構築するため、外国からの留学生、研修生の数や連絡先など詳細情報を把握し、交流イベントへの参加を促した。その結果、数多くの参加者があり、コミュニティの核となる学生を見いだすことが出来た。</p>

<p>【41】 I B教育をはじめとする世界標準の教育法を教職員に提供する体制を整備する。</p>	<p>【41】-1 世界標準の教育法を調査する。</p> <p>【41】-2 I B（国際バカロレア）の教育法を講義等に取り入れるため、I Bのワークショップに参加し、その研修内容を全学的にフィードバックする。</p>	<p>【41】-1 世界標準の教育法に関するワークショップ等に計14名参加した。 また、本年度に協定を締結したシンガポール日本人学校を3月に訪問し、教員交流やインターンシップ（教育実習）の実現に向けた話し合いを行った。</p> <p>【41】-2 9月にグローバル教育センター教員による学内教職員向けのI B（国際バカロレア）に関するFD講演会を実施した。</p>
<p>【再掲31】 教職員や学生の短期および長期の研修、海外の研究者との共同研究を充実させる。</p>	<p>【再掲31】 【31】-1 教員の海外派遣制度を積極的に若手教員にも広報し、全学で年間2名以上を派遣する。</p> <p>【31】-2 海外研究者の招聘制度に関する規程を策定する。</p>	<p>【再掲31】 【31】-1 若手教員の海外派遣制度を学内で周知した。次年度に、理学部の講師1名が米国カンザス大学に、生物地球学部の准教授1名がネパールとタイ王国に留学することが決定した。</p> <p>【31】-2 学外との共同研究を推進のために、岡山理科大学招聘教員規程を制定した。この招聘教員制度を利用して海外の研究者を招聘することが可能となった。</p>
<p><b>2. 日本人学生の海外留学に関する中期目標</b> 本学および学園が締結した協定校との連携を図り、日本人学生の長期・短期の海外留学・研修を促進する。</p>		
<p><b>2. 中期計画</b> 【42】 長期学外学修活動に備え、「岡理GAP」の導入版として協定校での海外短期研修を企画・実施する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【42】-1 日本人学生の海外留学の準備段階として、海外の協定校と連携した新規の「岡理GAP」導入版海外短期研修プログラムを企画する。</p> <p>【42】-2 海外短期研修プログラム参加学生による成果報告を行う。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【42】-1 協定校の2施設にて「岡理GAP」導入版海外短期研修プログラムを実施した。</p> <p>【42】-2 グアム大学研修説明会（2回）、台湾研修説明会（1回）、アメリカ研修説明会（4回）を開催し、それぞれ研修を経験した学生による成果報告を行った。</p>
<p>【43】 ギャップイヤーを活用した学生の海外活動を促進するため、長期学外学修活動を支援する「岡理GAP」補助制度を拡充する。</p>	<p>【43】-1 フレッシュマンセミナーやキャリアガイダンス、各学期のオリエンテーション等を通じて「岡理GAP」の啓蒙活動を実施する。</p> <p>【43】-2 教員への周知を行い、「岡理GAP」を活用した長期学外学修プログラムの申請・利用件数の増加を図る。</p>	<p>【43】-1 「岡理GAP」の啓発活動として、フレッシュマンセミナーでの報告会（2回）、説明会（2回）を実施した。</p> <p>【43】-2 教員に対して「岡理GAP」の周知を行った。その結果、「岡理GAP」を活用した長期学外学修プログラムへの申請は40%増加した。</p>
<p><b>3. 留学生受入促進に関する中期目標</b> 入学から卒業・就職までの一貫した留学生支援体制を整備する。</p>		
<p><b>3. 中期計画</b> 【44】 留学生別科学生の教</p>	<p>【2017年度事業計画】 【44】-1 留学生ならびに留学生別科生と日本</p>	<p>【2017年度事業報告】 【44】-1, 2 日本語能力が優れている留学生別科生</p>

<p>育・指導体制を充実させる。</p>	<p>人学生の交流活動を実施する。</p> <p>【44】-2 留学生ならびに留学生別科生が、大学教育を受ける十分な日本語能力をつけるための日本語教育の質向上を目指したカリキュラムの再編を実施する。</p>	<p>を対象に科目等履修生として正課の日本語科目の履修を認め、入学後に単位認定を行う制度を導入した。次年度から施行する。</p> <p>【44】-2 日本語教育の充実に向けたカリキュラム再編については未着手である。</p>
<p>【45】 ボランティアを募り、来日時や長期休暇中の短期ホームステイ制度を策定する。</p>	<p>【45】-1 ボランティアを募集し、来日初期の外国人留学生及び別科学生の生活支援のための短期ホームステイ制度を確立する。</p>	<p>【45】-1 初めて日本に来る留学生のケアとして、短期ホームステイ制度の確立を事業計画としてあげていたが、ハードルが高く、教職員スタッフ等の準備不足のため実施には至らなかった。制度を検討する中で、ホームステイ制度の前段階として、ゼミのイベントやフィールドワーク実習などに留学生を招待するよう依頼することで、まずは留学生と教職員の距離を縮めるような取り組みを実施することになった。</p>
<p>【再掲 40】 グローバル教育センターと学生協議会・学友会とが連携し、留学生支援も視野に入れたグローバル化に関するイベント企画を実施する。</p>	<p>【再掲 40】 【40】-1 支援活動の一環として、国際交流系学生サークルとも情報交換し、グローバル教育センターがファシリテートした交流イベントを実施する。</p> <p>【40】-2 （【23】-1 で）学生支援室が設置するボランティアセンターとも協働し、外国からの留学生、研修生も参画できる団体を立ち上げる。</p>	<p>【再掲 40】 【40】-1 グローバル教育センターがファシリテートした交流イベントを17回（イベント6回・説明会11回）開催した。 次年度アメリカ・ブラジル研修団が理大を訪問する際、学生同士の交流を深める企画をグローバル教育センターとボランティアセンターが連携して準備している。</p> <p>【40】-2 日本人学生と留学生とのコミュニティを構築するため、外国からの留学生、研修生の数や連絡先など詳細情報を把握し、交流イベントへの参加を促した。その結果、数多くの参加者があり、コミュニティの核となる学生を見いだすことが出来た。</p>
<p><b>4. 質の高い国際交流の推進体制に関する中期目標</b> 法人本部国際交流局と連携しながら本学の国際交流を推進する体制を整備するとともに、協定校との交流内容を向上させる。</p>		
<p><b>4. 中期計画</b> 【46】 協定校との交流内容を精査し、グローバル化に有益な「コア・スクール」を選定し、学生のニーズに応じた具体的な交流事業を策定する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【46】-1 国際化推進委員会が中心となって、海外の協定校の中から、本学の国際化に有益なコア・スクールを選定する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【46】-1 既存の交流協定校の現状把握をするために現地調査を実施し、今後の継続について協定の精査を行った。一方、新規に拠点化する教育機関や地域・国の追加もあり、コア・スクールの選定には至らなかった。</p>

<p>【47】 法人本部国際交流局と本学の各国際交流担当部署（グローバル教育センター、学生支援室、教育連携支援課）の役割を明確化し、学生が国際交流に関する窓口を認識できる体制を確立する。</p>	<p>【47】-1 国際交流局、学生支援課、教育連携支援課、グローバル教育センターとの役割分担を明確化する。</p> <p>【47】-2 国際交流に関する学生窓口を明確化し、大学HPに掲載する。</p>	<p>【47】-1 役割分担として、留学生・別科生の受け入れを学生課、日本人学生の海外への送り出しとそれを推進するためのイベント企画・運営をグローバル教育支援課、その他（学園の国際化、教職員のグローバル化、研究に関する国際化等）に関しては国際交流局の担当と整理し、それに基づいて業務の移管作業を順次実施した。また、部署間の連携をスムーズにするため、2018年度よりグローバル教育支援課を教育支援機構から学生支援機構に移動することとした。</p> <p>【47】-2 ガイダンスや、国際交流イベントを通じて、国際交流に関する学生窓口がグローバル教育センターであることを、周知した。また、グローバル教育センターのFacebookを立ち上げ継続的に情報配信することで認知度が高まったため、今後は大学のホームページに掲載し国際化に関する情報発信を強化する。</p>
<p><b>5. キャンパスの国際化に関する中期目標</b> グローバル拠点として不断に異文化理解や国際交流が行われるようキャンパス環境を整備する。</p>		
<p><b>5. 中期計画</b> 【48】 日本人学生と留学生が日常的に交流できる場（インターナショナル・カフェなど）を設置し、キャンパスのグローバル化を促進する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【48】-1 グローバル教育センターを、日本人学生と留学生が日常的に交流できる場として整備する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【48】-1 9月～12月毎週金曜日にアメリカライト大学留学生と日本人学生がグローバル教育センターで交流を行った。また、学習支援センターでは週3回のEnglishカフェを実施した。</p>
<p>【49】 学内掲示物について、英語等併記などの表記方法を推進する。</p>	<p>【49】-1 グローバル教育センターと庶務課が協議を行い、学内掲示板の表記を国際化に対応させる計画を立てる。</p>	<p>【49】-1 学内掲示板の国際表記に関し、表記内容とデザイン、優先順位などを協議した。予算のこともあり実施には至らなかった。</p>
<p>【50】 情報発信として英語によるホームページやパンフレットの充実を図る。</p>	<p>【50】-1 グローバル教育センター、入試広報室と国際交流局が協議を行い、英語版ホームページとパンフレットの作成方針を立てる。</p>	<p>【50】-1 大学の英語版ホームページについてはほぼ修正作業が完了した。次年度に、日本語版ホームページの情報更新（教育の目的や方針部分など）に合わせて、英語版ホームページも修正作業に入ることを予定している。</p> <p>大学の英語版パンフレットについては岡山理科大学の英語版パンフレットを作成して、海外での協定締結時に配布している。また岡山理科大学の教育・研究を紹介する英語版ビデオも作成しており、海外での協定締結時に使用した。</p>
<p>【51】 日本人学生と留学生が混住できる学生寮建設のプランニングをする。</p>	<p>【51】-1 法人本部との意見調整をするため、グローバル化における学生寮の必要性とその効果に関する情報を収集する。</p>	<p>【51】-1 グローバル化における学生寮の建設検討に際し、まずは既存の学生寮および留学生対象に斡旋しているみなし寮に関する問題点を列挙した。</p>

## V 社会連携・地域貢献

### 1. 地域社会の活性化・課題解決に関する中期目標

大学の知的資源や人材を活用して、地域社会が抱えている課題に対して地域と協働して取り組み、新しい価値を創出する。

<p><b>1. 中期計画</b> 【52】</p> <p>大学と地域企業が協働して取り組み、産業イノベーションなど新しい価値を創出する産学連携プロジェクトを提案し、実施する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【52】-1</p> <p>行政機関や企業と産業イノベーション創出に関する打ち合わせを定期的開催する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【52】-1</p> <p>岡山市産業・観光局の「ヘルスケア産業連携協議会」が産業イノベーション創出のために主催する「食品関連技術における大学シーズ活用発表会 in 岡山市」(1/19)に参加し、産学連携プロジェクトを2件検討するに至った。さらに同協議会が定期的開催する会に参加し打合せを行った。</p> <p>同様に産業イノベーション創出のために岡山市農政課が取組んでいる「農業者と企業等との連携相談会」(1/23)に参加し、くろかぼちゃの生産者と共同研究について具体的に検討を始めるに至った。来年度以降、農政課もこの分野の打合せを定期的開催することを決めており、本学も参加する。</p>
<p>【53】</p> <p>地域のニーズと学内のシーズをマッチングさせ、新たな共同研究等に取り組む。</p>	<p>【53】-1</p> <p>地域ニーズを集約し、学内の教員に公開するとともに、関係する分野の教員に共同研究を提案する。</p>	<p>【53】-1</p> <p>地方自治体・産業振興関連機関・経済団体などの主催する産学連携交流会での技術相談（電話やメールでの問合せも含む）について、本学の研究者にコーディネートし、共同研究を実施した。契約締結済み6件、契約締結予定1件、共同で競争的資金応募中1件であった。</p> <p>また、本学の研究シーズを展示公開するとともに産学官金連携の機会創出の場として、岡山プラザホテルにて「OUSフォーラム2017」を11月に開催した。展示テーマ数110件、参加者365名で過去最大規模となった。</p>
<p>【54】</p> <p>学生・教職員が地域住民と協働して、ボランティア活動、街おこしプロジェクトの企画、ニューツーリズムの開発、特産品の商品化等によって地域コミュニティを活性化させる取組を推進する。</p>	<p>【54】-1</p> <p>地域コミュニティのニーズを調査し、学生が主体的に関わることができ、地域コミュニティを活性化させる取組を企画する。</p>	<p>【54】-1</p> <p>学生課内にボランティアセンターを設置した。犯罪被害者家族支援ボランティアに関するセミナーを実施し、学生40人が参加した。セミナーを通じたボランティア紹介のモデルケースとなった。昨年度から始めた学生による児童見回りのボランティア活動「青パト」を継続・実施した。</p>

### 2. 教育機関との連携・協力に関する中期目標

大学間連携、高大連携、小中学校との連携を強化し、地域の教育研究の発展に寄与する。

<p><b>2. 中期計画</b> 【55】</p> <p>大学コンソーシアム岡山で行っている各種事業を中心に大学間連携を推進するとともに、個別大学との協</p>	<p>【2017年度事業計画】 【55】-1</p> <p>大学コンソーシアム岡山などを通じて岡山県内の大学とコンタクトを取り、他大学と連携できる教育・研究に関する取り組みの実施</p>	<p>【2017年度事業報告】 【55】-1</p> <p>高梁川流域の地域創生や産業振興に向けて、他大学と意見交換を行うなど連携の可能性について調査は行ったが、実現までには至らなかった。</p>
---	---	--

<p>働による教育研究の活性化に取り組む。</p>	<p>状況や可能性について調査する。</p>	<p>県内大学連携の地方創生事業であるCOC+のVOD教材に関して3本の教材を作成した。</p> <p>岡山県立大学、山口東京理科大学と本学の3大学で行っている「産業界のニーズに対応した自律的な技術者養成プログラム」において、相互授業見学リストの作成や小型切削加工機（2016年度私立大学教育研究活性化設備整備事業において導入）の活用方法を決定した。</p>
<p>【56】 高大連携校と意見交換の場を持ち、連携内容を高度化する。また、小中学校に対して教員研修への教員派遣などの教育支援を実施する。</p>	<p>【再掲 11】 【11】-2 高大接続WGにおいて、高大接続教育の内容を定め、実施する。</p> <p>【56】-1 遠隔教育や連携協力の協定を締結している高校と包括連携協定を締結する。</p>	<p>【再掲 11】 【11】-2 「附属高校との高大接続WG」で作成した報告書をもとに連携方針を確定するとともに、「附属高校との高大連携教育推進委員会」を設立し、高大連携教育を実践する体制を整えた。</p> <p>【56】-1 附属高校生の講義への受入れ、研究室での課題研究指導を行うなど、連携内容を専門的に発展させることはできたが、他の連携校も含めた意見交換の場はもてなかった。包括連携協定の締結にも至らなかった。</p> <p>岡山県内外の高校に対し14件の出張講義、8件の講師派遣、SSH実施校への3名の運営指導委員受任、理数科高等学校課題研究発表大会への延べ10名の教員派遣などを実施し、地域貢献としての教育支援を行うことができた。</p>
<p>【57】 大学図書館の利用拡大、大学施設の開放、市民公開講座の充実など、地域住民が大学の持つ知的・人的・物的資源を有効に活用できる場を提供する。</p>	<p>【57】-1 図書館サマースタディ、恐竜学博物館市民講座、天体観測など、学内の施設を地域住民に開放するイベントを開催する。</p> <p>【57】-2 本学図書館に所蔵する文献の県内高大連携校への貸出サービスについて連携校と協議し、覚書を締結の上、貸出サービスを開始する。</p>	<p>【57】-1 地域向けに以下のイベントを開催した。図書館「サマースタディ」（岡山市教育委員会後援）、図書館「プレ・クリスマス・スタディ」（岡山市教育委員会後援）、図書館「ドクショル講演会」（岡山市教育委員会後援）、恐竜学博物館市民講座として、講演会「巨大恐竜の謎に迫る」、蒜山学舎「夏休み親子自然観察教室」、大学祭「科学博物館」での工作センター見学会。</p> <p>また、3月に開設した恐竜学博物館の一般公開に合わせて、理大ホールで博物館開館記念公開シンポジウムを開催した。</p> <p>【57】-2 包括連携・教育提携等の連携協定を締結している高等学校を対象に関係高等学校長へ宅配便による図書貸出サービスの案内を送付してサービスを開始した。</p>
<p><b>3. 地域連携推進体制に関する中期目標</b> 地域連携の実質化と質向上のために、地域連携を迅速かつ的確に推進できる体制を整備する。</p>		
<p><b>3. 中期計画</b> 【再掲 39】 企業や自治体などのニーズを収集し、それを学内研</p>	<p>【2017年度事業計画】 【再掲 39】 【39】-1 金融関連のビジネス交流会、岡</p>	<p>【2017年度事業報告】 【再掲 39】 【39】-1 金融関連のビジネス交流会、岡山県産業</p>

<p>研究者に迅速に情報提供する体制を整備する。</p>	<p>山県産業振興財団主催研究会、岡山県産業労働部産業振興課主催研究会などに計20回以上参加する。</p> <p>【39】-2 企業・自治体などのニーズに応じた研究者への迅速な情報提供システムを構築する。</p>	<p>振興財団主催研究会、岡山県産業労働部産業振興課主催研究会などに計37回参加した。これらの交流を通じて共同研究に向けた技術相談の対応をした。</p> <p>【39】-2 企業・自治体などのニーズに関するデータをシート化して集積する等、研究・社会連携室のコーディネーターが研究者へ情報を個別に提供した。</p>
<p>【58】 包括連携協定を締結している行政機関それぞれと定期的な意見交換を行い、相互のニーズを把握して実質的な連携・協力を実施するための体制を整備する。</p>	<p>【58】-1 研究・社会連携室が教育連携支援課と協働して、包括連携協定を締結している新見市、瀬戸内市、備前市それぞれと意見交換を行い、相互のニーズを把握の上、連携の可能性を協議し、連携可能な事項について相互の実施担当部署を決める。</p>	<p>【58】-1 (新見市) 7月開催のワインシンポジウムの交流会にて、新見市関係者との意見交換会を行い、担当のワインセンター教員及び事務の窓口担当部署を決めた。</p> <p>(備前市) 空家対策問題委員会立ち上げに際し、本学教員が委員に就任した。また、好適環境水に関わる共同研究について協議した。</p>

## VI 大学運営と内部質保証

### 1. 方針に基づくガバナンス体制の構築に関する中期目標

方針に基づき、責任体制（ガバナンス体制）を明確にして、大学運営が適切に行われる体制を整える。

<p>1. 中期計画 【59】 「建学の理念」、「大学の目的」を踏まえ各種「方針」の見直しと整備を行い、各組織の役割と機能を明確にする。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【59】-1 「大学の目的」を踏まえて、各種「方針」を見直し、整備する。</p> <p>【59】-2 「方針」と各組織との関係性を図式化により明確にして、各組織の役割を規程に明示する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【59】-1 「全学の内部質保証の方針」「求める教員像」「教員組織編成方針」「教員採用昇任人事に関する全学ガイドライン」を作成し、機関決定した。また、現在までに定めている各種方針の一覧を取りまとめ、現状の把握を行った。</p> <p>【59】-2 方針と組織の関連図及び関連規程の整備については着手できていない。</p>
<p>【60】 方針に基づき、学長を中心とした的確な意思決定を行うため、学長及び各組織の長の権限と責任を明確にする。</p>	<p>【60】-1 学長を中心としたガバナンス体制を図式化して、意志決定の流れを明確にする。</p> <p>【60】-2 学長、各組織の長の権限と責任を明確にするため、各規程に明示する。</p>	<p>【60】-1 全学に関わる委員会の関連を図式化し、全学的審議事項の機関決定までの流れを明確にした。また、この図式化により学内で設置している全ての委員会の位置付けも明確になった。</p> <p>【60】-2 「岡山理科大学学長、副学長、学部長及び研究科長の職務規程」を改定し、学長、副学長、学部長、研究科長の権限と責任を明確にした。</p>
<p>【61】 各部署において機動的な業務執行が行えるよう教育研究組織、事務組織を改編し、その効果を検証する。</p>	<p>【61】-1 改編した教育研究組織、事務組織の適切性を全学評価・計画委員会で検証し、不具合を改善する。</p>	<p>【61】-1 教育研究組織および事務組織の不具合を明確化し、不具合解消のための組織変更案を検討した。一部については2018年度より組織変更する。</p>

	<p>【61】-2 各部署の業務遂行が組織改編により機動的に行われているか効果を確認する。</p>	<p>【61】-2 組織改編による効果に対する確認は十分でない。2018年度の組織変更と併せて効果を検証することが次年度の課題である。</p>
<p><b>2. 内部質保証システムの確立に関する中期目標</b> 教育及び大学運営の質向上のため、機構、学部、研究科、事務部署が一体となって自律的な内部質保証システムを確立し、定着させる。</p>		
<p><b>2. 中期計画</b> 【62】 全学の内部質保証システムを機能させるために、内部質保証の責任体制として全学評価・計画委員会を設置し、内部質保証のプロセスを明示して全学の仕組みや方針を策定する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【62】-1 内部質保証会議として、全学評価・計画委員会を設置する。 (2016年度前倒しで規程整備)</p> <p>【62】-2 内部質保証のプロセスを規程に明示し、全学の仕組みを図式化により明確にする。</p> <p>【62】-3 全学の内部質保証の方針を策定する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【62】-1 内部体制と名称を改めた全学評価・計画委員会を4回開催し、学部・研究科の中期計画、2017年度事業計画、大学基準協会の改善報告書、学部・研究科の自己点検・評価の報告、全学事業計画の実施状況および自己点検評価及び2018年度事業計画について審議した。</p> <p>【62】-2 岡山理科大学自己点検・評価規程に内部質保証のプロセスを規定した。また、全学評価・計画委員会と組織別評価・計画委員会で構成する内部質保証推進体制を見直し、組織別評価・計画委員会の中で学部・研究科以外の評価・計画委員会（教育推進、学生支援等）は全学評価・計画委員会の実行組織である部会の位置づけに変更し、2018年度の体制を決定した。</p> <p>【62】-3 全学の内部質保証の方針を機関決定した。</p>
<p>【63】 内部質保証の方針に基づき、全学レベル、部局レベルにおけるPDCAサイクルを的確に機能させるためのプロセスと仕組みを構築する。</p>	<p>【63】-1 内部質保証システムが、各部局の取組みと全学とが一体になって機能する。</p> <p>【63】-2 各部局ごとに自己点検評価を行い、全学評価・計画委員会へ報告、評価により、次年度への改善計画に反映させる。</p>	<p>【63】-1, 2 全学と各部局が相互に関連しながら、以下の手順でPDCAサイクルを機能させる体制を整備した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 各部局において、目標設定～実行～自己点検・評価のプロセスに沿って事業を推進。</li> <li>2. 各部局は自己点検・評価の結果や次年度に向けた課題を全学評価・計画委員会に報告。</li> <li>3. 報告を受けた全学委員会では、改善に向けて次年度の事業方針を各部局に提示。</li> <li>4. 各部局では、この全学の方針に沿って翌年度の目標設定を行い、実行～自己点検・評価のプロセスを繰り返して改善を目指す。</li> </ol>
<p>【64】 内部質保証システムの有効性を検証するために、外部評価を受ける。</p>	<p>【64】-1 大学評価委員会を開催し、外部委員より内部質保証システムの有効性の評価を受け、次年度の課題とする。</p>	<p>【64】-1 大学評価委員会の外部委員を3名から5名に増員し、7月と3月に委員会を開催した。外部委員から内部質保証システムの有効性等に関してアドバイスを受けた。</p>
<p><b>3. 情報の収集と分析に関する中期目標</b> 教育、大学運営の質向上に資するため、情報の収集と分析に基づく点検評価、改善を推進する体制を構築する。</p>		

<p><b>3. 中期計画</b> 【65】 大学運営上の課題を可視化し、改善、改革に役立てるため、各部署、各部署が保有する情報を把握し、的確な分析を行うための効果的なIR体制を構築する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【65】-1 各部署、各部署が保有する情報を把握し、データカタログを作成して整理、メンテナンスの仕組みを構築する。 【65】-2 IR窓口担当者を設定し、データ提供を依頼するとカタログ掲載の情報が即座に得られる体制を構築する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【65】-1 IR推進体制を図式化して部長会議および部課長会議にて周知し、データカタログの整理、メンテナンス体制の構築を行った。 【65】-2 図式化したIR推進体制に基づき、IR窓口担当者の役割を明確にし、各部署のIR窓口担当者的人選を行った。</p>
<p>【66】 外部での研修や学内のSD活動により、部門ごとに必要な情報を整理、分析、企画提案ができるIRの観点を持った職員を養成する。</p>	<p>【66】-1 IRに関するSD研修を実施し、また外部研修を受講、他大学視察を行い、IRの観点を持った職員を養成する。</p>	<p>【66】-1 IRに関するSD研修を9月に実施した。外部研修の受講、他大学視察は実施しなかった。</p>
<p><b>4. 教員の組織編成と能力開発・評価に関する中期目標</b> 教員人事制度の再構築によって、教育の継続的な改善、質向上を図る。</p>		
<p><b>4. 中期計画</b> 【67】 教員組織編成方針、大学の求める教員像を明確に定めた上で、採用昇任選考基準の明文化等、方針に沿った戦略的な人事を推進する仕組みを整える。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【67】-1 大学の理念・目的、ビジョンに沿った「求める教員像」を策定する。 【67】-2 「求める教員像」に沿った教員組織編成方針（年齢構成、男女比率を含む）を策定する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【67】-1 「目指すべき教員像」を作成し、大学協議会で機関決定した。 【67】-2 「教員組織編成方針」「教員採用昇任人事に関する全学ガイドライン」を作成し、大学協議会で機関決定した。</p>
<p>【68】 大学の求める教員像に沿い、教員として求められる資質能力を明確にした上で教育の質向上のためのFDを組織的に展開する。</p>	<p>【68】-1 「求める教員像」に必要な資質、能力を抽出し、整理する。 【68】-2 求める資質、能力を向上させる研修プログラムを開発する。</p>	<p>【68】-1 「求める教員像」に必要な資質、能力の抽出・整理を行うことができなかった。 【68】-2 新たな研修プログラムの開発に至らなかった。</p>
<p>【69】 教員の教育業績やビジョンに沿った取組を適正に評価し、改善に繋げるための評価制度を構築する。</p>	<p>【69】-1 教育業績やビジョンに沿った取組に対する評価基準を作成する。 【69】-2 研究業績に加え、教育業績、ビジョンに沿った取組について目標を定め、実現度合いを評価する目標管理型の教員評価制度を構築する。</p>	<p>【69】-1 本年度導入した教員個人評価制度において、全学共通の2017年度版評価基準を定めた。また、部局独自の方針に基づく評価基準を加えた2018年度版評価基準を定めた。 【69】-2 目標管理型の教員個人評価制度の導入を決定し、全教員が本年度の目標を設定した。また、教員個人評価の際の教員の入力作業を効率化・省力化するため、教員データベースと連動して教員の目標設定・自己点検評価データを管理する、教員個人評価管理システムを開発した。</p>
<p><b>5. 職員の人材育成システムに関する中期目標</b> 大学職員育成ビジョンや各部署の目標に基づき、個々の職員の目標を明確化した上で、能力開発、評価、昇任等が連動した人材育成システムを構築する。</p>		
<p><b>5. 中期計画</b> 【70】 大学職員育成ビジョン、</p>	<p>【2017年度事業計画】 【70】-1 大学のビジョンに沿った「目指</p>	<p>【2017年度事業報告】 【70】-1 大学のビジョンに沿った「目指すべき職</p>

<p>目指すべき職員像に基づき、職員として求められる能力の向上を目的とした各種研修制度を構築し、成果を検証する。</p>	<p>すべき職員像」を策定する。(2016年度前倒しで作成)  <b>【70】 -2</b>          大学のビジョンに沿った「大学職員育成ビジョン」を策定する。(2016年度前倒しで作成)  <b>【70】 -3</b>          求める能力を向上させる研修プログラムを開発する。  <b>【70】 -4</b>          SDの実施計画を立て、開発した研修プログラムを実施する。</p>	<p>員像」は前年度に前倒しで作成済み。  <b>【70】 -2</b>          大学のビジョンに沿った「大学職員育成ビジョン」は前年度に前倒しで作成済み。  <b>【70】 -3</b>          新設したSD推進委員会で基本方針に沿った実施計画を作成し、その計画に基づき研修を実施した。  <b>【70】 -4</b>          SD研修会を7回、FDと合同の研修会を3回、計10回実施した。</p>
<p><b>【71】</b>          職員一人ひとりのこれまでのスキル、経験を可視化し、個々の目標と取組に関して部署内で共有、把握するため職員ポートフォリオの導入や「進化する自己点検・職員勤務考課」の改善を提案し、運用を開始する。</p>	<p><b>【71】 -1</b>          職員ポートフォリオを導入し、職員一人ひとりの経歴、個人スキルを可視化する。  <b>【71】 -2</b>          ビジョン、アクションプランに沿った部署目標に基づき、職員各自が目標を設定し、その取組みを部署内で共有する。</p>	<p><b>【71】 -1</b>          職員ポートフォリオ導入に至らなかった。  <b>【71】 -2</b>          前年度に前倒しで実施済み。</p>
<p><b>【72】</b>          職員の採用・昇任基準を法人本部と協働して策定し、規程を整備する。</p>	<p><b>【72】 -1</b>          「職員像」に沿った採用基準を策定する。  <b>【72】 -2</b>          「自己点検・勤務考課」の評価や職員ポートフォリオによる昇任基準を策定する。  <b>【72】 -3</b>          採用基準・昇任基準を基に規程を整備する。</p>	<p><b>【72】 -1, 2, 3</b>          いずれも未実施。法人本部と調整中である。</p>
<p><b>6. 入学者数比率及び在籍学生数比率に関する中期目標</b>          各学部・学科、各研究科における入学者数比率及び在籍学生数比率の適正化を図る。</p>		
<p><b>6. 中期計画</b>  <b>【73】</b>          各学部・学科における過去4年間並びに過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の適正化を図る。</p>	<p><b>【2017年度事業計画】</b>  <b>【73】 -1</b>          2018年度入試に向けて2015～2018年度4年間の入学生数比率を理学部、工学部は1.05未満、総合情報学部、生物地球学部、教育学部、経営学部は1.10未満の比率にする計画を立て、実行する。  <b>【73】 -2</b>          2018年度入試に向けて2014～2018年度5年間の入学者数比率を全ての学科で1.2未満の比率にする計画を立て、実行する。  <b>【73】 -3</b>          2018年度入試に向けて2014～2018年度5年間の入学者数比率を全ての学科で0.9以上の比率にする計画を立て、実行する。</p>	<p><b>【2017年度事業報告】</b>  <b>【73】 -1, 2, 3</b>          過去3年間の入学生比率及び<b>【74】</b>の在籍学生比率から策定した2018年度入学者目標数に基づき、入学手続状況、競合大学の合格者数等を勘案して、入試方式ごとに入学者予想数を見極め、直後の入試で補正するなど厳格な入学定員管理を行った。          その結果、<b>【73】 -1</b>については、全ての学部で目標値を達成した。<b>【73】 -2</b>については、全ての学科で目標を達成した。<b>【73】 -3</b>については、全19学科のうち17学科で目標を達成した。</p>

<p>【74】 各学部・学科、各研究科における収容定員に対する在籍学生数比率の適正化を図る。</p>	<p>【74】-1 2018年度入試に向けて2018年度の在籍学生数比率を全ての学科で1.2未満を維持する計画を立て、実行する。</p> <p>【74】-2 2018年度入試に向けて2018年度の在籍学生数比率を全ての学科で0.9以上、全ての大学院で修士0.5以上、博士0.33以上の比率にする計画を立て、実行する。</p>	<p>【74】-1, 2 【73】で示した年度当初策定の2018年度入学者目標数に基づき、入試方式ごとに補正も行いながら入学者数を確定していく中で、在籍学生数比率を管理していった。</p> <p>その結果、【74】-1については、目標を達成した。【74】-2の学科の在籍数比率については、全19学科のうち16学科で目標を達成したが、大学院については、大学院進学説明会を実施するなど、志願者数増加に向けた取り組みを行ったが、修士課程については全17専攻のうち7専攻で、博士課程では全4専攻のうち2専攻で目標値を下回った。</p>
--	--	---

<b>Ⅶ 教育研究環境</b>		
<b>1. 教育研究環境の充実に関する中期目標</b> 教育研究環境の整備に関する方針に基づき、より充実した教育研究の場を提供するための整備を計画的に行う。		
<p><b>1. 中期計画</b> 【75】 既存建物の耐震診断を実施し、その結果を踏まえて建物の新改築計画を策定する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【75】-1 1981年5月31日以前の旧耐震基準で建設された建物の内、補強か建替えの判断を必要とする建物について耐震診断を実施する。</p> <p>【75】-2 耐震診断の結果を基に耐震補強又は建替えを決定し、改修又は新築の優先順位を決め、年次計画を作成する。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【75】-1 対象となる建物の耐震診断を完了した。</p> <p>【75】-2 耐震診断の結果を受け、工事实施について協議し、工事計画を作成中である。</p>
<p>【76】 建物の老朽化に伴い、トイレ、空調、エレベータを改修するため、学内整備計画を策定し、緊急性の高いものから実施する。</p>	<p>【76】-1 老朽化した建物を調査し、トイレや空調などの付帯設備で改修が必要な箇所について検討し、緊急性の高い順に年度ごとの学内整備計画を作成する。</p> <p>【76】-2 学内整備計画を基に中期予算計画を作成して、施設設備の改修を実施する。</p>	<p>【76】-1 本年度の全学共通予算により整備計画を作成した。</p> <p>【76】-2 対象となる施設設備の改修工事を完了した。</p>
<p>【77】 スポーツ施設等の改修・整備計画を策定し、緊急性の高いものから実施する。</p>	<p>【77】-1 スポーツ施設等の状況を調査し、学生等の要望を勘案して、緊急性の高い順に年度ごとの整備計画を作成する。</p> <p>【77】-2 スポーツ施設等の整備計画を基に中期予算計画を作成して、施設設備の改修を実施する。</p>	<p>【77】-1 スポーツ施設等の整備計画を作成した。</p> <p>【77】-2 整備計画のうち、笹ヶ瀬グラウンドのテニスコートの改修を行った。</p>

<p><b>【78】</b> 教育研究環境の整備に関する方針(学生自らが進んで学修に向かう環境を整え、時代を先取りした研究と最先端の教育を可能にする教育研究環境を整備する体制を構築する)に基づき、教育研究環境を整備する。</p>	<p><b>【78】-1</b> 研究の重点化に併せて、研究設備、装置の整備計画を作成する。</p> <p><b>【78】-2</b> 学内の情報環境調査を行い、優先順位を定め、整備計画を作成する。</p> <p><b>【78】-3</b> 情報環境の整備計画を基に学内の情報環境を整備する。</p>	<p><b>【78】-1</b> 研究設備・装置の整備計画を作成し、この計画に基づき、来年度購入希望の大型機器を選定した。</p> <p><b>【78】-2</b> 情報環境整備WGの報告に基づき、大学としての情報環境整備の方針を策定した。次年度は、その方針に基づきソフト・ハードの両面から整備計画を立案・実施していく。</p> <p><b>【78】-3</b> 本年度の整備計画は完了した。A2号館実習室リプレースおよび岡山情報ハイウェイ増強については完了が年度末となったため、運用の評価は次年度となる。</p>
<p><b>2. 安全衛生管理体制の構築に関する中期目標</b> 労働安全衛生法に則った安全衛生教育を実施し、安全衛生管理体制を構築し、学内の環境安全を図る。</p>		
<p><b>2. 中期計画</b> <b>【79】</b> 労働安全衛生法に則り、教職員・学生に対する安全衛生教育の実施、職場巡視による環境整備、薬品及び危険物の管理体制並びに化学物質リスクアセスメントによる安全管理体制を強化する。</p>	<p><b>【2017年度事業計画】</b> <b>【79】-1</b> 教育研究組織に環境安全衛生センターを設置し、庶務部環境施設課に担当者を配置して、環境安全衛生体制を整える。</p> <p><b>【79】-2</b> 環境安全衛生センターと庶務部環境施設課と協働して、職場巡視、薬品管理、化学物質のリスクアセスメントを実施する。</p>	<p><b>【2017年度事業報告】</b> <b>【79】-1</b> 4月に庶務部に環境施設課を新設し、課員を3名配置した。</p> <p><b>【79】-2</b> 環境安全衛生センターと庶務部環境施設課と協働して、職場巡視と衛生管理者準備講習を実施した。</p>
<p><b>【再掲24】</b> 障がい学生への合理的配慮に伴う教育環境を整備する。</p>	<p><b>【再掲24】</b> <b>【24】-1</b> 2018年度シラバスに配慮対象者の条件と配慮内容についての記載を依頼する。</p> <p><b>【24】-2</b> 遠隔授業受講システムの構築と実施方法について案出する。</p> <p><b>【24】-3</b> 施設において、トイレなど障がい学生への合理的配慮が必要な個所を調査し、施設整備の年次計画を作成する。</p> <p><b>【24】-4</b> 合理的配慮が必要な施設の年次計画を基に予算計画を作成し、環境整備を実施する。</p>	<p><b>【再掲24】</b> <b>【24】-1</b> 全学的に次年度シラバスの備考欄に、配慮内容の記載を求めたが、配慮の記載が必須項目ではなかったため記入率が低かった。次年度以降の記入率の向上を図る工夫が必要である。</p> <p><b>【24】-2</b> 障がい者に対してアンケートを実施し、遠隔授業の必要性を調査した結果、その要望は多くなかった。現在、障がい者の移動を主に配慮しているが、障がい者の人数が増えた場合の対応を考慮すると、継続的なアンケート調査の実施により需要を見極める必要がある。</p> <p><b>【24】-3</b> 障がい学生の受入について、トイレなど障がい学生への合理的配慮が必要な個所を調査し、施設整備の年次計画を作成した。</p> <p><b>【24】-4</b> 作成した年次計画に沿って環境整備を完了した。</p>

## Ⅷ 安定的な運営基盤の確立

### 1. 財務基盤安定化に関する中期目標

収支状況のモニタリングに基づく改善計画の策定や、積極的な収入増加策を的確に講じることにより、安定的な財務基盤を確立する。

<p><b>1. 中期計画</b> 【80】 人件費比率、寄付金比率等の指標と各年度決算とを比較し、乖離があればその原因を分析するとともに、改善計画を策定する。</p>	<p>【2017年度事業計画】 【80】-1 本学の経年財務状況と他大学の財務状況を基に、独自の財務指標を作成し、過去の決算書と比較して、指標の適正さを検証する。</p> <p>【80】-2 決算と指標が乖離している場合は、原因を分析して財務改善計画の作成又は指標の修正を行う。</p>	<p>【2017年度事業報告】 【80】-1, 2 独自の財務指標の策定に着手できていない。</p>
<p>【81】 予算の重点配分を適正に実施するために、学長裁量経費、公共優先予算の定義づけ、更なる有効な活用法を考案する。</p>	<p>【81】-1 学長裁量経費、公共優先予算を定義づけた予算管理規程を作成する。</p> <p>【81】-2 学長裁量経費、公共優先予算の目的、方向性を検討し、更なる有効な活用方法を考案する。</p>	<p>【81】-1 前年度末に前倒しで実施済み。</p> <p>【81】-2 学長裁量経費の制定、大学共通予算の策定は学長会議等で全学的な見地から判断しているが、「更なる有効な活用」に関する案は作成できていない。</p>
<p>【82】 恒常的な寄付金受け入れ体制を整え、寄付金収入の増大を図る。</p>	<p>【82】-1 常時ホームページにおいて、寄付金窓口を設け、コンビニ等で手軽に小口でも入金できるシステムを整備し、寄付金比率を上げる。</p>	<p>【82】-1 ホームページの作成を完了し日本私立学校振興・共済事業団の寄附金ポータルサイトに掲載したが、寄付金の増加に繋がっていない。周知方法の見直しを検討している。</p>
<p>【83】 ビジョン、アクションプランに基づく事業計画に対応した中長期財政計画を策定する。</p>	<p>【83】-1 中期計画に基づき中長期の財政計画を策定する。</p> <p>【83】-2 独自の財務指標を基に財政計画を検証する。</p> <p>【83】-3 検証の結果、財務指標と財政計画が乖離している場合には中期計画の見直しを示唆する。</p>	<p>【83】-1 中長期計画に基づく施設設備等の整備計画の策定が未着手であり、それを踏まえる中長期財政計画の策定に至っていない。</p> <p>【83】-2 独自の財務指標策定には至っておらず、内容的には経理部、本部財務部の事務分掌範囲であり次年度に項目内容の見直しを行う。</p> <p>【83】-3 上記2項目の内容が策定された後行うものであり、着手困難の状況にある。次年度に項目内容の見直しを行う。</p>

<b>2. 広報・ブランディング戦略に関する中期目標</b> 教育研究上の特色、学生の活躍等をステークホルダーに戦略的かつ効果的に広報することにより、本学のブランディングを強化する。		
<b>2. 中期計画</b> <b>【84】</b> ブランディング事業「たんQくんによる中期ブランディング戦略」を継続して、科学の面白さ、岡山理大の研究力などの情報発信を行い、本学のブランド力を高める。	<b>【2017年度事業計画】</b> <b>【84】-1</b> 学内外で行われている授業、講演会、研究会などに絶えず気を配り、情報を収集し、ブランドとなる岡山理大の教育、研究、社会貢献などの取組みを見出し、クローズアップする。 <b>【84】-2</b> 岡理大のブランドとなる教育、研究、社会貢献などの取組みをホームページや冊子、イベントなどあらゆる媒体により情報発信して、知名度を高める。	<b>【2017年度事業報告】</b> <b>【84】-1</b> ブランディングに資する取組みについて適宜プレス発表し、理大通信や本学ホームページに掲載した。高校等訪問時にもPRに努めた。 <b>【84】-2</b> 研究力の動画を新たに4本制作、テレビ放映したほか、大学主催の学生募集イベントでも上映した。また、理大通信をリニューアルし、教育・研究・社会貢献などの取組みをクローズアップした。大学案内で巻頭特集を組むなど、大学の認知度向上に努めた。
<b>【85】</b> インターネットを活用した募集広報に重点をおき、受験生に「志望分野を見つけてもらう」広報を行う。	<b>【85】-1</b> インターネットのバナーやスマートフォンのラインを利用、ホームページへ誘導して、ホームページの閲覧を増加させる。 <b>【85】-2</b> ホームページのトップにある「なぜ?ナビ」で、志望分野から希望学科に誘導して、受験生に本学学科への関心を高める。	<b>【85】-1</b> 獣医学部設置への社会的関心の高さからホームページへのアクセス数（入試関連・志願者速報等）は急増した。 <b>【85】-2</b> 「なぜ?ナビ」の所期の目的は達成できたと判断する。
<b>【86】</b> ホームページを受験生中心の構成から大学の活動全体を社会へ発信する構成に改良し、併せて運用体制の見直しを図る。	<b>【86】-1</b> 学内意見を聞いて、ホームページの外部診断も受け、大学全体の活動計画を発信するホームページの改良案（仕様）を作成する。 <b>【86】-2</b> 各部局、各部署にホームページ窓口担当者を設定して、ホームページ改修担当者へ即座に情報が集まり、発信できる体制を整備する。	<b>【86】-1, 2</b> ホームページの外部診断及び改良に関して組織的な対応ができなかった。次年度は、重点事項としてホームページの大幅な改良及び情報の収集・発信体制の見直しに取り組む。

## Ⅸ 新たな事業展開

<b>1. 新たな教育研究事業の展開に関する中期目標</b> 岡山を中心として展開してきた教育研究事業を拡大し、新たな学部や教育研究拠点を設置する。		
<b>1. 中期計画</b> <b>【87】</b> 獣医師の養成機関のない四国に、国家戦略特区の諮問会議で決定された「先端ライフサイエンス研究や地域における感染症対策など、新たなニーズに対応する獣医学部」を愛媛県今治市に設置する。	<b>【2017年度事業計画】</b> <b>【87】-1</b> 獣医学部の開設に向けて準備を行う。	<b>【2017年度事業報告】</b> <b>【87】-1</b> 2017年8月末に獣医学部の設置審査が認可保留となったため、9月末に再補正申請書を提出した。文部科学大臣より、11月14日に認可を受けた。

## 主な行事

4月3日	入学宣誓式
4月4日～7日	新入生オリエンテーション
4月8日	在学生オリエンテーション
5月13日～14日	皐月祭
6月17日	オープンキャンパス
7月7日	七夕エコナイト
7月22日～23日	オープンキャンパス
9月8日	春学期学位記授与式、秋学期入学宣誓式
9月10日	教育・進路懇談会（本学会場）
9月14日	秋学期オリエンテーション
9月16日～17日	教育・進路懇談会（地方会場）
9月24日	オープンキャンパス
10月1日	AO入試・専門学科・総合学科特別推薦入試Ⅰ期
11月3日	特別推薦入試、専門学科・総合学科特別推薦入試Ⅱ期、教職特別課程前期入試
11月18日～11月19日	推薦入試A方式
11月24日～11月26日	半田山祭（大学祭）
11月27日	OUSフォーラム
12月9日	獣医学部特別推薦入試、専門学科・総合学科特別推薦入試
12月10日	推薦入試K方式
12月16日～12月17日	獣医学部推薦入試C方式
12月26日	獣医学部留学生A区分EJU
1月13・14日	大学入試センター試験
2月1日～2月3日	一般入試前期SA方式、一般入試前期SAB方式
2月19日	一般入試SB方式、一般入試前期B1方式、教職特別課程後期入試
3月20日	学位記授与式
3月22日	一般入試後期

## 学生・教職員数

### ■ 在籍学生数

(平成29年5月1日現在)

研究科・学部・学科名		入学定員	入学者数		収容定員	在学者数			
			留学生	社会人		留学生	社会人		
大 学 院	理学研究科 (博士)	13	1		39	6			
	理学研究科 (修士)	76	50		152	101		1	
	工学研究科 (博士)	5	3		15	7	1		
	工学研究科 (修士)	66	33	2	132	67	6	1	
	総合情報研究科 (博士)	2	0		6	6		2	
	総合情報研究科 (修士)	13	10	1	26	12	1	1	
	生物地球科学研究科 (修士)	12	12		24	17			
大学院 計		187	109	3	394	216	8	5	
学 部	理 学 部	応用数学科	110	112		395	422	1	
		化学科	75	51		285	288	3	
		応用物理学科	75	51	1	285	258	1	
		基礎理学科	90	91		315	340		
		生物化学科	95	96		350	388		
		臨床生命科学科	95	86		350	366	1	
		動物学科	45	42		165	173		
	計		585	529	1	2,145	2,235	6	0
	工 学 部	バイオ・応用化学科	85	64		310	307	2	
		機械システム工学科	90	87	1	345	361	12	
		電気電子システム学科	70	65	1	280	304	13	
		情報工学科	95	89	2	350	388	6	
		知能機械工学科	55	48	1	220	240	28	
		生命医療工学科	60	43	3	240	233	19	
建築学科		75	81		295	324	21		
計		530	477	8	2,040	2,157	101	0	
報 学 部	総合情報学部 (募集停止)	情報科学科	100	104	2	340	384	6	
		社会情報学科				240	274	7	1
	計		100	104	2	580	658	13	1
球 学 部	生物地球学部	生物地球学科	140	152		500	559	1	
		計	140	152	0	500	559	1	0
学 部	教育	初等教育学科	70	75		140	154		
		中等教育学科	60	63		120	115		
		計	130	138	0	260	269	0	0
学 部	経営	経営学科	130	144	4	130	144	4	
		計	130	144	4	130	144	4	0
学部 計		1,615	1,544	15	5,655	6,022	125	1	
<b>総合計</b>		<b>1,802</b>	<b>1,653</b>	<b>18</b>	<b>6,049</b>	<b>6,238</b>	<b>133</b>	<b>6</b>	
理学部理学専攻科		30	0		30	0			
教職特別課程		50	7		50	7			
留学生別科		60	29	29	60	40	40		

入学者数には2016年度の秋入学者を含む。(知能機械工学科2名、情報科学科1名)  
 ※社会人は社会人入試にて入学した学生数

(単位：人)

■ 卒業生数等一覧

(平成29年度)

区分		修了者・ 卒業生	満期 退学	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
大学院	博士	2	0	2	2	100%	0	0	5	7
	修士	81		66	65	98%	8	8	6	7
学部		1,300		1,089	1,059	97%	125	232	123	205
教職特別課程		7						0	0	0
留学生別科		30						5	0	7

※ 修業年限を超えて在籍している学生数 (平成30年4月1日現在)

(単位：人)

主な就職先	宇宙航空研究開発機構 雪印メグミルク (株)	(株)クラレ 富士通 (株)	(株)大林組 (株)愛媛銀行	岡山県庁 西日本旅客(株)	他
-------	---------------------------	-------------------	-------------------	------------------	---

■ 教職員数

(平成29年5月1日現在)

学長	副学長	教授※	准教授	講師	助教	教育講師	助手	別科講師	教員計	事務職員
1	4	164	78	48	13	5	1	1	315	113

※学長・副学長除く

(単位：人)

## 財務関係

### ■事業活動収支

(単位：千円)

年度		29年度	前年度
科目		決算額	決算額
教育活動収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	8,927,351	8,951,319
	経常費等補助金	1,028,527	808,168
	その他収入	595,734	1,024,684
	計	10,551,611	10,784,172
支出	人件費	5,612,845	5,287,662
	教育研究経費	3,204,368	3,089,130
	管理経費	610,380	636,614
	その他支出	2,353	755
計	9,429,945	9,014,161	
教育活動収支差額		1,121,666	1,770,011
教育活動外	収入		
	受取利息等	8	7
	支出		
借入金利息等	35,575	39,293	
教育活動外収支差額		△35,567	△39,286
経常収支差額		1,086,099	1,730,725
特別	収入		
	資産売却差額等	77,819	94,507
	支出		
資産処分差額等	157,428	210,721	
特別収支差額		△79,609	△116,214
基本金組入前収支差額		1,006,490	1,611,511
基本金組入額合計		△1,031,418	△329,121
当年度収支差額		△24,928	1,282,390

## ■施設設備整備計画（抜粋）

エントランス芝生広場が完成しました。今後、旧1号館・2号館跡地と併せて学生生活に有用な施設として活用できる計画を策定します。私立大学研究ブランディング事業の一環として恐竜学博物館が開館しました。ワインプロジェクトプログラムも計画に基づいて着実に整備を進めています。

また、建物の老朽化に伴うトイレや空調機器等の整備、また、2017年度の耐震診断も計画通り実施しました。

### 主な施設関係

(単位：千円)

事業名	金額
エントランス（中央前）広場工事	37,755
B5号館 エアコン改修（地下1階・1階西側）	48,760
ブランディング事業「恐竜研究」恐竜学博物館	19,610
ブドウ栽培実験圃場周辺各所整備	7,200

### 主な装置・設備関係

(単位：千円)

事業名	金額
レーザーアブレーション ICP 質量分析システム	58,368
共焦点レーザー走査型顕微鏡	45,300
情報処理センター 教育用機器リプレイス	43,632
ワイン発酵科学センター新設及びワインプロジェクト開講に伴う機器一式	36,412

### 主な共同研究

(単位：千円)

事業名	金額
恐竜研究の国際的な拠点形成ーモンゴル科学アカデミーとの協定に基づくブランディングー	27,980

# 平成29年度 事業報告



## 倉敷芸術科学大学

本学は「信頼の教育」を第一に考え、ここに学ぶ若者一人ひとりの潜在能力を引き出し、個性を生かしながら、教養の向上、専門能力の向上、そして人格の向上を遂行する教育を行います。



本学の教育に関する方針は「建学の理念」に基づき、有能で人間性豊かな人材を育成する。そのために教員個人の教育力は勿論のこと、チームワークとしての教育力を増強

し、教職員一体となって学生の指導にあたり、地域社会に貢献する人材の育成に努めます。本学の教員は、それぞれの教育目標を保持し高い見識を持って、若者の育成に情熱を持って努力します。

教員にとって教育活動は必要条件であり、研究活動は十分条件です。教育の質の向上のために研究は不可欠であり、研究活動遂行のために外部研究資金等の獲得を促進します。また、教職員の評価方法等について研究し、実施します。

学生が勉学に専念し、有意義な学生生活を送れるよう、各種支援体制を構築します。

本学の教育研究成果を地域社会に還元することによって地域社会の発展に貢献します。また、地域の行政や産業界、諸団体と連携交流を図り、地域に期待され、愛される大学をめざします。本学の目的、すなわち建学の理念に基づいたオンリーワン教育を遂行するため、機能的な管理運営体制を整備します。

倉敷芸術科学大学 学長 河野 伊一郎

## 教育

### 1. 教育

#### (1) 全学的教学マネジメント体制の構築

- ① 学修成果の達成状況の検証体制を確立するよう努めました。
  - ・ポリシー等の学生の認知度について、2016年度に続き、後期オリエンテーションにおいて、学生満足度アンケート調査を実施しました。
  - ・コモンルーブリックを2018年度本格実施に向け、試行的に後期オリエンテーションにおいて、全学科で実施しました。
  - ・学生の授業アンケート、満足度アンケート結果を元に各学科に「教育プログラム」の検討を依頼しました。この検討内容を次年度以降の学科の科目構成やカリキュラムポリシー等の見直しに繋げていきます。
  - ・教育理念・目標を達成する教育課程を編成していくために、教育課程と学士力及びシラバスの達成目標をまとめたカリキュラムマップの基本的な枠組みを設定しました。
  - ・教育理念・目標及び方針の学生への周知方法の有効性について検証しました。

- ② 教学組織の再編や既存学部学科の見直し、他機関との連携を含めた弾力的な組織づくりの構築に努めました。

#### (2) 大学院教育の再構築

- ① 定員規模を見直すとともに、将来の方向性を明

確にするために抜本的な大学院組織改革に取り組みました。（「大学院委員会ワーキンググループ」を設置し、検討を開始。）

- ・基礎となる学部と研究科のマッチングのあり方等について、引き続き検討に努めました。
- ・学部・学科と大学院の教育課程の連携・接続を確保するために、系列及び教育課程を見直しました。
- ・収容定員に対する在籍学生数比率を向上させるために、効果が期待される諸方策を実施しました。

### (3) 教育支援体制の充実

教員総合評価実施規程を定め、教育業績評価に取り組み、その優れた教育業績に対する適切な評価体制を構築しました。ただし、待遇面への反映は検討中です。

## 2. 学生支援

### (1) 学習支援のための教育環境の整備

① 学生一人ひとりが、主体的に学ぶことができる学習支援の場を整備しました。

- ・ラーニング・コモンズの設置を検討しました。
- ② 障がいのある学生に対する実効性のある支援体制の充実と学習環境を整備しました。

### (2) 学生生活の活性化に向けた支援の充実

① キャンパスライフを充実させるために、部活動等の課外活動の支援体制の強化に努めました。その実施のために部活動をしている学生への満足度アンケート案を策定しました。

- ・人を思いやる心を養うための一助としてオリエンテーション等を通じ、広くボランティア活動への参加を促しました。7月に危機管理学部学生8名が「学生消防隊」を結成し、9月には岡山県から大学生消防応援隊として任命されました。
- ② 学生自己評価・診断システムを含めた学生関連情報等を統一管理するよう検討しました。
  - ・学業不振や心の悩みを抱える学生の早期発見のため、学生カルテの利便性をより高め、学生生活指導や支援材料とします。

## 3. 就職支援の充実

① 教員の全面的協力を含む就職支援体制を構築しました。

- ・就職委員は、キャリアセンター及び各学科教員と連絡を取り、積極的に企業情報の収集に努め、学生への指導を一層強化しました。
- ・学生の身近にいる教員が学生との距離を縮め、学生からの強い信頼を得て、学生の就職意欲向上に努めました。
- ・学生への調査「大学生基礎レポート1」「キャリアアプローチ」で得た情報を就職支援の一層の充実に結びました。

② キャリア形成力や就業力を向上させるために、教育的効果の高いインターンシップ（就業体験）を積極的に推進、充実させました。

## 研究・創作

### 1. 研究・創作

① 「芸術と科学の協調」に沿う研究など、領域を横断した総合研究を大学として全面的に推進・支援しました。今年度、共同研究として、3件の申請があり、3件とも採択されました。また、9月には教育改革を目的とした教育プロジェクト研究を新設し、公募した結果、2件の申請があり2件とも採択されました。

② 科学研究費や外部資金の確保など、目に見えるかたちでの社会的評価を得るよう努めました。特に9月には岡山理科大学より、研究・社会連携センター長を招き、科学研究費獲得のための研修会を実施しました。

### 2. 国際的競争力の強化

① 倉敷の知名度を活かし、海外からの研究者やアーティストの交流を積極的に進めました。

② 日本人学生の留学を促進するとともに、優れた留学生の確保に努めました。9月から1年間アメリカフィンドレー大学より、交換留学生を1名受

け入れ、9月から12月までの3ヵ月間イタリア最古のボローニア大学より、芸術学部へ日本文化交流を目的としたインターンシップ学生を1名受け入れました。

## 社会連携

### 1. 社会連携

① 提携高校、他大学、地元経済界、自治体からなるプラットフォーム(連携拠点)形成のため「倉敷未来プロジェクト計画」に参画し、地域活性化のための事業を推進しました。

② 地域プラットフォーム(連携拠点)間での事業について、COC事業の一環として運営している倉敷東町と玉島を拠点としたまちなか研究室において、地元で活動している人達に倉敷の文化や歴史、まちづくりなどの話を聞く「まちなかワークショップ」を開催、良寛会館・たましま会等地域団体との連携を通して共同研究・人材相互交流等を推進しました。

### 2. 高大接続改革

① 提携高校との教員及びカリキュラム交流を強化し、地域における高等教育の体系的な教育プログラムの整備を行いました。8月に各学科へ出張講義、体験授業等の高大接続に関する取り組みの調査を行いました。

② 地域でのボランティア活動の参加、「くらしき若衆」育成プログラムの「総合プロジェクト」「プロジェクト実習」「地域貢献実践」等の科目を通じて、まちづくりプロジェクト等の体験活動を推進し、倉敷市くらしき移住定住推進室と連携し、インターンシップ活動を通じて、卒業生の倉敷地域への定住化を促進しています。

## 内部質保証

### 1. 内部質保証

アクションプラン自体の進捗状況や有効性・効率性を確認し、方針・規程・計画改訂等を定期的に見直しする体制を構築しました。

### 2. 教職員の能力開発

教職員が適切な能力を有していることを確認するための点検・評価や、教職員の育成・能力向上のための方策（「人材育成ビジョン」「大学職員像」「教員・教員組織の編成各種方針」）を作りました。今後、計画的に実施する体制や仕組みを構築していきます。

### 3. 学習環境や学生支援の点検・改善

施設・設備等に関する点検・評価の項目や基準を設定し、改善案を計画的に実施する体制や仕組みを構築しました。

### 4. 質保証への外部関係者の関与

外部関係者の参加や意見聴取により、質保証の客観性や専門性を確保し、公平で質の高い点検・評価を実施するための仕組みを構築していきます。

### 5. 大学評価基準に適合認定

公益財団法人日本高等教育評価機構の第2期大学評価（認定評価）を受審し、大学評価基準に適合していると認定されました。

## 経営基盤の安定化

### 1. 経営基盤の安定化

#### (1) 組織的な大学運営

① 全学的な教職協働体制の整備に向け、まずは現状を把握し、再編方針を決定することから始めました。（各種委員会位置付け再編）

② 学科ごとの教員定員に関する申し合わせを作成し、学科の将来構想に基づいて、教員の採用計画案の策定に着手しました。

## (2) 財政基盤の安定化

① 内部資源の見直しや外部資源との連携を図り、広報機能の強化・ブランド力の確立を目指しました。

② 経費抑制の中期的な予算戦略を立案し、予算編成・配分方法などを見直しました。具体的には、個人研究費・旅費規程、学部配分予算の見直しを検討しました。

③ 入試の変革、入学者選抜体制の改革について、入学者受け入れ方針に基づく学力の3要素を踏まえた多面的・総合的に評価する「センター試験利用入試（プラス型）」を設けました。

④ 寄付金・補助金を含む外部資金獲得のため、科学研究費補助金については、学部長・研究科長を対象としたFD研修会を実施し、昨年21件から32件に申請が増加しました。

⑤ 学生生徒納付金収入以外の収入の多様化に向け、本学の遊休施設、設備等（26号棟）の有効利用のため、1例として私立大学研究ブランディング事業を展開する場として検討しました。

## 学生の受入

### ■広報支局長による広報活動強化

高校生にとって進路選択に際し、もっとも影響を受ける高校教員との密接な関係を築くため、高等学校の現状に詳しい、本学担当広報支局長による高等学校訪問を強化することで、高等学校現場での認知度向上に努めました。

### ■高等学校訪問の見直し

岡山県内の高等学校訪問を重点的に実施するとともに、特に通学圏内である福山地区高等学校、予備校、私塾を中心に募集活動の展開を強化することで認知度向上に努めました。

### ■教育提携校との連携強化

高校生にとって将来を考えるきっかけとなるように、本学の見学や授業体験（吉備高原高校、関西高校他11校）、芸術学部卒業制作展鑑賞会などの受け入れ（熊野高校他3校）を継続しました。また、教育提携校へ講師（7名）を派遣しての模擬授業等の高大連携を強化し、大学での学びの提供を行いました。

### ■入試方法等

設置する学部・学科のアドミッションポリシーに沿った入学者の受入及び広範囲となる地域からの受験生ニーズに応えるべく、利便性に配慮した入試の実施に努めました。また、今年度からセンター試験利用入試にて面接による加点方式を導入する等、受験生の多様性を評価する入試を実施しました。

## 人事・組織

### ■学部長・研究科長の選出

学部長及び研究科長の任期満了に伴い、学部長、研究科長の選出を行い、4月から新体制の下で大学運営を行いました。

### ■学部の改組及び学科、大学院専攻の廃止

- ・2017年4月より、産業科学技術学部経営情報学科を社会情勢の変化に対応する形で、経営・経済学分野を学びの中心とした危機管理学部危機管理学科に改組し、67名が入学しました。
- ・在籍者が卒業・修了したため、2017年3月31日付で芸術学部美術工芸学科及び大学院修士課程芸術研究科工芸専攻を廃止しました。

### ■事務組織の変更

- ・障害者差別解消法の2016年4月1日施行に伴い、2016年度は暫定的に学生課、健康管理センターに障害者支援に関する項目を追加し、運用してきましたが、2017年4月から「健康管理

センター」を「健康支援センター」に変更し、その下に「健康支援課」と「特別支援課」を設置し、障害者支援の充実を図り、運用を開始しました。

- ・「企画室」を「IR・企画室」に名称変更し、従来の企画関係業務に加え、教育・研究に係る情報収集・分析、並びに将来を見据えたビジョン・中期目標・計画に関する業務を行いました。

## 主な行事

4月4日	入学前オリエンテーション
4月5日	入学宣誓式
4月6日 ～9日	新入生・在学生オリエンテーション
4月9日	大学院(通信制)入学宣誓式
4月11日	前期授業開始
4月15日	霞祭
6月4日	春オープンキャンパス
7月29日 30日	夏オープンキャンパス
8月1日 ～7日	前期定期試験
8月9日 10日	教員免許状更新講習会
8月26日	ミニオープンキャンパス
9月9日	教育懇談会(地方会場)
9月16日	教育懇談会(本学会場)
9月22日	学位記授与式、留学生別科1年半コース入学宣誓式
9月25日	後期オリエンテーション
9月26日	後期授業開始
9月30日	秋オープンキャンパス
10月28日 29日	芸科祭 芸科祭・秋のオープンキャンパス第2弾
11月9日 10日	認証評価実地視察
11月14日	就職懇談会(東京会場)
11月18日	合格者大学相談会1回目
11月21日	就職懇談会(大阪会場)
2月5日 ～9日	後期定期試験
2月17日	合格者大学相談会2回目
2月27日	就職懇談会(広島会場)
3月23日	学位記授与式

## 学生・教職員数

### ■在籍学生数

(平成29年5月1日現在)

研究科・学部・学科名		入学定員	入学者数		収容定員	在学者数				
			留学生	社会人		留学生	社会人	社会人		
大 学 院	芸術研究科(博士)	4	1	0	0	12	3	1	0	
	芸術研究科(修士)	10	5	2	0	20	7	3	0	
	産業科学技術研究科(博士)	2	0	0	0	10	2	0	0	
	産業科学技術研究科(修士)	8	3	0	0	24	6	0	0	
	人間文化研究科(修士)	15	4	2	1	30	6	3	1	
大学院 計		39	13	4	1	96	24	7	1	
学 部	芸 術 学 部	メディア映像学科	50	52	5	0	204	177	17	0
		デザイン学科	—	—	—	—	—	2	0	0
		デザイン芸術学科	55	37	7	0	220	145	16	0
	計		105	89	12	0	424	324	33	0
	技 産 業 学 部	経営情報学科	(募集停止)	—	—	—	284	107	26	0
		観光学科	(募集停止)	—	—	—	—	1	0	0
	計		0	0	0	0	284	108	26	0
	生 命 科 学 部	生命科学科	50	34	0	0	200	177	0	0
		健康科学科	—	—	—	—	—	4	0	0
		健康科学科(健康科学専攻)	55	49	1	0	220	225	1	0
健康科学科(鍼灸専攻)		30	13	0	1	120	38	0	1	
生命動物科学科		—	—	—	—	—	3	0	0	
動物生命科学科		60	46	0	0	244	182	0	0	
生命医科学科		50	64	0	0	200	216	0	0	
健康医療学科	(募集停止)	—	—	—	—	1	0	0		
計		245	206	1	1	984	846	1	1	
学 部 理	危機管理学科	90	67	16	0	90	67	16	0	
	計	90	67	16	0	90	67	16	0	
学部 計		440	362	29	1	1,782	1,345	76	1	
<b>通学制 合計</b>		<b>479</b>	<b>375</b>	<b>33</b>	<b>2</b>	<b>1,878</b>	<b>1,369</b>	<b>83</b>	<b>2</b>	
大 学 院 ( 通 信 制)	芸術研究科(修士)	10	1	0	1	20	1	0	1	
	産業科学技術研究科(修士)	20	0	0	0	40	0	0	0	
	人間文化研究科(修士)	30	2	0	2	60	3	0	3	
計		60	3	0	3	120	4	0	4	
<b>通信制 合計</b>		<b>60</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>3</b>	<b>120</b>	<b>4</b>	<b>0</b>	<b>4</b>	
<b>総合計 (通学制+通信制)</b>		<b>539</b>	<b>378</b>	<b>33</b>	<b>5</b>	<b>1,998</b>	<b>1,373</b>	<b>83</b>	<b>6</b>	
別 科	留学生別科	60	14	14	—	80	28	28	—	
	計	60	14	14	0	80	28	28	0	

※社会人は社会人入試にて入学した学生数 (単位:人)

## ■卒業者数等一覧

(平成29年度)

区分		修了者・ 卒業者	満期 退学	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
大学院	博士	2		2	2	100.0%		1		1
	修士	7		5	5	100.0%				
学部		310		244	240	98.4%	8	44	3	17
大学院（通信制）		1								
別科	留学生	23					21	8		5

※ 修業年限を超えて在籍している学生数（平成30年4月1日現在）

（単位：人）

主な就職先	穴吹エンタープライズ㈱、㈱アワーズ、大分県信用組合、岡山トヨタ自動車㈱、岐阜プラスチック工業㈱ ㈱クロステレビ、㈱コスモス薬品、山陽ヤナセ㈱、太陽建機レンタル株式会社、大洋パーク㈱、玉島信用金庫 東亜合成㈱、㈱ヒロタニ、トーステ㈱、徳島ガラススタジオ、日本郵便㈱、㈱日立製作所、㈱ビザビ 岡山医療センター、岡山市立市民病院、赤磐医師会病院、済生会今治病院、淳風会健康管理センター 北川村役場、つるぎ町役場、東京消防庁、倉敷市消防局、ACC福山動物医療センター
-------	---

## ■教職員数

(平成29年5月1日現在)

学長	副学長	教授	准教授	講師	助教	助手	別科講師	教員計	事務職員
1	3	50	24	13	3	1	1	96	61

（単位：人）

\*副学長1名は教授人数から、副学長1名は講師人数から除く

\*学長補佐2名は人数外

## 財務関係

### ■事業活動収支

### ■施設設備整備計画

(単位：千円)

(単位：千円)

年度		29年度	前年度	事業名	金額	
科目		決算額	決算額			
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,079,811	2,138,717	ヘルスピア倉敷外壁修理工事(第1期)	37,100
		経常費等補助金	249,191	276,019	ヘルスピア倉敷氷上整備車ガレージ新築工事	4,646
		その他収入	105,715	126,503		
	計	2,434,718	2,541,239	体育館(8号館)横排水改良工事	545	
	支出	人件費	1,968,503	1,894,232	学内ネットワーク整備事業(リース導入)	71,585
教育研究経費		796,666	822,173			
管理経費		269,057	268,633	Webポータルシステム用サーバー一式	9,450	
その他支出		683	130	学内監視カメラ更新	3,132	
計	3,034,909	2,985,168				
教育活動収支差額		△600,191	△443,929			
教活外	収	受取利息等	2	2		
	支	借入金利息等	9,684	10,556		
	教育活動外収支差額	△9,682	△10,554			
経常収支差額		△609,873	△454,483			
特別	収	資産売却差額等	1,524	1,036		
	支	資産処分差額等	6,209	6,115		
	特別収支差額	△4,685	△5,079			
基本金組入前収支差額		△614,558	△459,562			
基本金組入額合計		△146,412	△104,199			
当年度収支差額		△760,970	△563,761			

# 平成29年度 事業報告



## 千葉科学大学

「健康で安全・安心な社会」の構築に貢献できる人材の養成を行う



千葉科学大学は、「健康で安全・安心な社会の構築に寄与できる人材の養成をすること（教育目標）、それらの探求を進めること（研究目標）、地域と共生する大学づくり、

平和で文化的な地域づくりへ参画すること（社会貢献の目標）」を大学の目標としています。

本学は「薬学部」と「危機管理学部」の2学部4学科でスタートしましたが、2014年に「看護学部」を増設し、現在は3学部8学科体制となっています。さらに、2018年には「大学院看護学研究科」を開設し、大学の目標達成に向けて教育体制の充実を着実に進めました。

本学は昨年度、新たに「10年後における千葉科学大学のありべき姿（将来像）」として「CIS Vision 2026」を策定しました。このビジョンは、2026年に向けて本学の全教職員が一丸となって目指すべき姿を描いたものであり、【Ⅰ】教育改革、【Ⅱ】研究推進、【Ⅲ】学外連携・地域貢献、【Ⅳ】総合的的学生支援、【Ⅴ】大学運営と内部質保証の5項目を基本骨子としています。このビジョンの実現に向けて設定した中期目標及び中期計画に基づいて、今年度の事業方針及び重点事項を以下のように設定しました。

**【Ⅰ】教育改革** 各学部・学科で示された3つのポリシーの定期的な見直しに不可欠な「アセスメントポリシー」を策定し、教学マネジメントが適切に機能するように基盤整備を行います。受動的な学習態度から自律的な学習態度へのスムーズな移行を可能とする「初年次教育」の検討と昨年より始めた「リメディアル教育」の効果的なプログラムの策定に取り組みました。

**【Ⅱ】研究推進** 昨年度、文部科学省の「私立大学研究ブランディング事業」に採択された「『フィッシュ・ファクトリー』システムの開発及び『大学発ブランド水産種』の生産」は、本学が重点研究対象に掲げてきたものであり、「好適環境水」等の新技術を応用した「フィッシュ・ファクトリー（魚工場）」の実現を目指しています。今年度は、この「好適環境水」の研究を飛躍的に発展させるよう取り組みました。

**【Ⅲ】学外連携・地域貢献** 2018年度に、事業の最終年度を迎える「地（知）の拠点整備事業（COC）」については、本学が地域活性の中核を担う存在となる基盤形成の成果が得られるよう『防災教育と郷土教育』の充実に取り組みます。「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」では、この事業を通して人口減少や若年層流出が課題となっている地域への就職先の創出に取り組みました。

**【Ⅳ】総合的的学生支援** 公務員試験対策や国家試験対策をさらに充実させ、合格率を上げるだけでなく、合格者数の増加にも取り組みます。学生生活の支援対策の一環として「安全・安心」、「癒し・憩い」、「活気」の3つのキーワードとした「競争力のあるキャンパスづくり」を目指して、今年度は、キャンパス間のシャトルバスの運行、学生寮の確保や学生食堂などの喫食環境の整備にも着手しました。

**【Ⅴ】大学運営と内部質保証** 今年度は、企画室及び危機管理室を新設し、大学のマネジメント体制の強化に取り組みしました。教員対象の組織的なFD活動や職員対象のSD活動を通して計画的な人材育成を行いました。また、日本高等教育評価機構による認証評価を受審するにあたり、自己点検評価体制を整備し、中期計画や単年度計画の進捗状況を管理するとともに全学的な自己点検評価を通して、実効性のある内部質保証システムの確立に取り組みました。

千葉科学大学 学長 木曾 功

## 教育改革

### ■大学の教育改革に関する目標

#### (I-1-1) 初年次教育の組織的展開

薬学部では、1年次の成績が卒業時の成績への寄与が大きいことに鑑み、新入生に対して一泊研修並びに薬学入門などの科目において、今年度より作成したC I S修学ナビを用いて大学での学び方の定着を図りました。

初年次教育の組織的展開として、充実したリメディアル教育を実施しました。

『化学』、『生物学』、『物理』・『数学』のプレースメントテストを実施し、アカデミックアドバイザーを中心にリメディアル教育が必要な学生を抽出し、受講させる方法で薬学準備教育の充実を図りました。

危機管理学部では、入学後の教育を円滑に進めるため、入学前に実施するプレースメントテストから習熟度別にクラス分けを行い、フォローアップが必要な学生の把握を行いました。特に医療危機管理学科、動物危機管理学科及び環境危機管理学科の学生に対し、『化学』、『生物』、『物理』の習熟度から学習支援センターの協力を得て、補習授業を含めた初年次教育の組織的展開を行いました。

看護学部では、高校生から大学生への早期転換を図るために4月に新1年生に対して、自分の未来を描きながらスタディスキルを身に付け、自己の危機管理能力を育めるように計10回のスタンダード講座を開催しました。

### ■リメディアル教育の推進

(I-1-2) 新入生にプレースメントテストを実施し、学力不足の学生に対してリメディアル教育を実施しました。

### ■大学院の教育改革に関する目標

#### (I-2-1) 大学院教育の充実

薬学研究科では、大学院教育プログラムについて点検を行い、問題点を改善しました。社会人の受け入れについては、近隣企業の研究所や病院、さらに

は東京サテライト教室の活用も今後検討します。

危機管理学研究科では、危機管理学という幅広い研究分野に対し、明確にしたポリシーを示し、理解できるような研究目的別履修モデルやカリキュラムツリーを提示しました。学部学生に対しては、これらを説明する機会を設け、研究意欲のある優秀な学生の進学を推進しました。また、大学ホームページにおける大学院の項目を充実させ、学外からの受け入れも目指しました。

#### (I-2-2) 社会人の受け入れ体制の整備

現在、社会人対象の大学院である東京サテライト教室を開講していますが、社会に広く存在を浸透できていないため、学生は一部の分野に限られおり、東京近郊の広報活動を充実させ、10名以上の社会人学生の確保を目指しました。

### ■大学間連携共同教育推進事業

昨年度に引き続き本学と千葉大学及び城西国際大学による5個のプログラムにおけるEラーニング及び演習を実施し、各大学にて受講修了学生による成果発表会を8月10日、11日に開催しました。

なお、この事業は2017年度で終了となります。

### ■留学生対象日本語補習講座の開講

1年次生の留学生を対象に1年以内の日本語能力試験N2合格を目標とした補習講座を開講しました。

### ■社会人大学院東京サテライト教室

社会人の学び直しに 대응するため、在職のままで学位取得の可能な「大学院危機管理学研究科東京サテライト教室」において、危機管理学に関しワン・ストップで総合的に学び、修士及び博士の学位が取得できる大学院教育を推進しました。

### ■地域志向科目の必修化開講

銚子地域を学習する科目「銚子学」の必修化については、危機管理システム学科から始まり、全学部必修化を順次行いました。来年度からは、危機管理学部と看護学部は一般基礎科目の必修科目として配置し、薬学部は専攻科目の必修科目の中に組み込まれます。

## 研究推進

### ■薬学部

薬学部では、新年度の研究活動を充実する目的で、科学研究費の応募をこれまで以上に増やし採択数の増加に繋げる取り組みを行いました。科学研究費以外の外部研究費も可能な限り応募し研究環境の向上を目指しました。また、本年度は共通機器として「細胞イメージ解析装置」を導入し、最先端の機器を使用してさらなる研究活動の向上を目指しました。

### ■看護学部

開設4年目を迎えた看護学部では、5名の教員が科研代表者となり過年度より継続して研究を進めました。種目は、基盤B1題、基盤C2題、挑戦的萌芽1題、スター支援1題です。また、開設初年度より、千葉県北東地区及び茨城県南東地区並びに実習施設の看護実践者（看護師・保健師・養護教諭）と本学部教員により看護実践研究会を発足し、実践現場の課題に着目した研究活動を行っており、今年度も継続し行いました。

### ■大学院の充実

学部学生の大学院進学説明会の開催や積極的に研究室の紹介を行い大学院への進学率の向上に努めました。また、社会人対象の東京サテライト教室の充実を図り、社会人がより学びやすい体制づくりや社会人向けの広報活動を行いました。

### ■研究活動の推進・充実に関する目標

(Ⅱ-1-1)研究活動に係る補助金（科研費等）の積極的な獲得

補助金獲得のサポート体制構築に向けた取組として、科学研究費助成事業を主に、採択された教員等による申請書の書き方等の学内研修会を実施しました。

### (Ⅱ-1-2)外部資金獲得のための環境整備

大学シーズを学外に幅広く周知するため、ホームページの作成を開始するほか、産業界のニーズを把

握するため、産業界フォーラム等に積極的に参加し、情報収集を行いました。

### ■教育研究経費（学内科研費）の活用

学内科研費を設定し、優れた研究内容で研究意欲の高い教員や大学院生に対し、研究支援を行い、項目を定め、特色ある研究に対し、薬学部11件、危機管理学部14件、看護学部10件の合計35件の予算配分を行い研究の推進を図りました。

### ■本学独自の研究分野における研究拠点の構築に関する目標

(Ⅱ-2-1)「好適環境水」等の新技术を応用したブランドリング事業の推進

大学発ブランド水産種の陸上養殖技術開発に関する施設・設備を整備し、鮮魚・活魚の安心安全・品質向上を目指した輸送・加工技術開発に関する基礎実験を実施しました。

### ■大学院看護学研究科看護学専攻修士課程

2017年度に看護学部が完成年度を迎えるにあたり、より高度な保健・医療・福祉の質の向上に広く貢献する看護職を育成する大学院として、本学大学院に看護学研究科を開設するにあたり申請書を提出し8月末に設置認可されました。

## 学外連携・地域貢献

### ■地域活性化の核となる知の拠点の形成に関する目標

(Ⅲ-2-1)地（知）の拠点整備事業（COC）の実施

「銚子学」を危機管理学部の4学科で必修化、「プロジェクト学習」では危機管理システム学科において実施し、地域の課題（「銚子の『空き空間』を活用した銚子のまちの再生策の検討」など）に取り組みました。

## ■「地育・地就」実現のための環境整備に関する目標

(Ⅲ-3-1)地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)の実施

銚子市が策定した「しごと・ひと・まち創生総合戦略」の取組に連携団体として参画し、大学シーズを提供することで地方創生に寄与しました。今年度は、銚子市と連携した市民対象の防災士フォローアップ講座を実施しました。

## ■C I Sフォーラム

有識者による講演会を開催し、大学、企業の担当者が研究成果やシーズを紹介し、産官学金連携を推進しました。10月14日(土)にC I Sフォーラム234名、交流会134名参加がありました。

## ■ボランティア活動

社会に貢献しながら学ぶ体制を確立するために、学生団体や一般学生にボランティアや地域貢献に関する情報を提供し、参加する仕組みを整備し、円滑なボランティア活動を支援し、銚子市内のスポーツ大会や祭り等の行事(23件)において、延べ307名の学生がボランティアに参加しました。

## ■銚子ジオパーク

銚子ジオパークとして認定を受けた屏風ヶ浦の地層、犬吠埼の浅海堆積物などを観光資源として活用し地域住民の郷土愛の育成等を通して地元の小中学生・高校生に地元の地質資源の理解及び普及活動を行い「地育地就」にも貢献しました。

## ■図書館の地域市民への開放

開学以来、図書館を地域、市民の皆様に開放しています。本年度も、図書館報を発刊し、市民との連携を深めました。

## ■市民公開講座の開催

2012年から市民公開講座を開講していますが、本年度も引き続き大学主催の市民公開講座を年6回開催しました。

## ■教員免許状更新講習の実施

地域からの要望もあり、昨年に引き続き8月5日から9日に教員免許状更新講習を実施しました。

## ■教育提携校と関係強化

今年度は協定を締結した高等学校との相互関係を一層強化できるよう学生・生徒の研究発表等の開催や高等学校の教員との意見交換会(高大連携推進協議会、高大連携教育研究交流会)を開催しました。

## ■出張講義の拡大と内容の充実

高校へのお出張講義の実施回数を増やしていくことに努め、知の拠点としての大学の機能を更に発展させました。

## 総合的學生支援

学生に対する就職支援、キャリア支援、各種資格取得支援、就職先企業の開拓などを行っています。特に、地元出身学生の増加に合わせて、地元及び周辺地域企業に重点を置いて開拓を行いました。

## ■就職支援体制の強化に関する目標

(Ⅳ-3-1)戦略的就職支援策の整備

就職ガイダンスを公務員・医療・一般企業別に実施し、12月に100事業所を学内に招き各業界の仕事を理解させる研究会を開催しました。また、一般企業を希望する学生に対しては、就活実践コースを実施しました。

(Ⅳ-3-2)公務員試験対策の強化・合格数増加

春・秋学期のオリエンテーション時に公務員ガイダンスを実施し、8月から翌年2月～3月にかけて学内公務員講座及びハイグレード講座を開催しました。また、筆記試験合格者に対しては、面接指導を徹底し、合格者数の増加に努めました。

(Ⅳ-3-3)国家試験対策の充実・合格者数増加

薬学部では、国家試験対策については、昨年度の問題点について、改善を行い効率的な国家試験対策を実施しました。特に、学生の学習状況に合わせた個別目標を設定して、それぞれの目標の達

成を積み重ねることで国家試験の合格率向上を目指しました。国家試験の準備を進める6年次学生に対しては、自主参加型の補習講義を開講しました。また、1～5年次学生には薬学部での通常講義科目がどのように国家試験の出題問題に関係しているのかを俯瞰できるような講義を行いました。

危機管理学部では、医療危機管理学科において臨床検査技師、臨床工学技士、救急救命士の国家試験を受験しています。それぞれ4年次に行われている国家試験対策をより充実させ、3コースとも全国平均を上回る合格率を達成することを目指しました。

看護学部では、完成年次を迎え、看護師国家試験に75名が受験し、75名全員合格しました。

#### ■就職支援

3年次生を対象に、就職活動を進める上で必要なテーマを取り上げる就職ガイダンスや様々な業界を知る業界セミナーを学内で開催しました。

また、3年次生（薬学科は5年次生）全員との個人面談を実施し、個別指導を実施しました。

#### ■インターンシップ

企業等に学生を派遣するインターンシップに取り組み、夏期に1、2週間の就業体験を実施し、企業数51社へ68名の学生が参加しました。

#### ■合同業界研究会

各事業所の担当者と本学学生がブース別に面談し各事業所の仕事内容についての説明会を学内で12月9日、10日の2日間開催しました。

#### ■キャリア支援

キャリア支援科目にスタッフを派遣し、自己理解やコミュニケーションの重要性などを学生に伝えました。

#### ■公務員試験対策

2月から3月にかけて公務員採用試験の筆記対策として基礎講座（主に1・2年次対象）、実践講座（3年次対象）を開講しました。また、学内にて面接対

策セミナーを実施しました。

8月から翌年2月、3月にかけて公務員採用試験対策講座（ハイグレード講座）を実施しました。この講座は、主に地方上級職、国家一般職を目指す学生を対象として選抜試験を実施し、対象学生を選出しました。また、業者主催公務員模擬試験を学内で実施しました。

#### ■就職先企業開拓

様々な業種の企業を新たに訪問し、就職先の開拓を行いました。特に銚子及び神栖市周辺の地元企業の開拓に努め、神栖市内で9月6日（水）に就職懇談会を開催しました。また、加計学園3大学共催の就職懇談会（東京、大阪、広島）を開催しました。

#### ■各種資格取得支援

防災士、危険物取扱者などの試験対策講座を開講し、資格取得試験を学内で実施しました。

#### ■学生生活の支援対策の整備に関する目標

(IV-4-1) 学生の健康維持・管理に関する支援策の整備・充実

健康維持・管理に関する支援策を整備・充実させるため、本部キャンパスにある健康管理センターだけではなく、マリーナ分室でも同様の対応ができるように整備しました。それにより、体調不良やその兆候がみられた場合でも健康管理センタースタッフが教職員と協働して、より迅速に対応できるようにしました。障がいのある学生支援規程を見直し、障がいのある学生に対する支援策を充実しました。

(IV-4-3) 学生寮の完備・充実

本学敷地外に30名規模の女子寮を設置しました。すでに寮の管理・運営に関する受託業者とオーナーとの打ち合わせが終了し、2018年4月オープンの準備が整いました。

(IV-4-5) キャンパス整備

本部キャンパスとマリーナキャンパスを往来するシャトルバスの運行を10月から開始し、駐輪場の整備及び放置自転車の撤去、講義棟トイレにウォッシュレットの設置を実施しました。

また、省エネを考えながらキャンパスを明るくす

る試みとして、ソーラーライトを使用した照明の計画・設置を学生と一緒に行いました。

### ■留学生支援

新入生オリエンテーションから日本語や日本の文化に慣れるように在学留学生の協力を得て新入生への指導を行いました。

- ・一日研修旅行 11月13日
- ・加計杯日本語弁論大会 11月18日

### ■24時間利用可能な図書館

現図書館の横に学生の学習環境の充実を図るために増築した2階建(600㎡)の図書館は、個別学習室やラーニングコモンズ室を設置し、対話型学習が可能な図書館となっています。1階は国家資格対策のため24時間の開放をしています。

## 国際交流

### ■English Camp (高校生対象)

銚子市内にある高等学校に通う生徒を対象に本学において3月の2日間英語セミナー(会話を中心)を開講しました。

### ■ポルトガル語講座(ブラジル)

4月(春学期)に本学の学生と教職員を始め、銚子市の近辺市民対象にブラジルの交換留学生によるポルトガル語講座を15回開催しました。

### ■海外からの研修団受入

7月	アメリカ・ブラジル研修団
	フィンドリ－仕事体験生
9月	フィンドリ－仕事体験生

### ■海外へ研修団派遣

8月	ライト大学へ海外研修団派遣
	フィンドリ－大学へ海外研修団派遣
	韓国へ海外研修団派遣
3月	台湾へ海外研修団派遣

### ■特別科目等履修生受入れ

9月(秋学期)に特別科目等履修生を受入れる予定でしたが対象者はありませんでした。

## 教育研究環境

### ■ネットワーク基盤システムのリプレイス

学生が携帯するノートPCを積極的に活用できるよう、ネットワーク教育環境の充実を目指しました。

### ■キャンパス美化

学内のキャンパス美化について、①学生・教職員の美化意識の向上、②施設のメンテナンスの実施、③アウトソーシング部分の見直しを図り、各種委員会並びに各部署と協力しながら、全学的にキャンパス美化を推進しました。

### ■省エネの推進

学内の省エネについて、①省エネに取り組める体制作り、②学生・教職員の省エネに対する意識向上、③省エネ設備、器具等の導入の計画等、大学全体で取り組むべき課題であることを認識し取り組みました。

### ■入試方法等

AO入試において、従来のエントリー制を廃止し、入学願書の出願(自己アピールを含む志望の理由等の課題、高等学校の調査書含む)の後、面接と書類審査で可否判定を行いました。

導入中のインターネット出願を積極的に利用するようPRしました。

### ■オープンキャンパス

各学部・学科イベントの時間帯に参加者が複数の学科等を訪問しやすいタイムスケジュールとしました。全体会を新設看護学部棟の大講義室で開催し、盛況感のあるイベントとし、参加した高校生が、「この大学で、この学科で、この研究室で、こんな勉強をしてみたい」という夢と希望を持つだけでなく、実現に向けた手伝いができるよう各学科の特色ある研究内容を展示・デモし紹介する企画を実施しました。

## 大学運営と内部質保証

### ■FD部会

FD部会は、春学期・秋学期各1回の学生による授業評価アンケート、年数回のFD講演会、公開授業及び意見交換会などを継続して開催し、学生の満足度を向上させる教育改善を目指しました。

### ■大学のマネジメント（運営管理）体制の充実・強化に関する目標

#### （V-1-4）危機管理体制の整備・運用

2017年度より危機管理室を設置し、非常時への対応として飲料水・非常用食料等の備蓄を行いました。また、緊急事態対応基本計画マニュアルを作成し、非常時における対応を教員・事務職員に周知し、7月に地震・津波避難訓練、1月に総合避難訓練も併せて行いました。

#### （V-1-5）適正な学部学科構想の検討

外部機関等を活用し、社会及び保護者・学生のニーズ調査を行い、時代に即した新たな学部・学科のあり方について検討しました。

### ■戦略的広報対策に関する目標

#### （V-2-1）学生募集のための効果的な広報対策

・学生募集に係る業者からの提案内容を精査し、それぞれの業者の得意分野などを把握することにより効果的な広報手段を検討しました。

・広報ツールとして活用する紙媒体並びに電子媒体の精選及び比率を見直し、志願者増加に繋がる効果的な広報手段を検討しました。

・大学案内に関し、志願者ニーズに応じた形態を検討しました。

・高校訪問の在り方及び業者主催の進学説明会等への参加について、費用対効果の面から見直しを図りました。

・志願者等からの資料請求等に基づく発送業務を一元化し、後日発生する各種分析業務の精度の向上を図りました。

#### （V-2-2）一般広報対策

・入試広報室内の情報共有化を徹底し、広報戦略の方向性の一元化を図りました。

・駅看板等の広告媒体に関し、費用対効果の面から見直しを図りました。

・地元自治体などとの連携を図り、各種イベント及びトピック的情報を適宜発信し、大学のイメージ向上を図りました。

#### （V-2-3）高大連携事業の推進・拡充

・高大連携推進協議会による「高大連携推進教育研究交流会」や「懇親会」で参加者（高校教諭と本学教職員等）との交流を緊密にし、その後の継続的な連携（出張講義等）に繋がる取組を行いました。

### ■入学者の確保・退学者等の減少に関する目標

#### （V-3-1）優秀な学生の確保・入学者数の増加

・入学者選抜方法（入試回数、日程、出題科目、募集単位等）の改善について検討しました。

・入試特待生の募集枠等を見直し、優秀な学生の確保に努めました。

・ホームページ等を通じて、ブランド力向上に繋がる情報を適宜発信しました。

#### （V-3-2）退学者数の削減

・退学希望者には転学部・転学科の制度を説明し、退学者数の減少に努めました。

### ■教職員の人材育成・確保に関する目標

（V-4-1）教員対象の組織的FD活動による人材育成、FD講演会開催、公開授業及び参観実施後の意見交換会、学部授業アンケート及び大学院教育改善アンケートの実施など、従来のFD活動を行うとともに、副学長を代表としてFD部会を組織し、FDについての新たな取り組みを検討し、実行しました。

#### （V-4-3）教職員の自己点検制度の確立・運用

薬学部では、来年度に教員の自己点検制度を実施するための予備検討を行い、自己点検項目について整理して、ポイント制の導入など試験的な運用を実施しました。

（V-4-4）職員対象のSD活動を通じた計画的な人材育成

FD・SD委員会の下部組織であるSD部会にお

いて、学園本部研修室と連携して目指すべき職員像を明確にし、職位・職歴に応じたSD講演会、SD研修会等を実施しました。

#### ■内部質保証システムの構築・運用に関する目標

(V-5-1)実効性のある自己点検評価体制の整備・運用

VISIONを達成するため、各中期計画の自己点検・評価を行うとともに、進捗状況を把握し、PDCAサイクルが適切に機能する自己点検・評価体制を構築しました。

#### ■認証評価機関による認証評価の受審準備

第2期大学評価（認証評価）受審に向け、千葉科学大学点検・評価報告書を提出し、10月12日、13日の2日に渡り実地調査を実施しました。

日本高等教育評価機構より、大学機関別認証評価の結果が通知され、日本高等教育評価機構の大学評価基準に「適合」していると認定されました。

## 主な行事

4月3日	新入生プレースメントテスト
4月4日	新入生オリエンテーション
4月5日 ～6日	新入生一泊研修
4月7日	入学宣誓式
4月8日	在校生春学期オリエンテーション
6月18日	オープンキャンパス
7月1日	別科・特別科目等留学生入試
7月23日	オープンキャンパス
7月31日 ～8月10日	春学期定期試験
8月5日 ～8月9日	教員免許状更新講習会
8月6日	オープンキャンパス
9月9日	教育進路懇談会（地方）
9月16日	教育進路懇談会（本学）
9月17日	オープンキャンパス
9月19日	秋学期オリエンテーション
10月14日	C I Sフォーラム
11月11日 ～11月12日	青澄祭（大学祭）
11月14日	就職懇談会（東京会場）
12月9日 ～12月10日	合同業界研究会
1月23日 ～2月3日	秋学期定期試験
3月3日	就職懇談会（広島会場）
3月10日	就職懇談会（大阪会場）
3月25日	学位記授与式

# 学生・教職員数

## ■在籍学生数

(平成29年5月1日現在)

研究科・学部・学科名		入学定員	入学者数		取容定員	在学者数				
			留学生	社会人		留学生	社会人	社会人		
大 学 院	薬学研究科（博士一貫）	3	0	0	0	12	2	0	0	
	薬学研究科（博士）	5	1	0	0	15	2	0	0	
	薬学研究科（修士）	10	0	0	0	20	3	0	0	
	危機管理学研究科（博士）	3	1	0	1	9	3	0	0	
	危機管理学研究科（修士）	5	8	0	4	10	15	0	0	
大学院 計		26	10	0	5	66	25	0	0	
学 部	薬 学 部	薬学科（6年制）	120	103	21	0	720	649	56	0
		薬科学科 <small>(募集停止)</small>		—	—	—	0	1	0	0
		生命薬科学科	40	7	0	0	160	70	3	0
		計	160	110	21	0	880	720	59	0
	危 機 管 理 学 部	危機管理システム学科	100	81	8	0	400	334	32	0
		環境危機管理学科	40	9	0	0	160	69	3	0
		医療危機管理学科	80	65	0	0	320	299	1	1
		航空技術危機管理学科	40	7	1	0	160	36	5	0
		動物危機管理学科	40	21	0	0	160	113	0	0
	計		300	183	9	0	1,200	851	41	1
	学 部 護 士	看護学科	80	86	0	0	320	347	0	0
		計	80	86	0	0	320	347	0	0
	学 部 計		540	379	30	0	2,400	1,918	100	1
総 合 計		566	389	30	5	2,466	1,943	100	1	
留学生別科		40	11	11	0	40	22	—	0	

※社会人は社会人入試にて入学した学生数 (単位：人)

## ■卒業生数等一覧

(平成29年度)

区分	修了者・卒業者	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・除籍者	休学者	留年者 ※
大学院	14	9	9	100%	0	1	3	1
学部	367	310	292	94%	12	59	56	39

※ 修業年限を超えて在籍している学生数 (平成30年4月1日現在)

(単位：人)

主な就職先	花王㈱、キュービー㈱、㈱クラレ、富士通㈱、日鉄住金物流㈱、タカラバイオ㈱、鴻池運輸㈱、㈱タイガー、㈱ハムリー、銚子商工信用組合、国立研究開発法人 理化学研究所、日本調剤㈱、アイングループ、クオール㈱、㈱ソルハ、日本メディカルシステム㈱、千葉大学医学部附属病院、筑波大学附属病院、順天堂大学医学部附属浦安病院、日立総合病院、匠瑤市役所、成田市役所（保健師）、銚子市役所（保健師）、警視庁、千葉県警察本部、茨城県警察本部、横浜市消防局、千葉市消防局、仙台市消防局、防衛省自衛隊
-------	--

## ■教職員数

(平成29年5月1日現在)

学長	副学長	教授※	准教授	講師	助教	助手	別科講師	教員 計	事務職員 56
1	2	73	21	26	11	6	1	141	

※大学院教授1名含む

※学長・副学長除く

(単位：人)

## 財務関係

### ■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	
		29年度 決算額	前年度 決算額
教育活動 収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	3,057,147	3,045,993
	経常費等補助金	338,907	371,101
	その他収入	140,750	139,010
	計	3,536,803	3,556,104
	支出		
人件費	2,375,770	2,338,952	
教育研究経費	1,292,506	1,194,251	
管理経費	437,446	415,406	
その他支出	3,316	1,219	
計	4,109,039	3,949,828	
教育活動収支差額		△572,236	△393,724
教活外	収入		
	受取利息等	4	5
	支出		
借入金利息等	4,123	4,679	
教育活動外収支差額		△4,119	△4,674
経常収支差額		△576,355	△398,398
特別	収入		
	資産売却差額等	40,550	2,268
	支出		
資産処分差額等	46	1,549	
特別収支差額		40,504	719
基本金組入前収支差額		△535,851	△397,679
基本金組入額合計		△326,011	△353,472
当年度収支差額		△861,861	△751,152

### ■施設設備整備事業

(単位：千円)

事業名	金額
次世代型陸上養殖施設新築工事	64,248
駐輪場新設工事（クラブハウス棟裏）	12,402
駐輪場新設工事（薬学部附属棟裏）	6,283
大型飼育水槽一式（4セット分）	37,973
純水製造装置一式	5,940
看護学部看護学科図書購入（創設費）	2,500
キャンパス間移動用シャトルバス	6,487

# 平成 29 年度 事業報告

## 警 岡山理科大学附属高等学校

教育の質的改善に取り組むことによって、地域社会から一層信頼される高等学校づくりを推進しました。



急激に変化してきている現代において、グローバル化に対応することは、最重要課題であると考えます。学園

の建学の理念や高校のビジョンを遵守し確実な実行力により、学校改革に取り組みながら、以下の項目に重点を置き学校改革を進めました。

### ○人材育成と教育力の向上

グローバル社会に対応できる人材の育成のために、これまでの教育内容や教育手法に変化をもたせ、自ら考え自ら行動できる教育手法を取り入れながら、探究心を向上させる教育へ転換しました。また、これからの教員は教育力の資質が重要であるため、教師力の向上に継続的に取り組みました。

### ○国際協力と社会貢献

学園が協定を締結している交流協定校との交流を強化することで、英語教育を含めグローバル社会で「生き抜く強い力」を養わせ、また、学校としての使命でもある地域社会との協働において、地域の情報の拠点として、一体感がある地域社会の発展に寄与しました。

### ○高大連携と社会連携の強化

岡山理科大学を始め関連大学並びに企業体、研究施設などと連携して、キャリア形成ができるようにしました。また、専門的知識や専門的手法を身に付けさせ、グローバルな視野を併せ持つ人材の養成を行い、資質の向上を図りました。

### ○組織力の強化

組織の見直しを行うとともに、情報共有の強化や教科会議等を密に実施することで、情報が活かされ、学校組織の向上に繋がることから、教職員の意識改革を行い、組織力の一層の強化に取り組みました。今後、更に附属高校の全教職員の意思疎通に向けた組織作りを行います。

### ○経営基盤の安定

生徒の確保に向けて、広報活動の強化に学校組織が共同して取り組む必要があります。また、社会的に説明責任がある高校として、生徒及び保護者が満足できる学校、地域から認められる学校として発展するように、教職員が一丸となって経営基盤の安定に更に努めていきます。

岡山理科大学附属高等学校  
校長 洲脇 史朗

## 教育の充実

### ■サイエンスおよびグローバル教育の推進

これまで実施しているSSH事業の経験を生かしながらサイエンス教育を推進するとともに、これからの人材育成を目指し、グローバル教育を充実させる取り組みをしました。また、グローバルとサイエンスを軸に学校改革を推進中であり、これからの人材に必要な論理的思考力を身に付けさせる教育の変換をするため取組中です。【1-1】

### ■アクティブ・ラーニングの取り組み

生徒が主体的・協働的に授業に取り組み、深い理解や、問題発見・解決の能力を身に付けることができるよう、これまでの授業形態に変化を持たせ、アクティブ・ラーニングを用いた授業展開を研究し、一部の授業で実施しました。【1-2】

### ■ICT活用教育の推進

情報活用能力の育成のため、ICTを活用した新たな学びを実現するための教育方法を検討し、情報機器の増強およびネットワーク環境の拡充を行うべく、一部のネットワークの構築を実施しました。さらに、一部のコースでは「Classi」（ベネッセ）を取り入れた学習にも取り組みました。

次年度においてもネットワークの環境整備を実施します。【1-3】

### ■国際バカロレア（IB）教育プログラムの導入

学校教育法第一条校で岡山県初の国際バカロレア認定校を目指します。認定要件を満たすために下記の項目に留意しながら、必要な準備を進めており、9月1日に正式に候補校として認定され、今後は、認定校となるべく、申請を進めていきます。

- ・学習指導要領とIBの対応を整理し、適切な運用・評価などを考慮したカリキュラムの作成。
- ・教員の養成・確保。（IBスタッフ全員のワークショップ受講の早期実施）
- ・IBに関する広報・理解の増進。

認定に向けた準備が整った段階で、Application for authorization を国際バカロレア機構に提出し、IBDPの認定を目指します。【1-4】

### ■関連校との高大連携による質の高い教育の提供

岡山理科大学をはじめとした、関連大学との高大連携教育を継続して取り組みました。更に、連携において、聴講、実習や研究を体験することで、多面的でより高度な理解を深めさせるよう努めました。【2-1】

### ■提携企業等と連携した教育の提供

体験的な教育として、学園の提携する施設等（池田動物園・岡山乗馬倶楽部他）での実習により、興味・関心を深めました。【2-2】

### ■基礎学力向上への取り組み

学校行事を精選し、より多くの授業時間を確保します。また、補習や諸検定試験、模試等を有効に活用し基礎学力の向上に取り組みました。【3-1】

### ■シラバスの作成

生徒や保護者に授業の進め方や目的また評価内容を明確にするためのシラバスを作成し、年間計画、ポイントを体系的に示し、生徒の学習計画や、学習意欲の向上に結びました。【3-2】

### ■英語教育の強化

英語学習の成果を客観的な指標で確認することで、生徒の英語学習へのモチベーション向上を図るために、生徒のTOEFL、TOEICの受検に向け、取り組みを強化しました。また、ケンブリッジ英検の受検に挑戦できるよう、準備を進めています。さらに、教員の授業力の強化に向け、ケンブリッジ大学英語検定機構認定西日本試験センターJP176と連携の強化を図り、教員が英語教授知識認定テスト（TKT）の試験を受験するなどの取り組みを行いました。【4-1】

## ■教育相談体制の充実

教育相談室に専門職員を配置し、保健室・担任・生徒指導課・管理職との連携を強化し、生徒の学校生活を支援しました。引き続き、相談体制の強化に努めます。 【5-1】

## 生徒指導

### ■あいさつ・マナー教育

あいさつ運動を実施し、あいさつ・マナーの向上を目指すとともに、生徒の服装、頭髪の乱れなどへの声かけ・指導、並びに交通マナーの徹底に努め、近隣の通学路に人員を配置し、監視指導の強化を行いました。また、PTAと協力して保導活動（市内保導・列車保導）を実施しました。 【1-1】

### ■情報モラル指導

情報化社会におけるソーシャルメディアの正しい活用法や、リスクについて外部の専門講師を招いての講義も取り入れ指導を行いました。 【1-2】

## 進学・就職指導

### ■進学指導プログラムの充実

希望する大学への合格が叶うよう、学力向上を目指した各種のプログラム（夏期特別講座（12日）、冬期特別講座（7日）、センター試験対策講座（16時間）、国公立対策特別教室（104時間）等）を計画・実施しました。 【1-1】

### ■関連校への進学支援

関連大学を紹介する機会を増やし、関連大学への進学意欲を更に向上させました。また、関連大学で新設される学部学科の紹介を職員会議で大学教員に直接説明してもらい、生徒指導に役立てる取組をしました。 【1-2】

## ■進学先の開拓

関東・関西の大学訪問を行い、本校の教育内容を周知するとともに、指定校推薦枠の獲得に努めました。 【1-3】

## ■就職試験対策の充実

生徒に合わせた就職指導を行い、就職筆記試験や面接等の対策指導を行いました。 【2-1】

## ■就職先の開拓

企業訪問を行い、これまでの求人企業からの求人獲得に加え、新たな企業への求人獲得に努めました。 【2-2】

## ■資格取得のための支援充実

就職時に強みとなる資格取得に向けて、試験対策の補習等の支援の充実を図りました。 【2-3】

## 国際交流

### ■交流協定校との交流

修学旅行等で海外の交流協定校への訪問や、本校への訪問受入れを行うことで、異なる国の人々と交流する機会を積極的に設けました。

また、今後は海外の高校等との交流を積極的に進めます。 【1-1】

## 生徒募集

### ■オープンスクール・入試セミナーの充実

オープンスクール（3回実施）では、本校の概要・設備を中学生・保護者に説明すると共に、各科・コースの特色を紹介し、授業や実習を体験することで、本校への理解を深めました。また、部活動（1回実施）を体験することで本校への関心を高めました。

さらに、新規開催した学校見学会（1回実施）では、通常授業の見学や授業体験をとおして、本校へ

の興味を深めました。

入試セミナー（2回実施）では、本校の入試制度や出題傾向を重点的に解説し、本校受験への意欲向上を目指しました。【1-1】

#### ■ホームページの積極活用

ホームページを活用し、学校の特色をアピールすると共に、積極的に更新することで、タイムリーな情報、学校の状況、教育活動や部活動の状況を発信しました。【1-2】

#### ■中学校訪問・中学校対象説明会

県内および近県の中学校の進路担当者に対し、本校の概要・入試制度を紹介し、生徒への周知を依頼しました。また、中学校教員対象説明会（5回）も実施しました。【1-3】

#### ■塾訪問・塾対象説明会

塾教員対象説明会（3回）を実施し、本校の現状を報告し、本校への理解を深めてもらい、生徒への紹介を促しました。【1-4】

#### ■地区別入試説明会

県内、各地区に教員が出向き、生徒・保護者に対し、地区別に入試説明会を実施しました。直接アピールし、より身近に本校を感じてもらい、理解・関心を深める事を目的とし、岡山市内各地域、倉敷市、総社市、瀬戸内市など17会場で実施しました。

次年度は、実施会場の見直しを行い、効果的な実施を目指します。【1-5】

#### ■入試制度の検討と見直し

既存の入試制度の検討および見直しを行い、より魅力のある入試制度の策定に取り組みましたが、結果的には受験生に解りにくく、入り口が狭くなりました。

次年度は入試制度を再度見直し、受験しやすい制度に変更します。【2-1】

## 内部質保証

#### ■教職員の資質向上への取り組み

- ・教職員として、基本的なマナー、服装等を徹底し自覚を促しました。
- ・先進的な教育や取り組みをしている学校等を視察・体験し、本校への導入を検討することで、新たな教育の展開に努めました。
- ・外部講師を招き、7月11日に資質向上のために「教育・入試改革に向けたこれからの学校教育」についての講演会、1月20日にIB教育にかかわる研修会、さらに、3月20日にSTEM教育にかかわる研修会を実施しました。
- ・年1回の授業評価目標・実務評価を取り入れ教育の質の向上を図りました。【1-1】

#### ■公開授業の実施と検証

学内・学外の教職員および教育関係者等に授業を公開し、指導助言を受けながら、検証を進め授業内容の改善に取り組みました。【1-2】

#### ■生徒等への授業アンケートの実施

生徒、保護者に授業アンケート等を実施しました。結果を今後の学校運営や授業へ反映することでより良い教育の提供に努めました。【1-3】

## 組織力の強化

#### ■学校運営会議の強化

校長、副校長、教頭、各部署の課長で構成する組織で、学校全体の運営方針並びに、学校が円滑にかつ革新的に運営できるよう、学校全体の業務の企画立案および連絡調整を一元化し、統一を図りました。【1-1】

### ■教科会議の強化・連携

各教科において、教科長を中心とした教科会議を開催し、授業改善等の取組みを推進しました。また、各科が集まり合同会議を実施し、横断的な情報共有を行い、効率的な生徒の学力向上を図りました。

【2-1】

### ■職員会議の強化

教職員が一致協力して教育活動を展開するため、校長の方針や教育課題への方策について、情報共有と意思疎通を強化しました。

【3-1】

## 通信制課程独自の取組み

教育を受ける機会を最大限に配慮するため、入学、転入学を随時可能としました。また、入学後は学年令の区分に縛られない、生徒の希望、資質、進路に適合したクラス編成により、生徒のニーズに合った指導を行いました。

### ■平日コースの充実

平日、週2日（月曜日・木曜日）の登校により、H・R、所定の授業、学校行事（球技大会、文化祭、3年生を送る会など）、各種研修（校外研修5回、2年生を対象とした研修旅行など）を計画的に実施することにより、自律・協調・継続と教養を高める指導を行いました。

【1-1】

### ■進路先の開拓と充実

通信制課程高等学校卒業後の進路確定率を向上させるために、特別進路講座（火曜日・水曜日）を設定するとともに、従来の英語・数学（数ⅠA・数ⅡB）・国語（現代文・古文）に加えて新たに理科（物理・化学・生物）を開講し生徒の学力向上に努めました。

また、ハローワークとの連絡を密にし、就職先の開拓に努めました。

【1-2】

### ■生徒募集活動の強化

学校説明会を毎月実施するとともに、ホームページの内容充実に努めました。また、県内中学校、高等学校の学校訪問を行い、広報・生徒募集活動の強化を図りました。

【1-3】

## 主な行事

4月8日	始業式
4月9日	入学式
4月16日	入学式（通信）
5月13日	P T A総会
6月14～ 15日	球技大会
7月16日	後援会総会（通信）
7月23日	卒業式（通信）
8月27日	入学式（通信）
9月21日	体育祭
9月29日	文化祭
9月30日	文化祭（通信）
12月3日	卒業式（通信）
12月17日	入学式（通信）
1月6日	県外生入試
2月1日・2日	選抜1期入試
2月23日	選抜2期入試
3月1日	卒業式
3月18日	卒業式（通信制課程）
3月20日	終業式

## 生徒・教職員数

### ■在籍生徒数

(平成29年5月1日現在)

課程・学科・コース名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数	
全 日 制 課 程	教育学科	40	6	120	22	
	普 通 科	特別進学コース	20	310	1,140	912
		進学理大コース	60			
		進学総合コース	60			
		生命動物コース	40			
		アニメ・デザインコース	60			
		健康・スポーツコース	60			
		中高一貫コース	80			
	普通科 計	380				
	機械科	80	45	240	159	
全日制課程 計	500	361	1,500	1,093		
通信制課程 (広域) 普通科				600	178	
総合計		500	361	2,100	1,271	

(単位：人)

### ■卒業生数等一覧

(平成29年度)

区分	卒業者	就職希望者	就職者	就職率	進学希望者	進学者	進学率	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
		A	B	B/A	C	D	D/C			
全日制課程	375	49	49	100%	319	312	98%	5	0	1
通信制課程	55	24	16	67%	31	25	81%	8	4	0

※ 修業年限を超えて在籍している生徒数 (平成30年4月1日現在)

(単位：人)

主な就職先	トヨタ自動車(株)、(株)デンソー、ダイハツ工業(株)本社、三菱自動車工業(株)、中四国セキスイハイム(株)、クレタノ(株)、(株)DNPイメージングコム、内外スチール(株)、富士ダイス(株)、三井造船特機エンジニアリング(株)、旭電業(株) 他
主な進学先	岡山大学、香川大学、徳島大学、愛媛大学、高知大学、高知工科大学、信州大学、新潟大学、首都大学東京、鹿屋体育大学、鳥取大学、青山学院大学、中央大学、北里大学、東京理科大学、東洋大学、日本大学、立命館大学、関西大学、関西学院大学、岡山理科大学、倉敷芸術科学大学、千葉科学大学、吉備国際大学 他

### ■教職員数

(平成29年5月1日現在)

校長	副校長・教頭	教諭	教員 計	事務職員
1	3	62	66	14

(単位：人)

## 財務関係

### ■事業活動収支

(単位：千円)

年度		29年度 決算額	前年度 決算額	
科目				
教育活動収支	収入	学生生徒等納付金収入	634,232	634,356
		経常費等補助金	325,967	327,628
		その他収入	54,474	35,261
		計	1,014,673	997,244
	支出	人件費	926,452	952,760
	教育研究経費	243,605	259,157	
	管理経費	140,008	106,115	
	その他支出	19	10	
	計	1,310,084	1,318,042	
教育活動収支差額		△295,410	△320,797	
教 活 外	収	受取利息等	2	2
	支	借入金利息等	11,256	15,550
	教育活動外収支差額		△11,254	△15,549
経常収支差額		△306,664	△336,346	
特 別	収	資産売却差額等	6,900	500
	支	資産処分差額等	227	1,090
	特別収支差額		6,673	△590
基本金組入前収支差額		△299,991	△336,936	
基本金組入額合計		△251,486	△96,320	
当年度収支差額		△551,477	△433,257	

### ■施設設備計画

(単位：千円)

事業名	金額
高校LAN整備	14,256

# 平成 29 年度 事業報告



## 岡山理科大学附属中学校

優れた教育内容を提供し、学んでいる子どもたちの学力をさらに伸ばし、難関大学・難関高等学校入試を突破するだけでなく、社会に出て各分野で活躍できる人材を育成しました。



社会のグローバル化や産業構造の転換等により、個人個人に求められる能力が変化しつつあります。持続的に発展する社会に素早く

対応しながらも、自らの人生を切り開く力が必要です。そのために、次の項目に重点を置き教育しました。

### ○人格形成と学力育成

自己実現を叶えるためには、自らの頭で考えて判断し、行動できるようになる必要があります。そのために、知識・技能のみならず思考力・判断力や表現力、そして主体性・論理性という「真の学力の伸長」に取り組みました。また、日々の学校生活をとおして、基本的学習生活習慣を身につけさせました。

### ○国際理解と国際力向上

グローバル社会の到来を踏まえ、異文化を理解させ、国際力をつけさせることは、自己の表現力が付き、強い人間の養成につながると考え、英語力の強化に取り組みました。

### ○家庭との信頼関係

家庭と学校を繋ぐ生活記録ノートの活用により、生徒個々の家庭と密着に連携し学校内の様子等が伝わり、さらなる信頼が得られるように努めました。

### ○組織力の向上

安定した学年運営を行うために、教職員の意識改革を行い、組織力の強化に努めました。

### ○経営基盤の安定化

生徒確保に向けて学校組織全体で広報活動を強化しながら教育改革を進めました。生徒及び保護者が満足できる学校とするために、安定した経営基盤の構築に教職員が一丸となって努めました。

私たち教職員一同は、加計学園建学の理念の下、「立志三風」を掲げ、「生活三則」の指導に一丸となって取り組みました。

### 立志三風

- 一、慎独・去稚心の志風と守る（自主）
- 一、振気・勉学の良風と尚ぶ（努力）
- 一、忠恕・爽凜の美風と養う（友愛）

### 生活三則

- 一、場と清めましょう
- 一、時と守りましょう
- 一、礼と正しましょう

岡山理科大学附属中学校

校長 河村 定彦

## 教学の充実

### ■高校進学クラスの設置

2017年4月入学生より、中高一貫クラス（定員40名）と高校進学クラス（定員40名）の2種類のクラス編成になりました。中高一貫クラスは、難関国立大学への進学を目指します。高校進学クラスは、難関公立高校や難関私立高校への進学を目指します。

在籍している2・3年生は中高一貫コース（定員80名）で、難関大学への進学を目指すスーパー選抜クラスと、大学進学を目指す選抜クラスという2種類のクラス編成になっています。【1-1】

### ■共通の教育目標

少人数教育を生かして、生徒の学力の向上を進めました。また、基本的な生活習慣を確立して、集団の中で協力しながら生徒が主体的に活動できる力が身につくよう指導しました。そして、国際的な視野を持ちながら、自己の将来を見据えて生徒が進路選択できる力を身につけるよう指導しました。

さらに、岡山理科大学の協力を得ながら、大学教員による理科出前講義を実施（11回実施）することで、生徒の興味関心を高めました。【1-2】

### ■クラス別教育目標

#### ・中高一貫クラス（第1学年）

基礎学力を充実させるところから始め、それを踏まえて国立大学や難関私立大学への進学に必要な学力の養成に努めました。また、国語の授業で「論理エンジン」のテキストを使用するなど、科学的・論理的な思考能力を高め、探求活動を推進させました。【1-3】

#### ・高校進学クラス（第1学年）

高校への進学に必要な学力の養成に努めました。また、高校で求められる、自分の考えをわかりやすく説明できる力の養成にも努めました。【1-3】

#### ・スーパー選抜クラス（第2・3学年）

自ら進んで学習する「自立学習」を身につけさせることで、国立大学への進学に必要な、バランスのとれた高い学力の養成に努めました。【1-3】

#### ・選抜クラス（第2・3学年）

基礎学力の充実を図り、学ぶことの大切さや探求心を身につけさせて、大学進学に通用する能力の養成に努めました。【1-3】

### ■生徒による授業評価・授業者自身による授業評価

確かな学力を育むために、教員の授業改革が生徒にどのように受け止められているのかを知り、生徒の側から捉えた授業改善を進めるとともに、教員自らが自己評価を行いながら改善点を明らかにして、授業改善に生かしました。【2-1】

### ■授業計画書の作成

全科目の授業計画書を作成し、授業内容及び授業進度を生徒・保護者が理解できるようにし、円滑な学習活動を助けました。【2-2】

### ■自習教室の開設

生徒が自学自習の習慣を身につけるために、全学年を対象として、岡山理科大学と連携して、教員志望の大学生により通年で週3日、放課後に自習教室を開講しました。【3-1】

### ■論理力向上のための取り組み

国語授業の中で「論理エンジン」をテキストとして取り扱い、論理的な文構成の把握や文章作成の能力を養いました。また「論理文章能力検定」や「作文検定」を受検し、論理的思考力・表現力の定着度を図りました。【3-2】

### ■英会話

英会話を1～3年生の全クラスで実施し、自分から積極的にコミュニケーションがとれる姿勢を養いました。また、1・2年生から大学入学テストを見越し、4技能（聞く、話す、読む、書く）に対応したケンブリッジ大学英語検定のコースブック・英語教材を使用しました。

また、教員の授業力の強化するためにケンブリッジ大学英語検定機構認定西日本試験センター J P 1 7 6 と連携し、教員が英語教授知識認定テスト (T K T) の試験を受験するなどの取り組みを行いました。 【4-1】

#### ■実用英語技能検定・漢字能力検定を全生徒に実施

- (1) 1 年在籍生徒の 9 割以上が 5 級以上の取得を目標とし指導しました。 【5-1】
- (2) 2 年在籍生徒の 8 割以上が 4 級以上の取得を目標とし指導しました。 【5-1】
- (3) 3 年在籍生徒の 6 割以上が 3 級以上の取得を目標とし指導しました。 【5-1】
- (4) 教員が生徒に対し、積極的に受検指導を行いました。 【5-1】

#### ■TOEIC Bridge を 1・2 年生の生徒に実施

- (1) 2 年終了時には 1 8 0 満点中 1 2 0 点をスコアとすることを目標とし指導しました。 【5-1】
- (2) 1 5 0 点を超える生徒には T O E I C 受験を積極的に促しました。 【5-1】

## 生徒指導

#### ■社会性規範育成への取組

社会的なモラルを踏まえて規範意識の啓蒙に努めました。学校独自としての規則だけではなく、アクティブラーニングやプレゼンテーションの指導を通じ、その場の状況に適した言動が取れるよう、常日頃から生徒へ指導しました。 【1-1】

#### ■服装指導の実施

服装モットーは「凜とした爽やかさ」です。規定のものに限らず全てにおいて T P O に合わせ、清潔さを持った着こなしを指導しました。 【1-2】

#### ■挨拶の励行

職場体験や発表などを通し、気持ちを込めて挨拶

ができるように、また、正しい言葉遣いができるように指導しました。この指導が面接での自己表現力に繋がるように努力しました。 【1-3】

#### ■将来につながるリーダーの育成

体育祭、爽凜祭 (学習発表会)、球技大会、オープンスクールなど様々な学校行事は実行委員が主体性を持って運営しました。生徒が自主的に活動する中で企画力、実践力、思考力などを学び、個々の人間形成力を育成しました。 【2-1】

#### ■情報教育

インターネットリテラシーを踏まえ、インターネットモラルの向上に努めました。その一環として、7 月 2 1 日に岡山県警察本部より講師を招き、「インターネットモラル教育」の講演を実施しました。

また、S N S 等個人情報の適切な扱いを指導しました。さらに、非行の実態と防止を学ぶことで、防犯意識を高めるために、1 2 月 1 2 日に岡山県警察本部より講師を招き、「非行防止教室」の講演を実施しました。

【3-1】

#### ■家庭、地域社会との協力・連携強化

スクールバスの乗車指導、近隣の通学などに教員を配置し登下校指導や毎日の生活記録ノートの確認など生徒の学校生活や地域および家庭での生活などをサポートしていきました。 【4-1】

#### ■教育相談室・保健室との連携

思春期である中学生期を心身とも健康に過ごせるように、生徒指導課と教育相談室及び保健室が綿密に連絡を取り、連携を強化しました。 【4-2】

## 教務関係

#### ■授業・学習関係

- (1) 1 単位あたり年間 3 5 時間の授業時間を確保し

ました。夏期補習中の期間などに行事などで抜ける授業の補充授業期間を設けました。【1-1】

(2) 自習教室や平日補習を利用し、クラスの種別に関係なく、授業で理解できなかった部分の補いができる機会を設けました。【1-1】

(3) 休業期間中の補習は夏期に8日、冬期に3日、春期に4日実施しました。【1-1】

### ■カリキュラム・シラバス関係

(1) 2017年度からの高校進学クラスと中高一貫クラスの授業進度は、2年生まではほぼ同じにします。3年生では、高校進学クラスの授業の中で高校入試対策を実施し、中高一貫クラスの授業では一部高校の学習につなげるための学習を行います。【1-2】

(2) スーパー選抜クラスと選抜クラスについては、学習内容の理解度に応じた指導が可能なカリキュラムを作成しています。授業で復習が十分できない場合は、先取り学習に固執せず、学習内容の定着を第一とし指導しました。【1-2】

### ■考査関係

(1) 定期考査の成績処理終了後、各教科で各学年の学習進捗状況を把握し授業計画書を見直しました。【2-1】

(2) 成績不振と判定する基準点を設け、基準点に達していない生徒への指導を行いました。指導期間中の部活動は原則禁止としました。【2-1】

### ■校外模試

(1) 学習の定着度をはかり、全国との学力比較や弱点の把握などのために、校外模試を1・2年生は2回、3年生は5回受験しました。【2-2】

(2) 高校進学クラスでは、県内の高校入試対策の「チャレンジテスト」等各種模試を受験しました。【2-2】

### ■授業改善

これからの授業に必要とされるアクティブラーニングでの授業やICTを利用した授業方法、評価方法などの教職員研修会を定期的に行いました。さ

らに、「Classi」（ベネッセ）を利用して、教員間の情報共有を図りました。【3-1】

## 生徒募集

### ■塾との関係の強化

中学校入試における私塾の影響力は大きく、多様化する生徒・保護者の進路実現に向けて、各塾に対しタイムリーな学校情報を提供しました。

従来の塾訪問に加えて「通勤経路型塾訪問」を実施し、それぞれの塾に本校教職員の担当固定化を行いました。今年度も相当数の塾訪問を計画し、円滑に実施しました。

さらに、入試結果を踏まえた塾対象入試説明会を6月13日に実施しました。【1-1】

### ■情報提供

(1) オープンスクールや理科実験教室のアンケートによれば、参加動機の上位には常に「小学校からの案内」がランクインしています。小学校の自由研究系課題とリンクさせた企画内容を維持するとともに、印刷物等により案内を行いました。【1-2】

(2) オープンスクールや入試だけでなく、学校の情報をインターネット等でも、迅速に幅広く提供しました。さらに、直前には新聞等の告知を行い、生徒確保に努めました。【1-2】

(3) 受験生や保護者の関心が高い卒業後の進路について、卒業生の進路実績と本校での思い出を印刷物等で積極的に紹介しました。【1-2】

### ■広報企画

昨年度も実施した「県立中学校適性検査対策講座」等（2回実施）には多くの児童保護者の参加がありました。本校教職員の各入学試験分析力と入学試験作題力の向上を目指しました。

また、学校見学（個別オープンスクール）にて、児童保護者に対し平素の学校を見学する機会を設け、3年生で開講している学校設定科目「理科実験」の授業日を積極的に呼びかけました。

さらに、オープンスクールを1回追加し、岡山理科大学教員による科学の体験会と在校生が教員となり参加者の夏休みの宿題をお手伝いすることで、本校への関心の向上を図りました。

- ① 県立中学校適性検査早期対策講座 (5/13)
- ② 県立中学校適性検査対策講座等  
(10/15・11/23)
- ③ オープンスクール (7/22・8/26・9/2)  
(本校教職員による参加体験型授業)
- ④ 理科実験教室 (7/29)  
(岡山理科大学教員による参加体験型授業)
- ⑤ トワイライト天体観測 (9/15)
- ⑥ ホームページ更新・・・見やすく、分かり易い内容に改善、研究。
- ⑦ 学校新聞「V I V A理中」・・・年3回発行
- ⑧ 募集要項・・・9月上旬完成。

【1-3】

#### ■入試制度

昨年度大きく変更した入試日程と科目数について、検証した結果、継続しました。

【2-1】

## 組織力の向上

#### ■学校運営会議の強化

校長、教頭、課長で組織し開催しました。学校全体の運営方針に基づき、学校運営が円滑にかつ革新的に進むよう、学校業務の企画立案および連絡調整を強化しました。

【1-1】

#### ■教科会議・学年団会議の強化・連携

各教科において、教科主任を中心とした教科会議を開催し、授業改善等の取組みを推進し、情報を共有することで、効率的な生徒の学力向上を図りました。また、学年団会議において、生徒の情報を共有することで、的確な指導を行えるよう努力しました。

【2-1】

## 主な行事

4月9日	入学式
4月15日	授業参観
4月20日	健康診断
5月27日	P T A総会
6月15日	音楽鑑賞
9月23日	体育祭(岡山ドーム)
9月26日～28日	勉強合宿
10月18日～21日	修学旅行
11月18日	爽凜祭(学習発表会)
1月19日	百人一首大会
2月1日～2日	校外活動
3月14日	義務教育修了式
3月16日～24日	海外研修 (オーストラリア)
3月23日	終業式

## 生徒・教職員数

### ■ 在籍生徒数

(平成29年5月1日現在)

学校名	入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
岡山理科大学附属中学校	80	46	240	143

(単位：人)

### ■ 教職員数

(平成29年5月1日現在)

校長	教頭	教諭	教員計
1	1	11	13

事務職員
1

(単位：人)

## 財務関係

### ■ 事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度 29年度 決算額	前年度 決算額
教育活動 収入	学生生徒等納付金収入	75,750	82,951
	経常費等補助金	62,705	62,528
	その他収入	25,471	3,110
	計	163,926	148,589
	教育活動 支出	人件費	145,908
教育研究経費		24,432	28,094
管理経費		13,665	15,762
その他支出		9	0
計		184,014	198,024
教育活動収支差額		△20,088	△49,436
教 活 外	収入 受取利息等	0	0
	支出 借入金利息等	0	0
	教育活動外収支差額	0	0
経常収支差額		△20,087	△49,435
特 別	収入 資産売却差額等	0	0
	支出 資産処分差額等	0	2
	特別収支差額	0	△2
基本金組入前収支差額		△20,087	△49,437
基本金組入額合計		△2,322	0
当年度収支差額		△22,409	△49,437

### ■ 施設設備計画

(単位：千円)

事業名	金額
中学校LAN整備	1,944

# 平成29年度 事業報告

## 岡山理科大学専門学校

建築と動物そして水生生物のスペシャリストを養成。学生、保護者、学校、地域、関連業界の皆様へ支持され愛される学校を目指します。



本校は、昨年度開校40周年を迎えました。節目の50周年に向けて、近年、急速にグローバル化する企業・業界のニーズに対し、専門学校の特徴を前面に出した質の高い教育を目指し

ます。さらに、文部科学省が推進する高度職業実践の高等教育機関創設という将来展望に対し、柔軟に対処できるよう、将来性を意識した学校運営に取り組んで参ります。

重点施策としては、

1. 業界団体の意見や要望に応え得る人材育成のために、職業人育成に主眼を置き、教育内容の改善を行います。
2. 「職業実践専門課程」を有する学校として、業界団体等が行う技術研修への教員派遣を積極的に進め、教員の資質向上に努めます。
3. より実効性のある教育体制を構築するために、教員組織の改善に取り組みます。
4. 変遷する社会のニーズを真摯に受け入れるべく組織した将来構想検討会議の協議・検討内容を校内組織に浸透していきます。
5. 本校の価値を伝えるという意識を全教職員が共有し、学校ブランディング効果を上げます。

岡山理科大学専門学校 校長 奥田宏健

### 教育の充実

#### ■全学科の「職業実践専門課程」認定に向けて

- (1) トリミング学科は2018年認定に向け準備しています。ドッグトレーニング学科は改編を行い、2019年認定に向け準備しています。特に、ドッグトレーニング学科は市場のニーズに対応して改編し、広く動物の管理・共生に配慮したカリキュラムとします。
- (2) 既存認定学科の更なる教育の質向上に努め、認定効果を広くPRして、学校の存在価値と評価を高める取り組みを実施しました。

#### ■教育課程の再編

- (1) 前年度に引き続き全学科の教育課程変更に伴うシラバスの改定を行いました。
- (2) 動物看護学科3年制(高度看護医療・臨床検査コース)において、充実した授業を行い、職域を更に拡大することを計画しました。

### 研究の充実

#### ■産官学連携の教育

- (1) 関連団体等主催の各種研修会への教職員派遣を推進し、最新の技術や知識を修得させ、教員個々の研究力向上を図りました。
- (2) 校内倫理委員会を設け、獣医療研究を推進しました。

## 学生支援

### ■生活支援

- (1) カウンセラーの在校頻度を高め、学生の心のケアサポートに努めました。
- (2) 学校便り（R i S E N通信）を年2回発刊し、保護者へ郵送することで、保護者の学校理解を促進しました。

### ■修学支援

- (1) 資格試験に向けた補講・補習に努めました。
- (2) チューター制を活かした学習相談の充実を図りました。

### ■就職支援

- (1) 一部の学科にはカリキュラムの中にキャリアデザインを開講し、職業人意識の高揚を図りました。
- (2) インターンシップを促進し、就職のミスマッチをなくすと共に就職の機会を拡大しました。
- (3) 卒業生の就職先を訪問し、事業者と卒業生の声に耳を傾け、早期離職者の低減に努めました。

#### ・就職活動ガイダンス

1年生	4月	キャリア教育講座 インターンシップ講座(1)(動物看護)
	6月	職業理解と労働法規講座 インターンシップ講座(1)(トリミング、ドッグトレーニング)
	12月	履歴書の書き方講座(1)(アクリウム)
	1月	履歴書の書き方講座(1)(建築、動物看護、ドッグトレーニング、トリミング) インターンシップ講座(1)(トリミング、アクリウム)
2年生	2月	合同企業説明会参加マナー講座(1)
	4月	履歴書の書き方講座(2)(建築)面接講座 インターンシップ講座(2)(動物系各学科)
	5月	合同企業説明会参加マナー講座(2) 内定礼状の書き方講座(トリミング)

2年生	6月	内定礼状の書き方講座(建築、動物看護、ドッグトレーニング、アクリウム)
	7月	合同就職面接会参加マナー講座(3)

### ■留学生支援

日本語教科書の読解のサポートと日常生活支援に努めました。

## 社会連携・社会貢献

### ■地域動物医療への貢献

校内の臨床検査室を充実させ、地域の動物病院からの各種臨床検査要望に応えました。

### ■地域との交流

地元地域の行事に積極的に参画し、学生によるボランティア活動を推進しました。

## 教育研究環境

### ■施設の充実

- (1) 学生利用施設の点検・補修に努め、快適な生活環境の充実を図りました。
- (2) 学校入り口の環境美化を実践しました。

## 学生の受入

### ■受験生との接触機会の拡大

- (1) 資料請求実績の高い地域・高校での進学説明会へ参加し、直接的なPRを行いました。
- (2) SNSなどを利用したスマートフォン向けの情報発信を行いました。
- (3) 高い就職実績と資格取得率のタイムリーな情報発信をしました。
- (4) 社会人学生の受入を推進するための媒体を活用しました。

(5) オープンキャンパスにおいて、在校生を活用した学校PRの強化を目指しました。

## 内部質保証

### ■FD・SD

- (1) 校内教職員研修規定に則り、教職員研修を推進し、教職員の資質向上と人脈の拡張に努めました。
- (2) コンプライアンスの徹底を図りました。
- (3) 本校の価値を測定し、価値を高める施策により、教職員の学校ブランディング効果を上げるように意識の共有化を図りました。

## その他の取組

### ■効率よい授業展開

授業担当者の見直しを進め、校内の人的資源を効果的に配置することで、教育内容の向上に努めました。

## 主な行事

4月8日	入学式
4月10日、 11日	オリエンテーション（夜間部） オリエンテーション（昼間部）
4月13日	授業開始（夜間部） 授業開始（昼間部）
6月15日	球技大会
7月18日 ～8月19日	夏季休暇
9月 4日 ～8日	前期末試験 （夜間部は9/9まで）
10月 2日	後期授業開始
10月21日 22日	R i s e n祭
12月23日 ～1月6日	冬季休暇
1月29日 ～2月2日	後期末試験 （夜間部1/29～2/3）
3月20日	卒業式

## 学生・教職員数

### ■在籍学生数

(平成29年5月1日現在)

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
工業 専門課程	建築学科(昼間部)	40	40	80	82
	建築学科(夜間部)	20	14	40	34
	福祉住環境デザイン学科 (募集停止)		—	—	—
	<b>計</b>	<b>60</b>	<b>54</b>	<b>120</b>	<b>116</b>
商業実務 専門課程	映像情報学科 (募集停止)		—	—	—
	<b>計</b>	<b>(募集停止)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
文化・教養 専門課程	動物看護学科 3年制	30	7	90	19
	" 2年制	20	26	40	51
	トリミング学科	40	23	80	43
	ドッグトレーニング学科	40	28	80	48
	アクアリウム学科	40	30	80	68
	<b>計</b>	<b>170</b>	<b>114</b>	<b>370</b>	<b>229</b>
<b>合計</b>		<b>230</b>	<b>168</b>	<b>490</b>	<b>345</b>
専攻科 研究科	建築学科専攻科	10	13	10	13
	動物系総合学科研究科	10	14	10	14

(単位：人)

### ■卒業生数等一覧

(平成29年度)

区分	卒業生	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
岡山理科大学専門学校	184	123	120	98%	35	22	1	0

※ 修業年限を超えて在籍している学生数 (平成30年4月1日現在)

(単位：人)

主な就職先	赤磐市役所、(株)荒木組、蜂谷工業(株)、トヨタホーム岡山(株)、岡山理科大学 獣医学教育病院、山口大学 附属動物医療センター、やさか動物病院、キャット&ドッグ セサミ、ペットショップ シュシュ 岡山店、ペットのチャリーー 岡山倉敷店、岡山農業公園ドイツの森、鷺羽観光開発(株)、宮本愛犬訓練所、アクア&ペット かねだい 横浜店、雲南消防、三共水産(株)、栃木県なかがわ水遊園、他90社
-------	---

### ■教職員数

(平成29年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計	事務職員
1	0	11	12	8

(単位：人)

## 財務関係

### ■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	
		29年度 決算額	前年度 決算額
教育活動 収入	学生生徒等納付金収入	298,640	315,387
	経常費等補助金	60	64
	その他収入	11,804	63,420
	計	310,505	378,871
	教育活動収支差額	22,894	49,587
教育活動 支出	人件費	189,022	228,546
	教育研究経費	70,921	73,051
	管理経費	27,668	27,687
	その他支出	0	0
	計	288	329
教 活 外	収入 受取利息等	1	1
	支出 借入金利息等	463	246
	教育活動外収支差額	△462	△245
経常収支差額		22,432	49,341
特 別	収入 資産売却差額等	203	193
	支出 資産処分差額等	17	△12
	特別収支差額	186	205
基本金組入前収支差額		22,618	49,546
基本金組入額合計		△17,262	△24,257
当年度収支差額		5,356	25,289

### ■施設設備計画

(単位：千円)

事業名	金額
第一校舎2階 女子トイレ改修工事	1,000
自動血球計数機一台	1,000
トリミング実習用乾燥機	200
輸血ポンプ一台	200
エアコン整備一式	600

# 平成 29 年度 事業報告



## 玉野総合医療専門学校

21世紀の医療・保健・福祉のスペシャリストを育成します。



1. 教育面については、国家試験の全員合格を目標に全学を挙げて取り組みました。  
また同時に、少子高齢社会を迎えた社会的確に対応できる人材の養成に取り組みました。
2. 研究面については、教員と学生の研究・症例研究活動の充実を図り、教員のみならず学生における現状の深層理解と改善能力のスキルアップを図りました。
3. 臨床実習を基軸として、現在の医療・福祉現場の理解を深め、地域貢献の充実を含む現状の改善・改革を推し進めました。
4. 産学官連携を目指し、玉野市との連携を充実させるとともに、加計学園の一員として産学官連携活動へも積極的に参画しました。
5. 20周年に向け、ビジョン・アクションプランを作成しました。

### 教学の充実

#### ■カリキュラム

保健・医療・福祉のスペシャリストの養成校として、保健看護学科、介護福祉学科、理学療法学科および作業療法学科において、それぞれの学科で目指す国家資格に係る分野の基礎から専門基礎、専門へと体系的なカリキュラムを構築し、教育を行いました。

また、2019年度にカリキュラムの大幅な改正が行われるとの動向を見据え、カリキュラムの見直し作業に取り掛かりました。

#### ■FD推進

多様な学生への対応および変遷する国家試験を見据えた教育力、指導力強化に取り組みました。

具体的には、教員自身で行う自己点検評価、学生による授業アンケートの実施（前期・後期）、校長、副校長などによる授業観察を実施しました。

また、大学とは異なり、研究を主たる目的としない専門学校ではありますが、自己研鑽できるよう個人研究費を配分し、学会、研修会などへの参加を促進し、2017年度の学会参加件数8件、研修会参加14件、研究計画5件、論文発表は3件となりました。

#### ■教員定員

法令を遵守し、最新の医療・福祉に精通した教員の確保に努めました。

## 研究の推進

### ■研究活動の推進

(1) 教員の研究活動を推進しました。

全ての教員に対して個人研究費を付与、大学院への進学許可およびイベント実施日の勤務体制配慮、施設設備利用の許可等、研究活動を行うための環境を整えるなど可能な範囲で支援を行いました。

(2) 学生の研究能力の開発を推進しました。

保健看護学科では、看護研究の意義と目的を理解し、研究の進め方と方法の基礎的知識を得ることを狙いに講義・演習を行いました。特に、3年次・4年次の看護学実習を通して、自らの体験を振り返り、客観的に見つめ直し、患者の反応の意味や看護の価値、よりよい援助の在り方、看護の現象を考えていけるよう、ケースレポートの作成に段階的に取り組み、報告会で情報の共有を行いました。一方、理学療法学科、作業療法学科では3年次後期からグループ研究を開始し、4年次後期に発表会を行いました。また、介護福祉学科では、2年次前期には事例研究を後期には別の事例研究を行い個々が発表する機会を設けました。

### ■学内紀要への積極的投稿

昨年に引き続き紀要を作成しました。研究を奨励し、研究成果を発信する機会を設けるために昨年に引き続き今年度も発行しました。昨年度発刊された第11巻では、6件の研究発表と2件の報告が寄稿されましたが、今年発刊した第12巻では、原著論文3件、総説1件および報告1件が寄稿されました。

## 学生支援

### ■修学支援

(1) 新入生の基礎学力を向上させるための Remedial Education を充実しました。

新入生の学力を把握するために前期の授業が

始まる前に基礎学力試験を行いました。試験の結果を踏まえ、各学科で必要となる基礎学力と学生個々の学力差を確認し、個々の学力に応じたプログラムによる、きめ細かな Remedial Education を実施しました。

(2) 学生個々の学力に合った指導を充実しました。

授業の前後、放課後および空きコマを利用し、学生への個別相談や個別指導を行いました。特に小テストなどで理解度を確認し、講義内容への理解が不十分な学生には教員が積極的にアプローチし学生の理解度を高めるための指導を行いました。

### ■海外研修の実施

9月5日から9月16日、アメリカ研修を実施しました。学生3名と引率教員1名で研修団を結成。シェネンドア大学(ウィンチェスター市)での研修、ホームステイ、首都ワシントンDC、ニューヨーク、ロサンゼルスなどで文化体験を行いました。

### ■障がい学生等の支援

現在、障がいのある学生は在籍していませんが、受け入れに関する相談、支援体制の充実を検討しました。

### ■生活支援

(1) チューター、コーディネーター制の導入によるサポート体制を実施しました。

保健看護学科では、1学年に2名のコーディネーターを配置し、実習指導で手薄になった際にもサポートができる体制を整えました。

また、介護福祉学科、理学療法学科および作業療法学科では、担任制を導入し、きめ細かなサポートを実施しました。

(2) 外部からスクールカウンセラー並びに診療所勤務の心理士を招き、定期的にカウンセリングを行いました。

カウンセリングは事前予約制とし、教室から離れた場所にカウンセリングルームを設けるなど学生のプライバシーに配慮し、学生が相談しやすい環境を整備しました。

- (3) 無料のスクールバスを岡山駅西口～本校間、倉敷駅～茶屋町駅～本校間で運行し、遠方から通学する学生のサポートを継続しました。
- (4) 部活動を奨励するとともに活動を支援しました。軟式野球、サッカーを始め多くの運動系の部とハンドクラフト、手話などの文科系の部が活動しました。成果として、2017年度岡山県専門学校交流スポーツ大会で総合準優勝を果たしました。また、硬式テニスと卓球は、岡山県内の予選を勝ち抜き、全国大会に出場し、卓球女子ダブルスでは全国準優勝という輝かしい成果を上げました。一方、部活動が安全かつ活発に行えるよう教職員が顧問に就任し、練習する曜日を定め、活動を行いました。顧問が不在時などは、活動ができるよう代理顧問が活動を見守る体制を整備しました。また、大会直前には、学生の意向を尊重し、追加練習に付き合うなど正課外活動の人的支援を行いました。また、全国大会に出場が決まった際には、教職員を対象にした支援金の募集活動や同窓会と連携した遠征費の一部支援を行いました。

#### ■就職支援

- (1) 求人情報を素早く開示し、学生の就職活動を支援しました。寄せられた求人は、内容が確認出来次第、学生がいつでも閲覧できるよう開示しました。
- (2) 各学科で就職担当者を決め、学生の希望、学習状況などを鑑み、個別に就職相談に応えました。
- (3) 全学科において1年次から4年次へと段階を踏んだガイダンスを実施し、入学後から就職に対する意識付けを行いました。

#### ■その他

- (1) 学生指導主任者を選任し、責任を持って学生指導を行いました。また、各学科の学生指導主任者と事務局で定期的に会議を開き、学生指導に関する協議を行いました。
- (2) 学生総合補償の保険料を学校が負担し全学生が、安心して学内での学習、学外での実習並びに部活動ができる環境を作りました。

- (3) 学科・学年ごとに最適な時期に教育・進路懇談会を実施し、学生の学校生活、家庭での状況などの情報を共有し、学生の変化に即応できるよう保護者と教員が連携した学生サポートを行いました。

## 社会連携・社会貢献

#### ■行政機関との協定

玉野市と連携協力し、市民向けのアカデミックな公開講座をはじめ、生涯教育に関する出張講義、地元の中학생、高校生を対象とした講義や模擬授業を積極的に実施しました。また、たまの・港フェスティバルや玉野まつり、キッズビジネスタウン玉野など地域のイベントへも積極的に参加し、地域になくってはならない存在として貢献しました。

#### ■公開講座

医療・保健・福祉に関する最新情報を提供し、市民の暮らしをサポートしました。今年度は、『心豊かに、自分らしく』をテーマに、10月7日、10月28日および11月18日に、「ガンについて」、「脳を元気にしていきいき自分らしい生活を目指して!」、「心豊かに自分らしく あるがままに生きる ～マインドフルネス瞑想をもちいて～」をテーマに3回の講座を実施しました。毎回50名を超える方々が参加されました。毎年この講座を楽しみにしている多くの方々のために、今後も継続して実施します。

#### ■地域活動への参画、国際交流への参加

- (1) 各種イベントへ参加し、地域に貢献しました。玉野市最大のイベント「たまの・港フェスティバル」(5月20日、21日に実施)へ参加し、無料の健康増進体験ブースを出店しました。また、玉野市の中心地で行う盆踊り大会「かつからか祭り」(8月5日に実施)では、今年度は約60名の学生並びに教職員が踊り連に参加しました。

(2) 海外からの研修団受け入れ、外国との交流を行いました。

本学園と教育交流協定を締結しているアメリカ ライト大学、フィンドリー大学、ブラジル パラナ連邦大学、パラナ・カトリカから訪日文化研修団を受け入れ、学生主体による交流会を実施しました。主な取り組みとして英語による学科紹介、日本の文化体験として餅つき体験などを行い、最後にソーラン節を全員で踊り、同世代の外国の学生と接することで、国際理解・協力の一端を経験しました。

### ■ ボランティア活動

地域からの要望に応えた連携協力活動を実施しました。学生ボランティアの募集情報は内容を精査した上で学生掲示板に掲示あるいは直接説明を行いました。また、ボランティア活動を学習成果の一部として認定する学科もあり、積極的に推進しました。

## 教育環境

### ■ 設備の充実

教室での教育効果を上げるために教室内のプロジェクター7台を更新しました。

理学療法学科では、アスリート向けの車椅子、短下肢装具を、作業療法学科では、日常記憶の診断が行えるリバーミード行動記憶検査用具セットなど、演習での教育効果を上げるための機器備品を新たに導入しました。

また、事務室では、カリキュラム改定の動きに合わせて導入した教務システム用のサーバを更新し、円滑な業務が行える環境を整えました。

## 学生の受入

### ■ 学生の受入方針

学生の能力、適性、可能性を確認し、優れた人材の確保に努めるために、志望理由書などの書類審査、面接審査、口頭試問、小論文審査、筆記試験などによるさまざまな選考方法で入試を実施しました。

### ■ 入試方法等

AO入試を始め、特別入試、推薦入試、社会人入試および一般入試など多様な入学試験を実施し、多様な学生を選抜しました。また、岡山県以外からの入学希望者に応えるために地方会場も設けました。

### ■ オープンキャンパス

多様なオープンキャンパスを実施し、本校の魅力を伝えました。2016年度オープンキャンパスの開催日数及び内容に新たな内容を加え、高校生や保護者に魅力あるイベントを実施しました。

また、山陰、姫路、福山方面からの受験者の確保を目指し、送迎のためのバスを運行しました。

### ■ 職業訓練生委託事業

岡山県が実施する職業訓練事業として介護福祉士養成課程の公募があり、本校もエントリーをし、採択となりました。訓練生の募集に対し、岡山県全体で2名の応募があり、本校を希望した1名を受入れました。

## 内部質保証

### ■ 自己点検

自己研鑽、検証制度を実施し、PDCAサイクルによる目標、実行、検証、改善について自己点検・評価を実施することで学生への教育力向上に役立てました。

また、今後は新たな検証制度を設け、より一層の改善に努めます。

#### ■内部監査

授業観察を実施し、教育向上に努めました。専任教員を対象に授業観察を実施し、授業の方法や工夫などについて、客観的に評価するもので、校長以下副校長、学科長、事務室長が観察を行いました。また同時に、学生の授業参加状況についても検証し、より充実した授業となるよう検証を行いました。

#### ■学外者の意見の反映

学校評価委員会を設置し、第三者からの言及を尊重し、改善を進めるために委員会規程を整備しました。次年度は、委員会委員の人選を進める予定です。

## その他の取組等

#### ■正課外活動の支援

保健、医療、福祉分野のアルバイトを紹介し、授業の理解や臨床実習などの実習教育に結びました。

## 人事・組織

#### ■適切な人材の確保、配置

適正な教職員を確保し適切な配置により、教育の充実を図りました。

## 主な行事

4月4日	入学宣誓式
5月13日	宣誓式（保健看護学科）
5月20・21日	たまの港フェスティバル
5月27日	第1回オープンキャンパス
6月24日	第2回オープンキャンパス
6月29日	国際交流（外国人研修団との交流）
7月1日	岡山県専修学校スポーツ大会
7月22日	第3回オープンキャンパス
8月6日	第4回オープンキャンパス
8月26日	第5回オープンキャンパス
9月2、16、30日	教育進路懇談会
9月4日 ～16日	海外研修（アメリカ合衆国）
10月7日	公開講座①
10月14日	特別入試、社会人入試Ⅰ期他
10月21日	優勇祭（学校祭）、学校見学会
10月28日	公開講座②
11月3日	入試説明会
11月11日	推薦入試Ⅰ期
11月18日	公開講座③
12月9日	推薦入試Ⅱ期、社会人入試他
12月22日	壮行式（理学療法学科・作業療法学科）
1月11日	鏡開き
1月27日	一般入試Ⅰ期
2月3日	第6回オープンキャンパス
2月16日	入学前オリエンテーション
1月28日 2月16、18、25日	国家試験受験（介護福祉士、保健師、看護師、理学療法士、作業療法士）
2月24日	一般入試Ⅱ期
3月3日	非常勤講師連絡会議
3月10日	卒業証書授与式
3月11日	教育進路懇談会
3月16日	実習指導者連絡会議
3月24日	第7回オープンキャンパス
3月27日	一般入試Ⅲ期

## 学生・教職員数

### ■在籍学生数

(平成29年5月1日現在)

課程・学科名		入学定員	入学者数	収容定員	在学者数
医療専門課程	保健看護学科	40	54	160	167
	理学療法学科	40	35	160	143
	作業療法学科	40	15	160	75
	計	120	104	480	385
教育・社会福祉 専門課程	介護福祉学科	40	5	80	17
	計	40	5	80	17
<b>合 計</b>		<b>160</b>	<b>109</b>	<b>560</b>	<b>402</b>

(単位：人)

### ■卒業生数等一覧

(平成29年度)

区分	卒業生	就職希望者 A	就職者 B	就職率 B/A	進学者	退学者・ 除籍者	休学者	留年者 ※
玉野総合医療専門学校	100	97	84	87%	2	37	1	17

※ 修業年限を超えて在籍している学生数 (平成30年4月1日現在)

(単位：人)

主な就職先	岡山療護センター、心臓病センター榊原病院、岡山リハビリテーション病院 岡山市立市民病院、倉敷成人病センター、岩国医療センター 他
-------	---

### ■教職員数

(平成29年5月1日現在)

校長	副校長	教員	教員 計	
1	2	28	31	事務職員 7

(※副校長1名は教員兼任)

(単位：人)

## 財務関係

### ■事業活動収支

(単位：千円)

科目		年度	
		29年度 決算額	前年度 決算額
教育活動 収支	収入		
	学生生徒等納付金収入	419,348	449,017
	経常費等補助金	23,445	26,027
	その他収入	4,871	35,399
	計	447,664	510,443
支出	人件費	358,169	392,375
	教育研究経費	102,190	102,353
	管理経費	40,981	39,846
	その他支出	253	225
	計	501,593	534,799
教育活動収支差額		△53,929	△24,356
教活外	収入		
	受取利息等	1	1
	支出		
借入金利息等	0	0	
教育活動外収支差額		1	1
経常収支差額		△53,928	△24,355
特別	収入		
	資産売却差額等	1,457	1,545
	支出		
資産処分差額等	0	16	
特別収支差額		1,457	1,529
基本金組入前収支差額		△52,471	△22,825
基本金組入額合計		△2,469	△6,333
当年度収支差額		△54,940	△29,158

# 平成29年度 事業報告



「Be a Global Japanese! 一流の日本人になれ！」をコンセプトに、0歳児～5歳児の乳幼児を対象とした教育保育を行っています。

併設：御影小規模保育ルーム(神戸市小規模保育事業)

併設：M-K I S S (学童スクール事業)



御影インターナショナルこども園は、昨年、完成年度を迎え、初めての卒園生を小学校に送り出しました。本園は、特色ある「MIK教育プログラム」「英語イマ

ージョンプログラム」「生活プログラム」の3つの柱によって、それぞれの個性を伸ばしながら発達段階に応じて生きる力を育み、小学校での生活や学びに繋がっていきます。

日本人としてのアイデンティティを身につけ、世界中の人たちと友だちになれる人材を育てるという教育方針のもと、教育保育内容の一層の充実を図って参ります。

また、M-K I S S、御影小規模保育ルームにおいても、保護者のニーズに合った教育保育に取り組みます。

今年度、特に以下の項目において重点的に具体的に取り組みました。

- ① 保小連携
- ② 他園（幼稚園・保育所等）との連携
- ③ 施設設備の充実
- ④ 財務改善

御影インターナショナルこども園園長 西原 豊子

## 御影インターナショナル こども園

設置場所：神戸市東灘区御影2丁目15-27

定員：126名（2017年度）

### ■教育活動計画

#### 1. 0-1歳児クラス

情緒の安定を第一に考え、保護者との連携を密にし、家庭生活とのバランスを取りながら保育を行いました。1歳児から石井式漢字教育を取り入れ、国語教育の礎を養いました。

#### 2. 2歳児クラス

前述の保育内容に加え、プレイマージョンとして歌、体操、絵本読み聞かせなどについて積極的に英語を使った保育を行いました。また、本年度から、外部講師による体育あそび教室を本格的に導入し、心身の健全な発達を促しました。

#### 3. 3-5歳児クラス

英語イマージョンプログラムを行いました。専任の担当者が、日々作成したプログラムに沿って、外国人教員と日本人保育士がペアでクラスを運営しました。

4-5歳児については、Cambridge Exam, Starters（ケンブリッジ国際児童英検スターターズテスト）を受験し習得度を確認しました。

また、絵画造形、体育あそび、音楽、論語など、さまざまな分野の外部講師を招聘し、園児たちの興味と関心を広げ、大きく育てました。

## ■他園との連携

近隣の幼稚園や保育園との園児交流を行い、子ども同士がふれあう機会を充実させ、人と繋がる力を育みました。

## ■保小連携

昨年度一期生を小学校へ送り出しました。本園は、文教地区に立地していることより、私立小学校だけでなく、近隣の公立小学校とも情報交換を図ってまいりました。卒園後の進学に対する保護者のニーズに応えるため、私立小学校の校長先生を招いての講演会を2回開催するなど、保小連携に取り組みました。

# M-KISS

定 員：64名（小学校1－4年生）

## ■教育目標

- (1) 英語イマージョンプログラムを中心とした教育を行いました。習熟度別にクラス編成を行い、少人数クラスできめ細かな指導を行いました。また、立腰教育を実践することにより、集中力や持続力を養うとともに、精神や身体のバランス感覚を磨き、健康的な心身を養いました。
- (2) 安心できる放課後支援の場を提供しています。

## ■教育活動計画

安心できる放課後支援の場として、地域の学童待機児童の受け皿として事業を展開しました。英語イマージョン教育の学習効果を高め、シームレスな授業を展開するため、同レベルの児童が共に学ぶことができる環境を整えました。

具体的には、イマージョンプログラムにおける新単元の授業日と復習を中心とした授業日を明確に設定しました。また、タブレットPCの導入を行い、学びに対する生徒の主体性や、学習意欲、思考力などの向上に繋げていきました。

# 御影小規模保育ルーム

定 員：19名（0歳児－2歳児）

## ■保育方針と保育目標

保育指針に基づき、支給認定を受けた保護者の児童に対し、特定地域型保育を提供しています。

## ■保育活動計画

### 1. 0－1歳児クラス

健やかな生活を確立できるよう環境を整えるとともに、健康や安全など日常生活に必要な基本的な習慣や態度が身につけられるよう働きかけを行いました。1歳児から、石井式漢字教育を取り入れ、国語教育の礎を養いました。

### 2. 2歳児クラス

前述の保育内容に加え、様々な体験ができる環境を整え、子どもの思いに共感しながら、豊かな感性を育むよう働きかけを行いました。

## ■他園との連携

近隣の保育施設との園児交流を行い、子ども同士がふれあう機会を設ける予定でしたが、今年度については、実施できませんでした。

## ■地域との連携

地域社会の一員であることを自覚して、地域の方々との触れ合いを深め、関係機関とのネットワークを通じ、連携を行いました。

# 社会連携・社会貢献

## ■地域への貢献

月1回の園庭開放日を設け、地域の子育て家庭から多くのご家庭にお越しいただきました。また、夕涼み会（夏祭り）やファミリーコンサート、子育て講座など地域の方にも参加していただける行事を実施しました。

地域の自治会と連携し、10月には老人会との交

流会を実施しました。

同じく10月には御影地区で行われている「みかげスイーツロードと公園のあかり」に協賛し、園庭を開放しました。ハロウィンコスチュームを製作するクラフト教室や英語の大型絵本の読み聞かせなどを行い、近隣の子育てをしている方々に多く来園いただきました。

### ■地域活動への参画

地域の清掃活動や、神社や地域主催の行事に積極的に参加し、地元との交流を深めました。

御影地区の地域行事である「花びらまつり(4月)」、「御影だんじり(5月)」、「みかげスイーツロードと公園のあかり(10月)」に参加しました。更に今年度から開催された「御影音楽祭(12月)」にも参加し、園児による歌やダンスなどを披露しました。

### ■ボランティア活動、就業体験受入

今年度も地域ボランティアの皆さんに、しめ縄づくりや餅つきなどの行事に協力をいただきました。

近郊の大学からは、保育士を目指す就業体験学生の受け入れを行っており、2017年度は3名の学生を受け入れました。

中学生が職場体験、福祉体験、勤労生産活動を行う兵庫県独自の事業「トライやる・ウィーク」についても、2017年度も就業体験生徒の受入を継続して行いました。

## 環境整備

### ■施設の充実

年次進行による園児数増加に伴い、園庭だけでなく遊戯室も有効活用するため、平均台、巧技台など室内用の運動あそび遊具の充実を図りました。

### ■図書の実

保育士の読み聞かせや子どもたちが読書に親しむための絵本などの、児童・幼児用図書の充実を図りました。ご家庭でも絵本に親しんでいただくため、

昨年8月に開設したふくろう文庫にて、図書の貸し出しを今年度も継続して実施しました。

### ■安全管理、健康管理

乳幼児や小学生の安心安全を担保する為、職員全員が、施設・遊具等の安全管理、感染症の予防などの健康管理を図りました。担任は子どもの健康管理について、保護者との情報の共有に努めました。

乳幼児突然死症候群(SIDS)に備えた研修を定期的実施するとともに、6月には感染症予防対策の研修を外部講師を招き、実施しました。

非常災害などの発生時に備え、定期的に緊急時対応訓練を実施するとともに、避難訓練を毎月実施しました。11月には東灘消防署の立会いのもと、消防訓練を実施しました。また、毎年1月に神戸市全域で行われるシェイクアウト訓練に本年度も参加し、防災意識の醸成を図りました。

### ■職員研修

園内研修については、感染症対策(6月)、わらべうた(7月)、道徳教育(6月、11月)、人権擁護(3月)など、必要に応じて外部講師を招聘し、計画的に実施しました。園外研修についても、職員の派遣を積極的に行い、保育士の能力向上に努めました。

## 園児の受入

### ■園児・児童の受入方針

家庭によっておさまの子育ての方針は、様々です。御影インターナショナルこども園およびM-KISSについては教育保育方針・目標などの内容を十分に理解したうえで、入園していただけるように努めました。

御影小規模保育ルームは認定施設のため、神戸市からの割り当てにより入園者を受け入れました。

## ■入園説明会・園庭解放

御影インターナショナルこども園では、体験型の入園説明会や施設見学会、毎月の園庭開放などで、園の方針を説明し、保護者の方のお子さまの教育保育に対する思いとミスマッチが生じないように努めました。

新2歳児クラス以上への入園希望者を対象とした入園説明会を7回実施しました。

新0歳児及び1歳児クラスへの入園希望者に対しては、個別見学を随時実施しました。

またM-KISSについても、施設や学童保育内容などに納得いただくため、個別見学を随時実施しました。

御影小規模保育ルームについては、神戸市へ支給認定手続き及び利用申込みの提出の際に、多くの入園希望者に選択いただけるよう、施設見学会を5回実施しました。また、個別見学も随時受け付け、園の保育方針の説明を行いました。

## ■広報活動

- (1) 地元広報紙への広告掲載
- (2) 近隣住宅へのチラシ配布
- (3) 在園児保護者の満足度向上

保護者の評価が募集の大きなポイントになることを職員一人一人がしっかりと自覚し、教育保育にあたりました。満足度調査を今年度も実施し、更なる改善に努めました。

また、昨年度に保護者会（けやきの会）を発足させ、夕涼み会、餅つきなどの園行事において、多くの保護者の方にご協力をいただき、保護者との更なる連携強化を図りました。

## 主な行事

4月1日	入園式
5月13日	親子のつどい
6月第3週	保育参観・個別懇談
7月28日	夕涼み会（地域・保護者参加）
9月7日	祖父母参観日
9月30日	運動会
10月4日	地域老人会交流
10月31日	ハロウィンパーティー
11月9日	七五三詣り（弓弦羽神社）
11月18日	保育参観・クラス懇談会
12月2日	ファミリーコンサート （地域・保護者参加）
12月16日	みんなの発表会（乳児）
12月22日	クリスマス会
1月9日	お餅つき
2月17日	みんなの発表会（幼児）
3月17日	卒園式

## その他行事

園庭開放（毎月）、入園説明会（7回／年）、施設見学会（15回／年）

誕生日会（毎月）、遠足（3回／年）、初詣、音楽会（1回／年）、科学教室（大学生ボランティア）、子育て講座（地域・保護者向け）

## 児童・教職員数

### ■在籍児童数（2018年3月31日現在）

#### ◎御影インターナショナルこども園

クラス名	収容定員	在籍児童数
0歳児	6	6
1歳児	12	12
2歳児	18	18
3歳児	30	29
4歳児	30	23
5歳児	30	7
合計	126	95

#### ◎御影小規模保育ルーム

クラス名	収容定員	在籍児童数
0歳児	19	4
1歳児		9
2歳児		9
合計	19	22

#### ◎M-K I S S（学童スクール）

クラス名	収容定員	在籍児童数
初級	32	16
中級	32	5
合計	64	21

### ■職員数

園長	英語 教員	保育士	事務 職員	計
1	5	17	3	26

## 財務関係

### ■施設整備計画

（単位：千円）

事業名	金額
加計学園保育施設2給水方式変更工事	3,456